
木更津市の商工業振興計画策定に 係る事業者アンケート調査報告書

令和6年3月
木更津市

目 次

I.	調査概要	1
	(1) 調査期間	1
	(2) 調査方法	1
	(3) 調査対象	1
	(4) アンケート設問	1
	(5) 本報告書を読む際の注意事項	2
II.	調査結果のポイント	3
III.	調査結果(詳細)	9
	1. 回答者の属性	9
	(1) 業種	9
	(2) 事業所形態	10
	(3) 事業所の所有関係	10
	(4) 資本金	11
	(5) 事業所の年間売上高	11
	(6) 従業員数	12
	(7) 事業所の経営者の年齢層	12
	(8) 事業所の立地年数	13
	(9) BCP(事業継続計画)策定状況	13
	2. 事業所の経営の現状、強みと課題	16
	(1) 事業所の経営の現状	16
	(2) 事業所の強み	26
	(3) 事業所の経営上の課題	28
	3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組状況	31
	(1) ITの活用状況	31
	(2) ITの導入状況と導入効果	33
	(3) DXの取組状況	40
	(4) DXを進めるうえでの課題	42
	(5) DX推進にあたって行政に求める取組	44
	4. 電子地域通貨「アクアコイン」	46
	(1) アクアコインの導入状況	46
	(2) アクアコインを導入した理由	49
	(3) アクアコインを導入する上での課題	52
	5. SDGs	55
	(1) SDGsへの関心度	55
	(2) SDGsの取組状況	57
	(3) SDGsに取り組む際の課題	59
	(4) SDGs推進にかかる行政の支援策	61
	6. 採用や人材の登用	63
	(1) 雇用人員の過不足	63
	(2) 従業員を確保する上での課題	67
	(3) 従業員を確保する上での行政に求める支援	69
	(4) 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況	71
	7. 木更津市の立地条件、事業環境の評価	79
	(1) 木更津市の立地条件、事業環境の評価	79
	(2) 重視すべきと思う商工業振興施策	82

(3) 木更津市の商工業振興施策の具体的アイデア	85
--------------------------------	----

I. 調査概要

(1) 調査期間

令和5(2023)年7月～8月

(2) 調査方法

アンケート調査(郵便による発送・回収)およびWEB アンケート調査

(3) 調査対象

木更津市内の事業者 1,678 者(うち有効回答先 371 者、有効回答率 22.1%)

(4) アンケート設問

ジャンル	設 問
属性	業種
	事業内容、主要な製品・業務
	事業所形態
	事業所の所有関係
	資本金
	事業所の年間売上高
	従業員数
	事業所の経営者の年齢層
	事業所の立地年数
	BCP(事業継続計画)策定状況
事業所の経営の現状、強みと課題	売上高
	経常利益
	仕入単価
	従業員数
	設備投資額
	借入金
	事業所の強み
	事業所の課題
DX の取組状況	IT の活用状況
	IT ツールの導入状況とその効果
	DX の取組状況
	DX を取り組むにあたっての課題
	DX を推進するうえで行政に求める取組
電子地域通貨「アクアコイン」	アクアコインの導入状況
	アクアコインを導入した理由
	アクアコインを導入する上での課題
	アクアコインを利用しない理由
	アクアコインの利用促進に向けて必要なこと
SDGs	SDGs への関心度
	SDGs の取組状況
	SDGs に取り組む際の課題
	SDGs 推進にかかる行政の支援策
採用や人材登用	雇用人員の過不足
	従業員を確保する上での課題
	従業員を確保する上での行政に求める支援

	働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況
	働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容
	働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的
	働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題
木更津市の立地条件、事業環境の評価	木更津市の立地条件、事業環境の評価
	事業地域としての長所・短所
	木更津市の重視すべき木更津市の商工業振興施策
	商工業振興施策の具体的なアイデア
	今後の木更津市の商工業振興のあり方

(5)本報告書を読む際の注意事項

- ・表中の比率(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出している。従って、率の合計値が100%にならない場合もある。
- ・複数回答については、回答者数を母数とし、比率を算出している。従って、率の合計値が100%にならない場合もある。
- ・本文中の「n」は、今回調査の設問に対する有効回答件数を意味する。
- ・本文中の「SA」、「MA」、「FA」は以下の略称である。
- ・「SA」(Single Answer):単一回答形式(選択肢のなかから1つを選択)
- ・「MA」(Multiple Answer):複数回答形式(選択肢のなかから複数を選択)
- ・「FA」(Free Answer):自由回答形式
- ・図表の表題の()内は回答者の属性。
- ・有効回答件数が10件未満の属性は誤差率が大きいため参考扱いとする。

II. 調査結果のポイント

1. 事業所の経営の現状、強みと課題

(1)売上高
・ 3年前との比較では、「減少」が39.0%と最も多くなっている。「増加」が28.9%と「減少(39.0%)」を10.1ポイント下回っている。 ・ 3年前との比較について企業規模別でみると、「大規模企業」は「増加」が48.8%と「減少(31.7%)」を17.1ポイント上回っている一方、「小規模企業」は「増加」が20.2%と「減少(46.0%)」を25.8ポイント下回っている。 ・ 今後の見通しでは、「横ばい」が53.6%と最も多くなっている。「増加」が21.6%と「減少(24.8%)」を3.2ポイント下回っている。 ・ 今後の見通しについて、企業別でみると、大規模企業では「増加」が28.2%と「減少(17.9%)」を10.3ポイント上回っている一方、「小規模企業」は「増加」が17.3%と「減少(26.9%)」を9.6ポイント下回っている。
(1)①売上高の増加要因
・ 売上高の増加要因として、「販売力の強化」が36.0%と最も多く、次いで「好調な市況(34.0%)」、「生産能力の向上(19.0%)」となっている。
(1)②売上高の減少要因
・ 売上高の減少要因として、「市況の低迷」が57.3%と最も多く、次いで「販売力の低下(20.6%)」、「競争の激化(19.1%)」となっている。
(2)経常利益
・ 3年前との比較では、「減少」が44.8%と最も多くなっている。「増加」が24.6%と「減少(44.8%)」を20.2ポイント下回っている。 ・ 今後の見通しでは、「横ばい」が56.1%と最も多くなっている。「増加」が18.1%と「減少(25.8%)」を7.7ポイント下回っている。
(3)仕入単価
・ 3年前との比較では、「上昇」が72.9%と最も多くなっており、「低下」(5.3%)を67.6ポイント上回っている。 ・ 今後の見通しでは、「上昇」が64.4%と最も多くおり、「低下」(64.4%)を59.4ポイント上回っている。
(4)従業員数
・ 3年前との比較では、「横ばい」が64.7%と最も多くなっている。「増加」が14.4%と「減少(20.9%)」を6.5ポイント下回っている。 ・ 今後の見通しでは、「横ばい」が75.3%と最も多くなっている。「増加」が12.8%と「減少(11.9%)」を0.9ポイント上回っている。
(5)設備投資額
・ 3年前との比較では、「横ばい」が59.5%と最も多くなっている。「増加」が21.1%と「減少(18.4%)」を3.7ポイント上回っている。 ・ 今後の見通しでは、「横ばい」が63.5%と最も多くなっている。「増加」が19.5%と「減少(17.0%)」を2.5ポイント上回っている。
(6)借入金
・ 3年前との比較では、「横ばい」が50.1%と最も多くなっている。「増加」が27.9%と「減少(22.0%)」を5.9ポイント上回っている。 ・ 今後の見通しでは、「横ばい」が59.5%と最も多くなっている。「増加」が13.9%と「減少(26.6%)」を12.7ポイント下回っている。
(7)事業所の強み
・ 事業所の強みは、「顧客からの信頼」が63.7%と最も多く、次いで、「迅速な顧客対応力(38.8%)」、「取引先の信用力(27.1%)」となっている。 ・ 「顧客からの信頼」を業種別にみると、「個人サービス業(82.4%)」が最も多くなっている。 ・ 「迅速な顧客対応力」を企業規模別にみると、「中規模企業」が49.5%となってい

る。
(8)事業所の課題
・ 事業所の経営上の課題は、「売上(受注)の拡大(増加)」が 41.6%と最も多く、次いで、「原材料(仕入品)価格高騰(34.9%)」、「技術者(熟練販売員)不足(28.8%)」となっている。 ・ 「売上(受注)の拡大(増加)」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 43.4%と最も多く、次いで「中規模企業(38.7%)」、「大規模企業(34.1%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。 ・ 「従業員の教育・訓練」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 46.3%と最も多く、次いで「中規模企業(36.6%)」、「小規模企業(22.0%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

2. DX の取組状況

(1)IT の活用状況
・ IT の活用状況として、「活用している」が 43.1%と最も多く、「活用していないが検討中である(12.0%)」、「活用していない(予定はない)」は 44.9%であった。 ・ 「活用している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 61.5%と最も多く、「中規模企業(51.7%)」、「小規模企業(36.9%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。 ・ 「活用していない(予定はない)」を業種別にみると、「自動車整備、機械修理業」が 81.8%と最も多く、次いで「飲食業(64.3%)」となっている。
(2)IT の導入状況と導入効果
・ 導入済として、「E-mail」が 93.8%と最も多く、次いで「スマートフォン・タブレット端末(85.1%)」、「インターネットを活用した仕入れ・物品購入当(79.3%)」となっている。 ・ E-mail の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 61.2%と最も多く、次いで「取引先との意思疎通の改善(47.9%)」、「コストの削減(39.9%)」となっている。 ・ ホームページの導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 40.0%と最も多く、次いで「自社のイメージアップ(39.8%)」、「新規顧客の開拓(35.0%)」となっている。 ・ スマートフォン・タブレット端末の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 59.6%と最も多く、次いで「コストの削減(31.8%)」、「取引先との意思疎通の改善(28.8%)」となっている。 ・ インターネットを活用した仕入れ・物品購入等の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 54.5%と最も多く、次いで「コストの削減(45.5%)」、「取引先との意思疎通の改善(16.1%)」となっている。 ・ EC(電子商取引)の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 41.0%と最も多く、次いで「コストの削減(32.8%)」、「売上の増加(24.1%)」となっている。 ・ SNS の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「自社のイメージアップ」が 27.3%と最も多く、次いで「業務の効率化(26.9%)」、「コストの削減(26.3%)」となっている。 ・ キャッシュレス端末の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 44.4%と最も多く、次いで「顧客満足度の向上(33.3%)」、「売上の増加(26.4%)」となっている。 ・ クラウドサービスの導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 60.0%と最も多く、次いで「コストの削減(38.3%)」、「社内意思疎通の改善(28.3%)」となっている。 ・ EDI の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効

率化」が 61.0%と最も多く、次いで「コストの削減(53.7%)」、「取引先との意思疎通の改善(33.3%)」となっている。 ・ IoT の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 43.8%と最も多く、次いで「コストの削減(37.5%)」、「売上の増加(33.3%)」、「セキュリティ対策の強化(31.3%)」となっている。 ・ RPA の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 46.7%と最も多く、次いで「コストの削減(38.5%)」、「従業員の能力、職業意欲の向上(23.1%)」となっている。 ・ AI の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」と「自社のイメージアップ」が 37.5%と最も多くなっている。
(3)DX の取組状況
・ 回答者(事業所)の DX の取組状況についてみると、「取り組んでいる」は 17.9%となっており、「取り組む意向はあるが検討中である」は 17.9%、「取り組んでいない(予定はない)」は 64.2%であった。 ・ 「取り組んでいる」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 45.2%と最も多く、「中規模企業(17.0%)」、「小規模企業(13.0%)」と比べ、突出して多くなっている。 ・ 「取り組んでいる」を業種別にみると、「卸売業(27.8%)」、「運輸業(25.0%)」、「生活関連サービス(25.0%)」となっている。 ・ 「取り組んでいない(予定はない)」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 72.9%と 7 割程度となっている。
(4)DX を取り組むにあたっての課題
・ DX を進めるうえでの課題は、「DX を推進する人材が不足している」が 50.0%と最も多く、次いで、「社員のリテラシーが不十分である(28.6%)」、「DX をどのように推進すればいいかわからない(27.0%)」となっている。 ・ 「DX を推進する人材が社内で不足している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 77.8%と 8 割弱の大規模企業が課題として認識している。 ・ 「DX を推進する資金が不足している」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 27.3%、次いで「中規模企業(17.6%)」、「大規模企業(7.4%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。
(5)DX を推進するうえで行政に求める取組
・ DX 推進にあたって行政に求める取組は、「DX 導入に係る経費の補助」が 60.0%と最も多く、次いで、「DX 導入推進セミナー(25.8%)」、「DX 導入に関するコンサルティング(20.8%)」となっている。 ・ 「DX 導入に係る費用の補助」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 72.1%、「中規模企業(63.6%)」、「小規模企業(42.3%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。 ・ 「DX 導入セミナー」を企業規模別にみると、「中規模企業」が 33.3%となっている。

4. 電子地域通貨「アクアコイン」

(1)アクアコインの導入状況
・ 回答者(事業所)のアクアコインの導入状況は、「導入している」が 22.2%、「導入を検討している」は 1.9%となっている。「導入していない」が 70.1%となっている。 ・ BtoC 業種のみでみると、「導入している」が 30.1%と 3 割となっている。 ・ 「導入している」を業種別にみると、「飲食業(46.5%)」、「小売業(43.2%)」と他業種より高水準となっている。 ・ 「導入している」を立地地区別にみると、「埋め立て地区(62.9%)」、「清川地区(29.5%)」、「木更津地区(25.7%)」となっている。
(2)アクアコインを導入した理由
・ アクアコインを導入した理由についてみると、導入した事業所のなかでは、「消費者のニーズがあったから」が 42.4%と最も多く、「導入の手軽さ(32.9%)」、「集客力や

客単価のアップ(22.4%)」、「お得な消費者向けキャンペーンが実施されている(22.4%)」の順となっている。

- ・ BtoC 業種のみでみると、「消費者のニーズがあったから」が 44.4%と最も多い。
- ・ 「消費者のニーズがあったから」を企業規模別にみると、「中規模企業」が 47.8%となっている。

(3) アクアコインを導入する上での課題

・ アクアコインを導入する上での課題は、「利用者からのニーズがない」が 47.9%と最も多く、次いで、「効果やメリットを感じない(47.6%)」、「事業者側の利用方法が難しい(12.1%)」となっている。

- ・ BtoC 業種のみでみると、「利用者からのニーズがない」が 44.4%と最も多い。
- ・ 「利用者からのニーズがない」を業種別にみると、「建設業(57.8%)」、「医療・福祉業(57.1%)」となっている。
- ・ 「効果やメリットを感じない」を業種別にみると、「卸売業(76.9%)」、「建設業(57.8%)」となっている。

5. SDGs

(1) SDGs への関心度

- ・ SDGs の関心度は、「関心がある(非常に関心がある+やや関心がある)」の合計が 54.2%と半数以上が SDGs に関心を持っている。
- ・ 「関心がある(同上)」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 82.9%と約 8 割が SDGs に関心を持っている。
- ・ 「関心がない(あまり関心がない+まったく関心がない)」を業種数別にみると、「自動車整備業」が(54.6%)、次いで「卸売業(50.0%)」となっている。

(2) SDGs の取組状況

- ・ SDGs の取組状況についてみると、「SDGs の取り組みを既に実施している」が 17.9%、「SDGs の取り組みについて具体的な検討を進めている(4.8%)」と具体的な行動を実施および検討しているのは 2 割程度となっている。
- ・ 「SDGs の取り組みを既に実施している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 38.1%と 4 割弱の大規模企業が取り組んでいる。
- ・ 「SDGs の取り組みを既に実施している」を立地地区別にみると、「埋め立て地区」が 36.1%と他地区と比べ、約 2 倍多くなっている。

(3) SDGs に取り組む際の課題

- ・ SDGs に取り組む際の課題についてみると、「何から取り組んだらいいかわからない」が 24.4%と最も多く、「マンパワーの不足(20.3%)」、「取り組む時間がない(18.6%)」の順となっている。
- ・ 「何から取り組んだらいいかわからない」を業種別にみると、「卸売業(37.5%)」、「製造業(36.8%)」となっている。
- ・ 「マンパワー不足」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 31.0%と最も多く、次いで「中規模企業(22.7%)」、「小規模企業(18.7%)」と企業規模が大きいほど多くなっている。

(4) SDGs 推進にかかる行政の支援策

- ・ SDGs 推進にかかる行政の支援策について、「補助金の支援」が 36.9%と最も多く、次いで、「取り組んだ企業に対するお墨付きや認定(20.6%)」、「取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援(17.4%)」となっている。「わからない」は 37.1%であった。
- ・ 「補助金による支援」を業種別にみると、「運輸業(54.5%)」、「製造業(45.0%)」となっている。
- ・ 「取り組んだ企業に対する PR・情報発信」を企業規模にみると、「大規模企業」が 29.3%と、「中規模企業(15.9%)」や「小規模企業(15.8%)」に比べ高水準となっている。

6. 採用や人材登用

(1) 雇用人員の過不足

- ・ 回答者(事業所)の雇用人員の過不足についてみると、「不足(やや不足＋不足)」が52.2%と半数を超えており、「過剰(過剰＋やや過剰)」(2.2%)を50ポイント上回っている。
- ・ 「適正」を企業規模別にみると、「小規模企業」が54.8%と最も多く、次いで「中規模企業(32.1%)」、「大規模企業(25.6%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。
- ・ 「不足(同上)」を業種別にみると、「建設業(63.9%)」、「事業サービス業(60.7%)」となっている。
- ・ 回答者(事業所)の雇用人員の年齢別の過不足についてみると、「不足(やや不足＋不足)」では、「30歳代」が68.5%となっており、次いで「10～20歳代(64.0%)」と若い世代での不足感が強くなっている。
- ・ 回答者(事業所)の雇用人員の部門別の過不足についてみると、「不足(やや不足＋不足)」では、「営業・販売部門」が46.7%となっており、次いで「生産・開発部門(42.7%)」となっている。
- ・ 回答者(事業所)の雇用人員の職種別の過不足についてみると、「不足(やや不足＋不足)」では、「一般正社員」が44.6%となっており、次いで「アルバイト・パート(36.0%)」、「管理部門(25.5%)」となっている。

(2) 従業員を確保する上での課題

- ・ 従業員を確保する上での課題は、「応募はあるが、希望する人材が確保できない」が30.1%と最も多く、「応募が無い(26.6%)」、「求人に費用が掛かる(20.5%)」が続いている。「課題は特にない」は32.7%であった。
- ・ 「応募はあるが、希望する人材が確保できない」を企業規模別にみると、「大規模企業」が56.1%と最も多く、次いで「中規模企業(44.0%)」、「小規模企業(21.1%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- ・ 「採用してもすぐにやめてしまう」を業種別にみると、「運輸業(38.5%)」、「建設業(35.3%)」となっている。

(3) 従業員を確保する上での行政に求める支援

- ・ 従業員を確保する上で、行政に求める支援は、「地元雇用に対する補助金の拡充」が41.3%と最も多く、「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援(14.0%)」、「保育所等の充実による従業員の子育て支援(11.0%)」が続いている。「支援は特に必要ない」は43.6%であった。
- ・ 「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援」を企業規模別にみると、「大規模企業」が34.1%と最も多く、次いで「中規模企業(15.6%)」、「小規模企業(8.6%)」と企業規模が大きい事業者が多くなっている。
- ・ 「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援」を業種別にみると、「運輸業(33.3%)」、「医療・福祉業(28.0%)」となっている。

(4) 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況

- ・ 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況は、「すでに取り組んでいる」が36.8%、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」が22.0%、「現在取り組んでおらず、今後もし取り組む予定はない」は41.2%となっている。
- ・ 「すでに取り組んでいる」を企業規模別にみると、「大規模企業」が72.5%と最も多く、次いで「中規模企業(52.9%)」、「小規模企業(23.0%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- ・ 「すでに取り組んでいる」を業種別にみると、「運輸業(66.7%)」、「医療・福祉業(52.0%)」となっている。

(5) 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容

- ・ 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容は、「時間外労働の削減」が70.7%と最も多く、「有給休暇の取得率向上(53.5%)」、「柔軟な勤務時間(48.0%)」が続い

ている。 ・「時間外労働の削減」を業種別にみると、「運輸業」が 90.9%と9割となっている。 ・「有給休暇の取得率向上」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 78.9%と最も多く、次いで「中規模企業(58.6%)」、「小規模企業(43.1%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
(6)働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的 ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的は、「従業員の満足度・意欲の向上」が 75.3%と最も多く、「人手不足への対応(50.5%)」、「生産性の向上(32.0%)」が続いている。 ・「従業員の満足度・意欲の向上」を業種別にみると、「運輸業(90.9%)」、「製造業(90.0%)」となっている。 ・「人材不足への対応」をみると、「大規模企業」が 76.3%と最も多く、次いで「中規模企業(47.8%)」、「小規模企業(38.7%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
(7)働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題 ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題は、「検討・対応する時間が無い(16.0%)」、「対応する人材がいない(16.0%)」、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある(16.0%)」が最も多くなっている。「特に課題はない」が 32.7%であった。 ・「検討・対応する時間が無い」を業種別にみると、「小売業(26.9%)」、「卸売業(23.5%)」となっている。 ・「社員間で不公平感が生まれる懸念がある」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 47.4%、次いで「中規模企業(21.7%)」、「小規模企業(7.7%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

6. 木更津市の立地条件、事業環境の評価

(1)木更津市の立地条件、事業環境の評価 ・木更津市の現在値の立地条件の評価について、「満足(かなり満足+やや満足)」では「物流のための交通輸送アクセス」が 48.7%と最も多く、次いで「集客、顧客が来訪する際の交通アクセス」が 45.7%と木更津市のアクセス面で満足度が相対的に高い。
(2)重視すべき木更津市の商工業振興施策 ・木更津市の商工業振興施策のなかで重視すべき施策は、「商業の振興」が 56.7%と最も多く、次いで、「木更津ブランドの創出・活用(35.8%)」「企業誘致の推進(32.8%)」となっている。 ・「商業の振興」を業種別にみると、「個人サービス業」が 81.3%と最も多く、次いで「小売業(71.9%)」となっている。 ・「労働力の確保」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 53.7%と最も多く、次いで「中規模企業(45.6%)」、「小規模企業(25.8%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

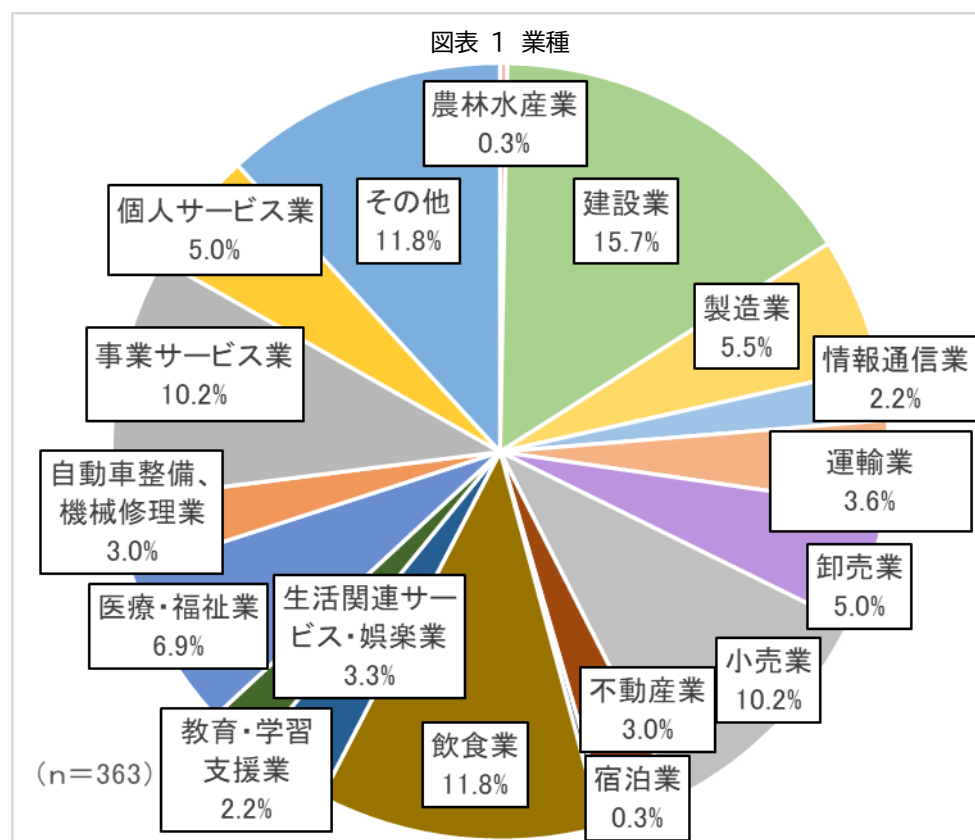
III. 調査結果(詳細)

1. 回答者の属性

(問1) 貴事業所の概要について教えてください。当てはまる番号に○を付けてください。(SA)

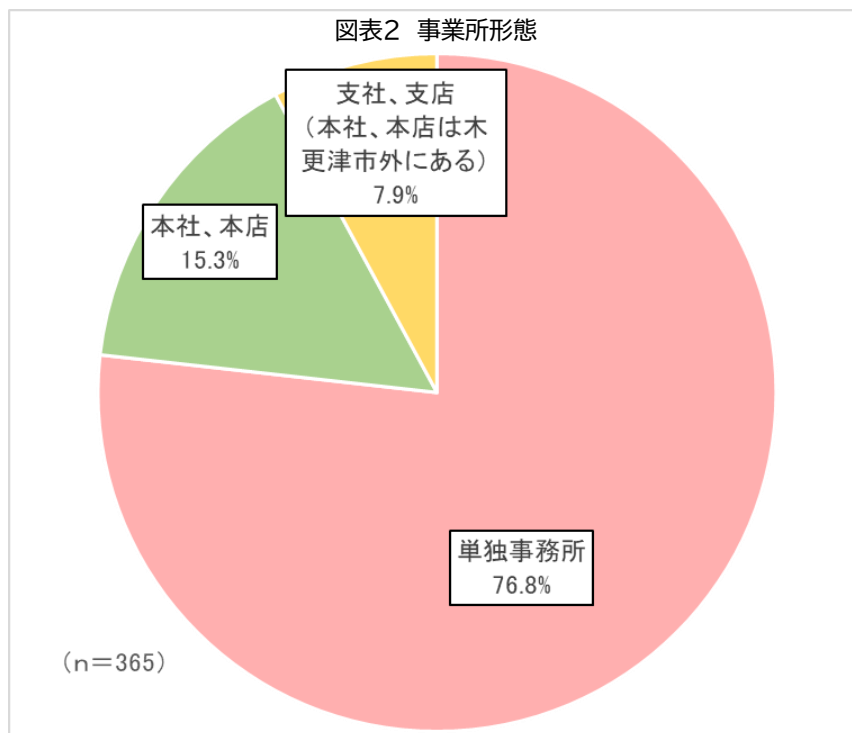
(1) 業種

回答者(事業所)の業種は、「建設業」が 15.7%と最も多く、次いで、「飲食業(11.8%)」、「小売業(10.2%)」、「事業サービス業(10.2%)」となっている。



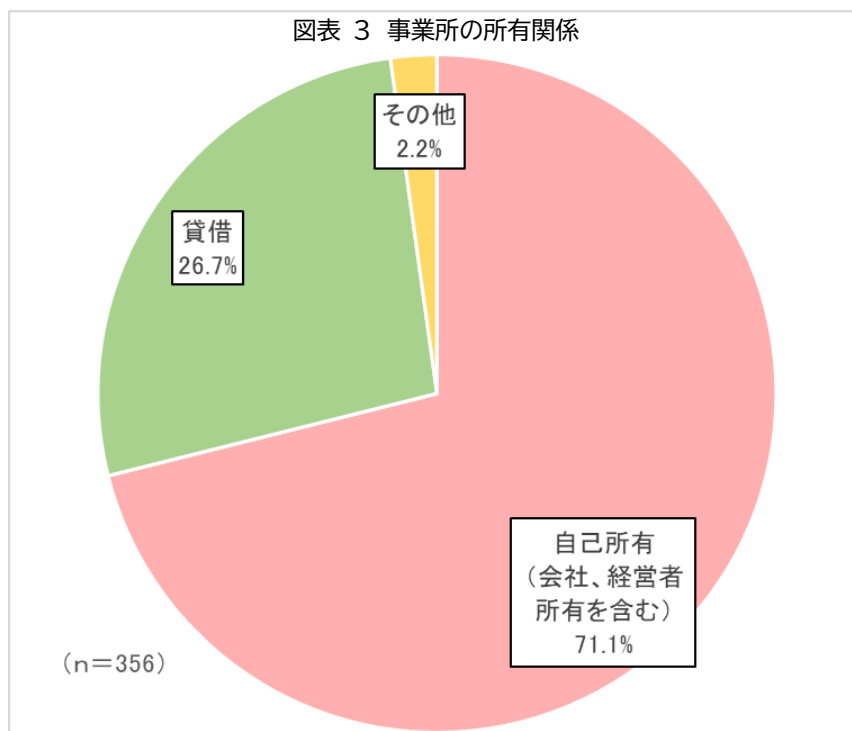
(2)事業所形態

事業所形態は、「単独事務所」が 76.8%で最も多く、「本社、本店(15.3%)」、「支社、支店(7.9%)」が続いている。



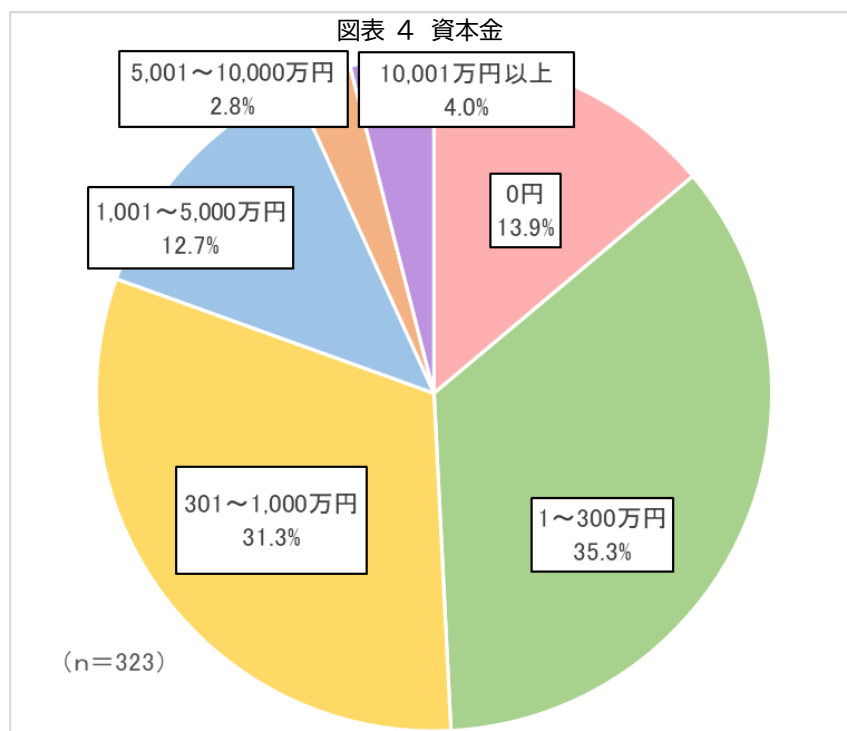
(3)事業所の所有関係

事業所の所有関係は、「自己所有」が 71.1%、「貸借」が 26.7%、「その他」が 2.2%となっている。



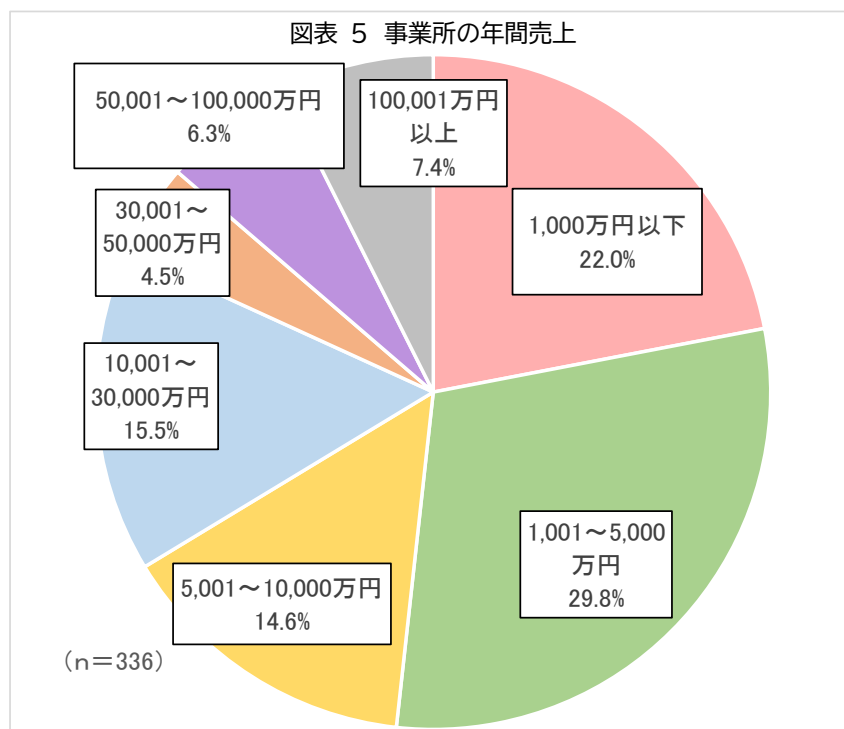
(4)資本金

資本金は、「1～300 万円」が 35.3%と最も多く、次いで、「301～1,000 万円 (31.3%)」、「0 円(13.9%)」、「1,001～5,000 万円(12.7%)」の順となっている。



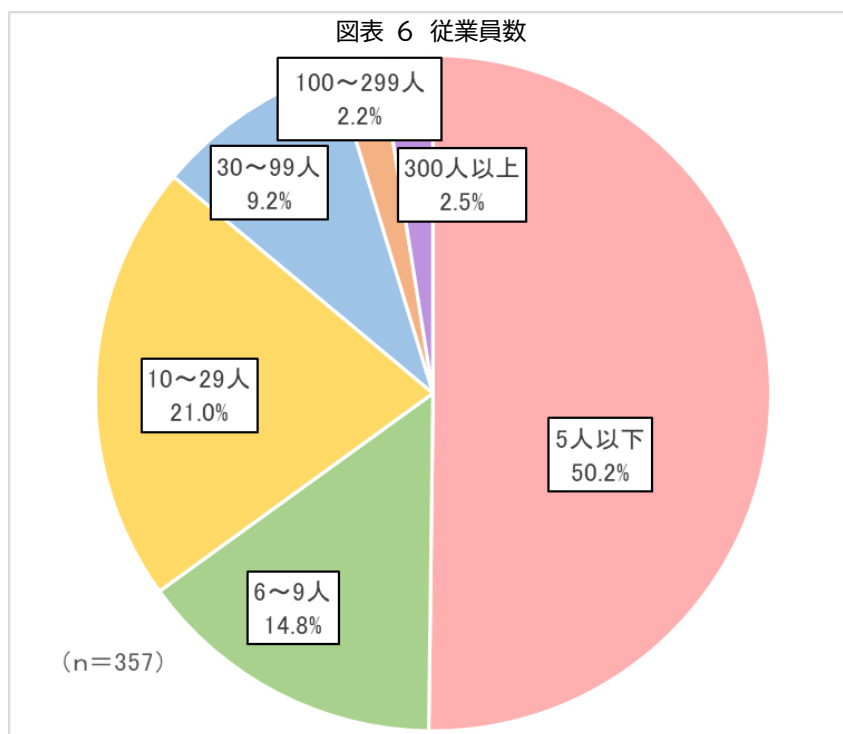
(5)事業所の年間売上高

事業所の年間売上は、「1,001～5,000 万円」が 29.8%と最も多く、次いで、「1,000 万円以下(22.0%)」、「10,001～30,000 万円(15.5%)」、「5,001～10,000 万円(14.6%)」の順となっている。



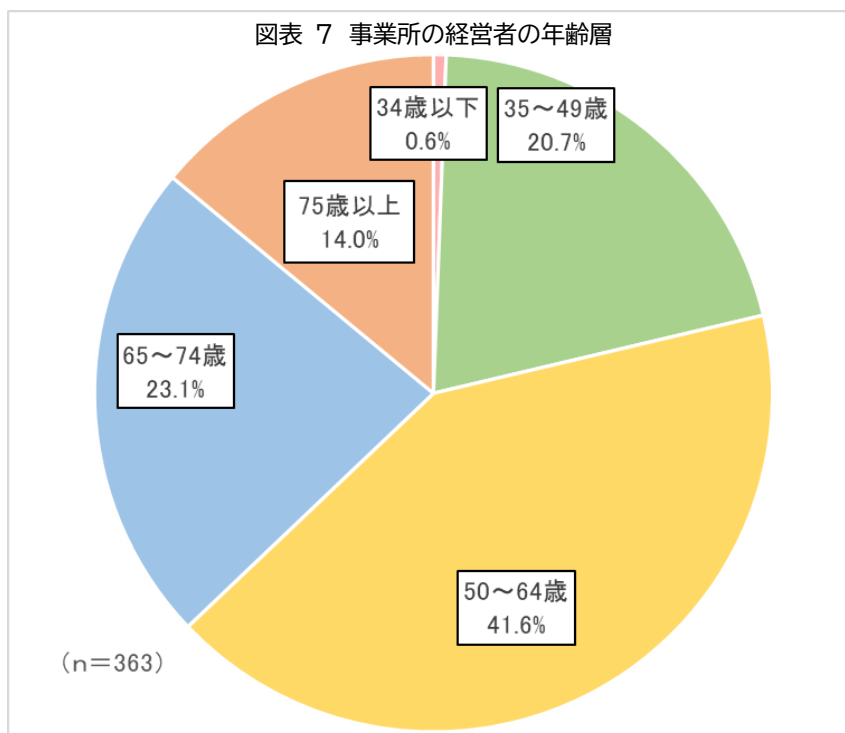
(6)従業員数

従業員数は、「5人以下」が50.2%と最も多く、次いで、「10～29人(21.0%)」、「6～9人(14.8%)」、「30～99人(9.2%)」、「100～299人(2.2%)」、「300人以上(2.5%)」の順となっている。



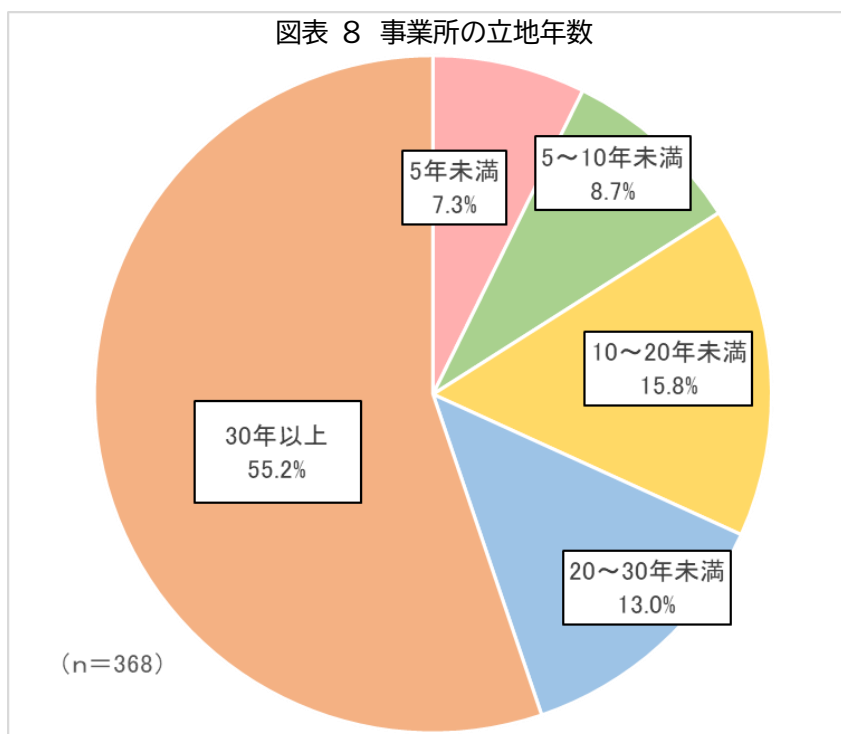
(7)事業所の経営者の年齢層

事業所の経営者の年齢層は、「50～64歳」が41.6%と最も多く、次いで、「65～74歳(23.1%)」、「35～49歳(20.7%)」、「75歳以上(14.0%)」、「34歳以下(0.6%)」の順となっている。



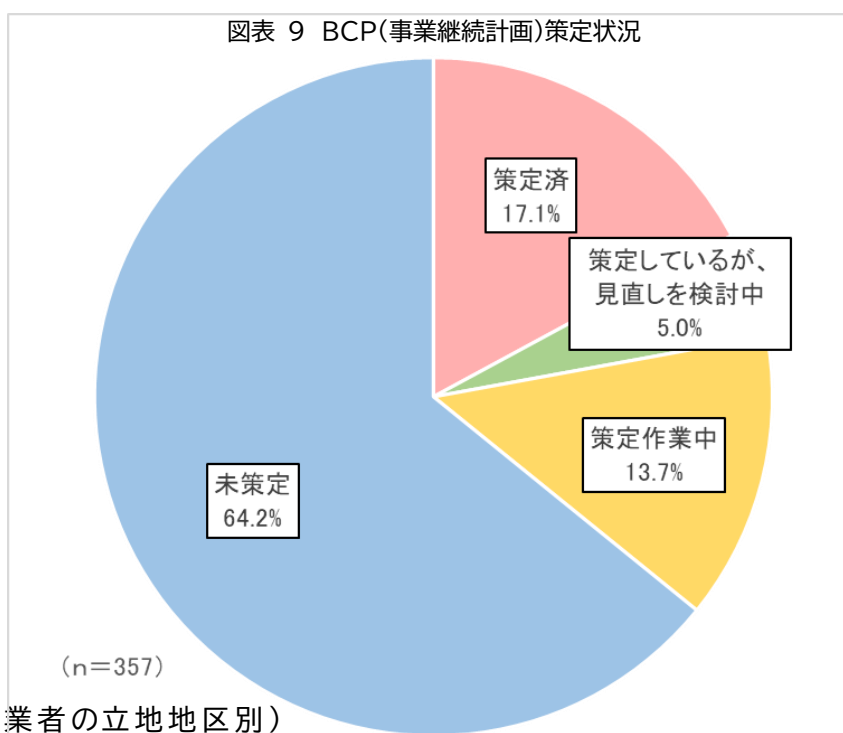
(8)事業所の立地年数

事業所の立地年数は、「30年以上」が55.2%と最も多く、次いで、「10～20年未満(15.8%)」、「20～30年未満(13.0%)」、「5～10年未満(8.7%)」、「5年未満(7.3%)」の順となっている。

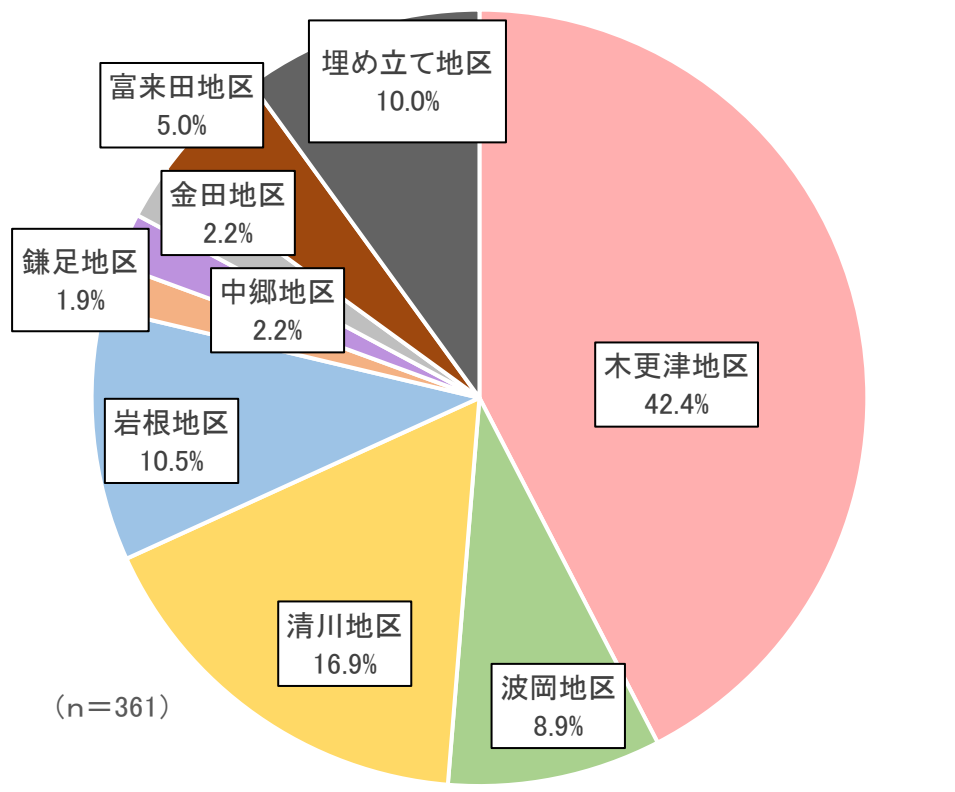


(9)BCP(事業継続計画)策定状況

BCP(事業継続計画)策定状況は、「未策定」が64.2%と最も多く、次いで、「策定済(17.1%)」、「策定作業中(13.7%)」、「策定しているが、見直しを検討中(5.0%)」の順となっている。



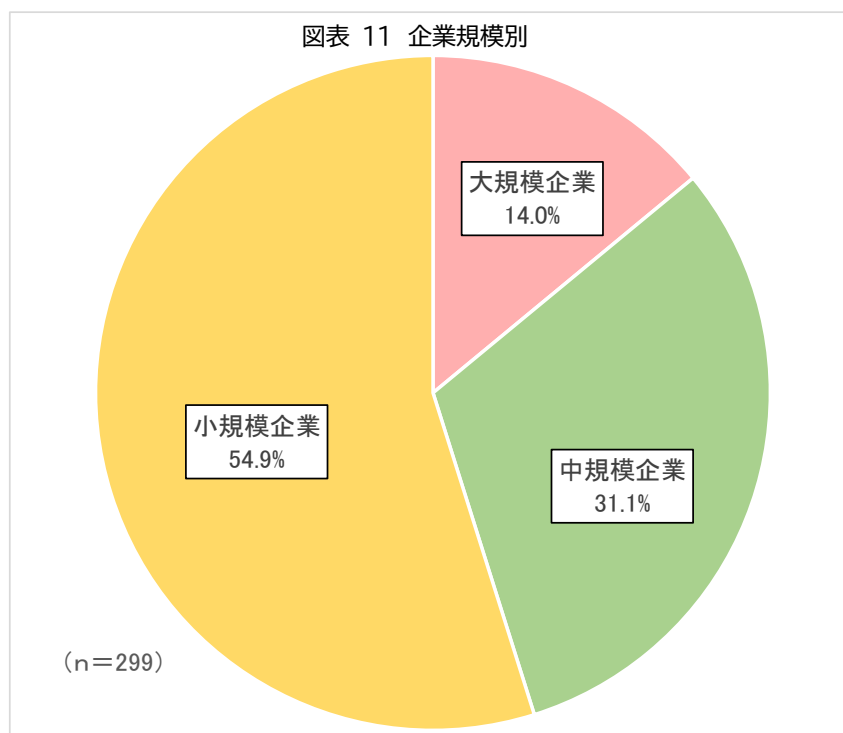
図表 10 立地地区別



(回答業者の企業規模別)

企業規模は、「大規模企業」が 14.0%、「中規模企業」が 31.1%、「小規模企業」が 54.9%となっている。

なお、企業規模の区分は、資本金及び従業員数から下記分類基準に基づいて分類した。



<分類基準>

業種分類	中小企業基本法の定義	
大規模企業	資本金が5,000万円超又は従業員数が50人超の会社及び個人	
中規模企業	資本金が5,000万円以下又は従業員数が50人以下の会社及び個人	
	資本金が5,000万円以下又は従業員数が50人以下の会社及び個人	
小規模企業	製造業その他	従業員数が20人以下
	卸売・小売業、サービス業	従業員数が5人以下

※企業規模の分類基準について中小企業基本法の分類基準とは異なる。

2. 事業所の経営の現状、強みと課題

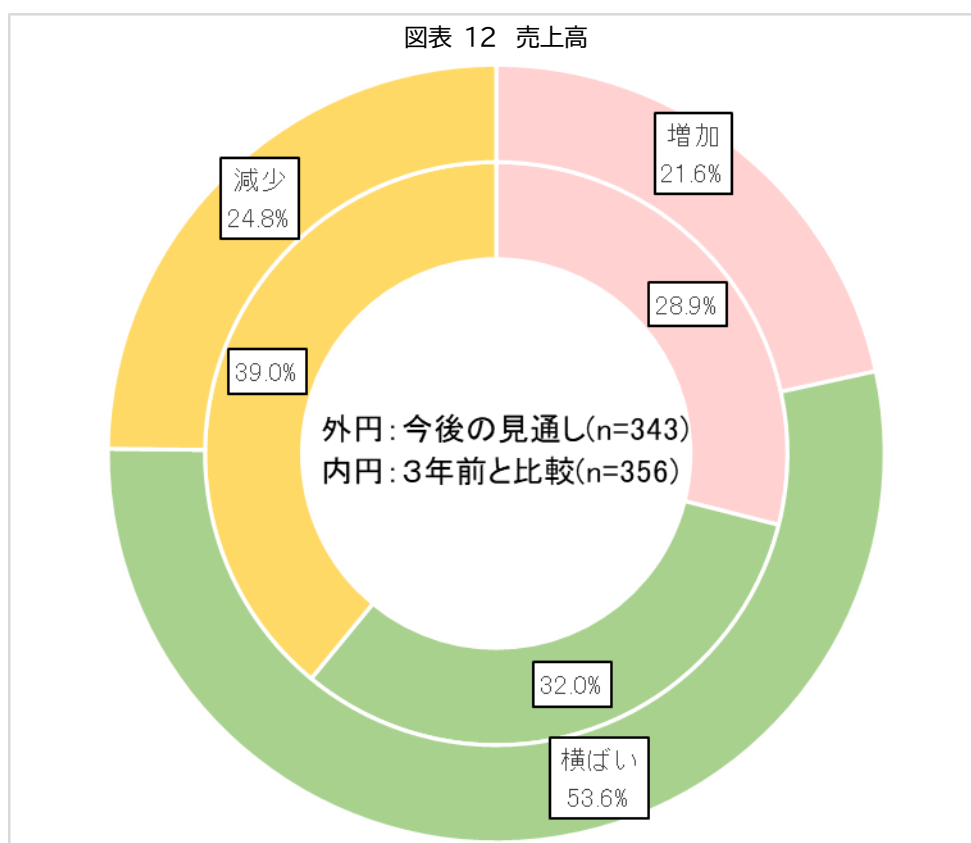
(1)事業所の経営の現状

(問2)貴事業所の経営状況についてお伺いします。直近の年度(決算報告済)と3年前(2019年度)と比較した業績等の変化、今後の見通しについて教えてください。(SA)

1) 売上高

- 3年前との比較では、「減少」が39.0%と最も多くなっている。「増加」が28.9%と「減少(39.0%)」を10.1ポイント下回っている。
- 3年前との比較について企業規模別でみると、「大規模企業」は「増加」が48.8%と「減少(31.7%)」を17.1ポイント上回っている一方、「小規模企業」は「増加」が20.2%と「減少(46.0%)」を25.8ポイント下回っている。
- 今後の見通しでは、「横ばい」が53.6%と最も多くなっている。「増加」が21.6%と「減少(24.8%)」を3.2ポイント下回っている。
- 今後の見通しについて、企業別でみると、大規模企業では「増加」が28.2%と「減少(17.9%)」を10.3ポイント上回っている一方、「小規模企業」は「増加」が17.3%と「減少(26.9%)」を9.6ポイント下回っている。

図表 12 売上高



売上高	増加	横ばい	減少	増加-減少
3年前と比較 (n=356)	28.9	32.0	39.0	▲ 10.1
今後の見通し (n=343)	21.6	53.6	24.8	▲ 3.2

図表 13 売上高「3年前との比較」(属性別)

<単位：％>

		回答数 (n)	増加	横ばい	減少	増加－減少
全体		356	28.9	32.0	39.0	▲ 10.1
企業規模別	大規模企業	41	48.8	19.5	31.7	17.1
	中規模企業	90	38.9	30.0	31.1	7.8
	小規模企業	163	20.2	33.7	46.0	▲ 25.8
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	56	25.0	32.1	42.9	▲ 17.9
	製造業	20	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0
	情報通信業	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0
	運輸業	12	41.7	16.7	41.7	0.0
	卸売業	17	41.2	47.1	11.8	29.4
	小売業	37	18.9	24.3	56.8	▲ 37.9
	不動産業	11	72.7	18.2	9.1	63.6
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0
	飲食業	42	19.0	33.3	47.6	▲ 28.6
	生活関連サービス・娯楽業	12	25.0	41.7	33.3	▲ 8.3
	教育・学習支援業	7	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3
	医療・福祉業	23	34.8	26.1	39.1	▲ 4.3
	自動車整備、機械修理業	10	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0
	事業サービス業	36	36.1	36.1	27.8	8.3
	個人サービス業	15	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3
	その他	42	35.7	33.3	31.0	4.7
立地地区別	木更津地区	151	28.5	33.8	37.7	▲ 9.2
	波岡地区	31	25.8	32.3	41.9	▲ 16.1
	清川地区	58	29.3	32.8	37.9	▲ 8.6
	岩根地区	34	20.6	41.2	38.2	▲ 17.6
	鎌足地区	7	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3
	金田地区	8	37.5	0.0	62.5	▲ 25.0
	中郷地区	7	28.6	14.3	57.1	▲ 28.5
	富来田地区	18	16.7	27.8	55.6	▲ 38.9
	埋め立て地区	34	50.0	23.5	26.5	23.5

図表 14 売上高「今後の見通し」(属性別)

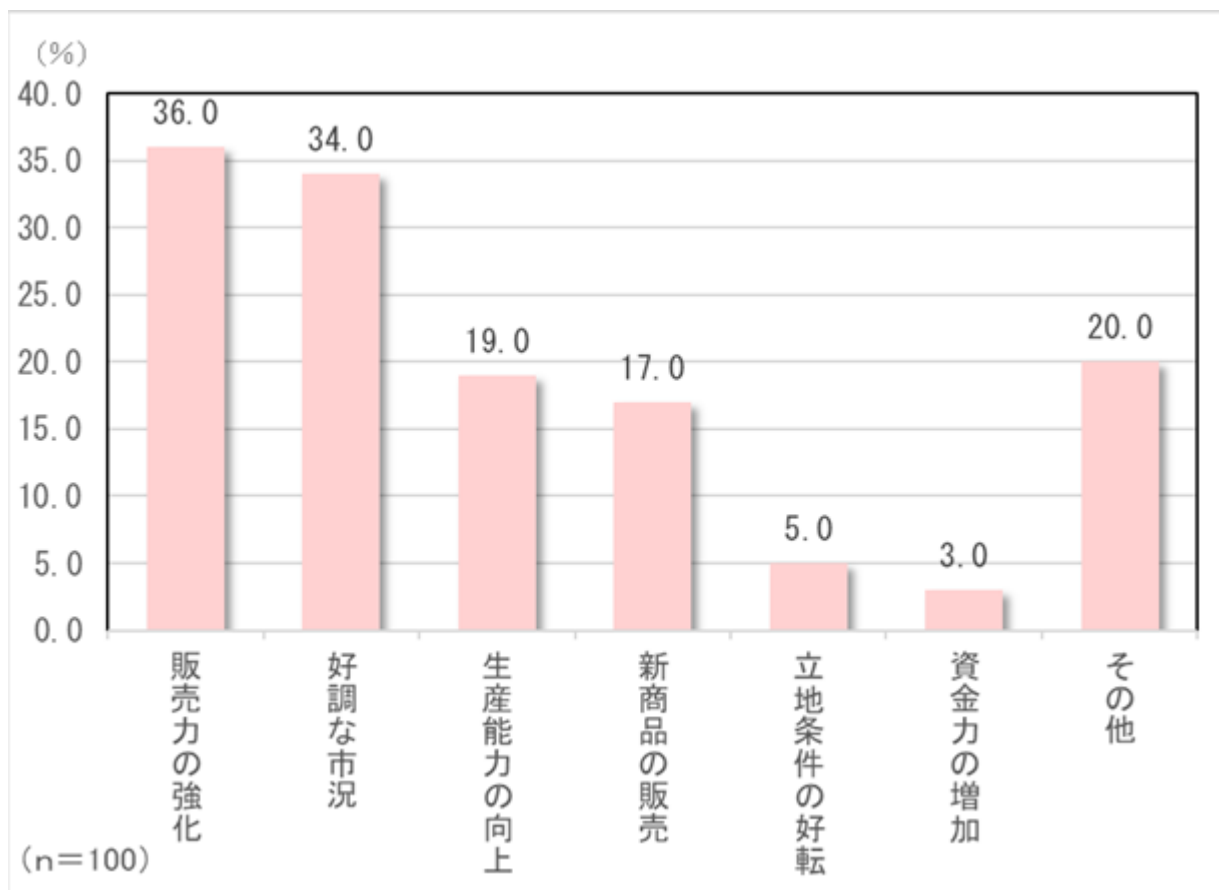
<単位：％>

		回答数 (n)	増加	横ばい	減少	増加－減少
全体		343	21.6	53.6	24.8	▲ 3.2
企業規模別	大規模企業	39	28.2	53.8	17.9	10.3
	中規模企業	86	25.6	51.2	23.3	2.3
	小規模企業	156	17.3	55.8	26.9	▲ 9.6
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	53	20.8	54.7	24.5	▲ 3.7
	製造業	18	27.8	66.7	5.6	22.2
	情報通信業	7	42.9	42.9	14.3	28.6
	運輸業	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	卸売業	17	17.6	52.9	29.4	▲ 11.8
	小売業	34	17.6	32.4	50.0	▲ 32.4
	不動産業	10	40.0	60.0	0.0	40.0
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	41	17.1	51.2	31.7	▲ 14.6
	生活関連サービス・娯楽業	12	41.7	33.3	25.0	16.7
	教育・学習支援業	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	医療・福祉業	22	18.2	63.6	18.2	0.0
	自動車整備、機械修理業	11	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2
	事業サービス業	37	21.6	54.1	24.3	▲ 2.7
	個人サービス業	16	25.0	50.0	25.0	0.0
	その他	38	13.2	68.4	18.4	▲ 5.2
立地地区別	木更津地区	143	20.3	53.8	25.9	▲ 5.6
	波岡地区	32	21.9	59.4	18.8	3.1
	清川地区	59	23.7	54.2	22.0	1.7
	岩根地区	33	18.2	63.6	18.2	0.0
	鎌足地区	6	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
	金田地区	7	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3
	中郷地区	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	富来田地区	15	13.3	20.0	66.7	▲ 53.4
	埋め立て地区	33	39.4	48.5	12.1	27.3

① 売上高の増加要因

- 売上高の増加要因として、「販売力の強化」が36.0%と最も多く、次いで「好調な市況(34.0%)」、「生産能力の向上(19.0%)」となっている。

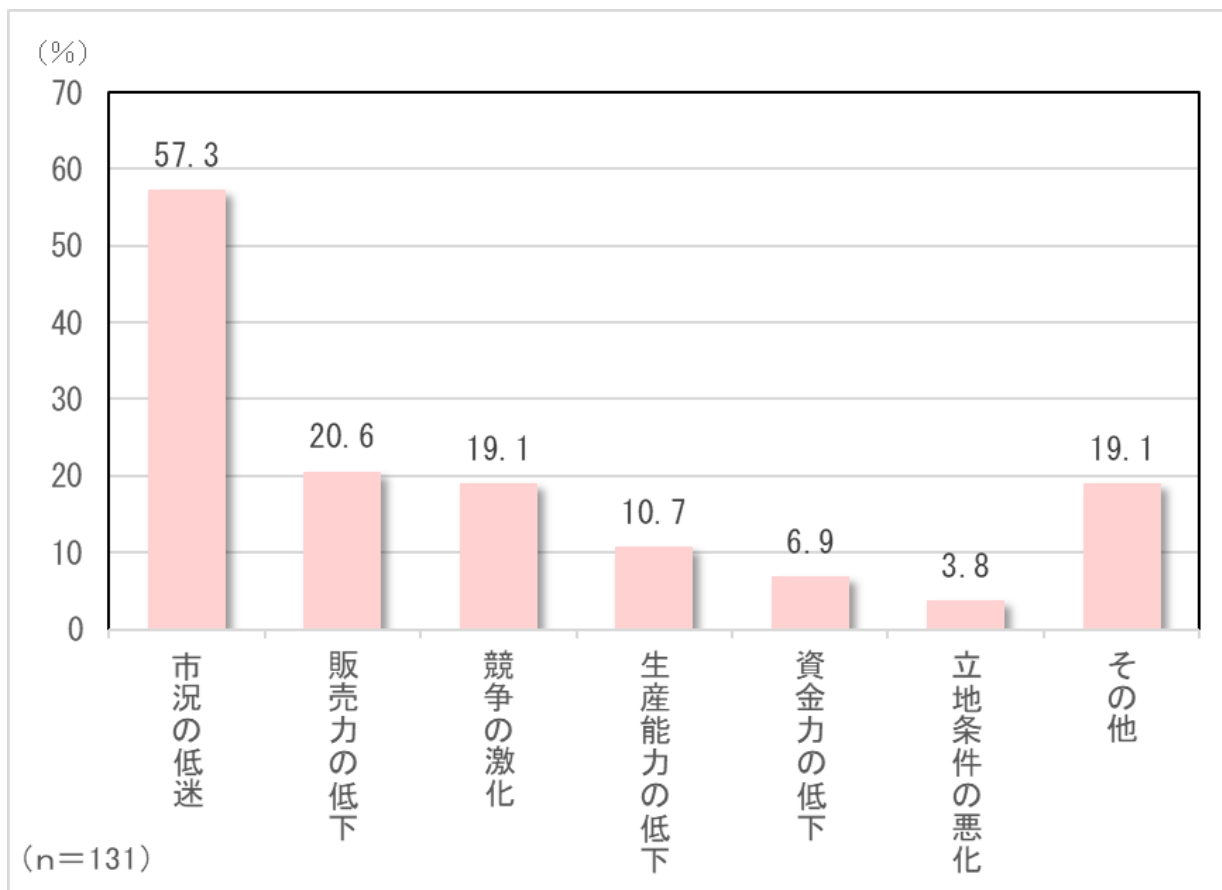
図表 15 売上高の増加要因



② 売上高の減少要因

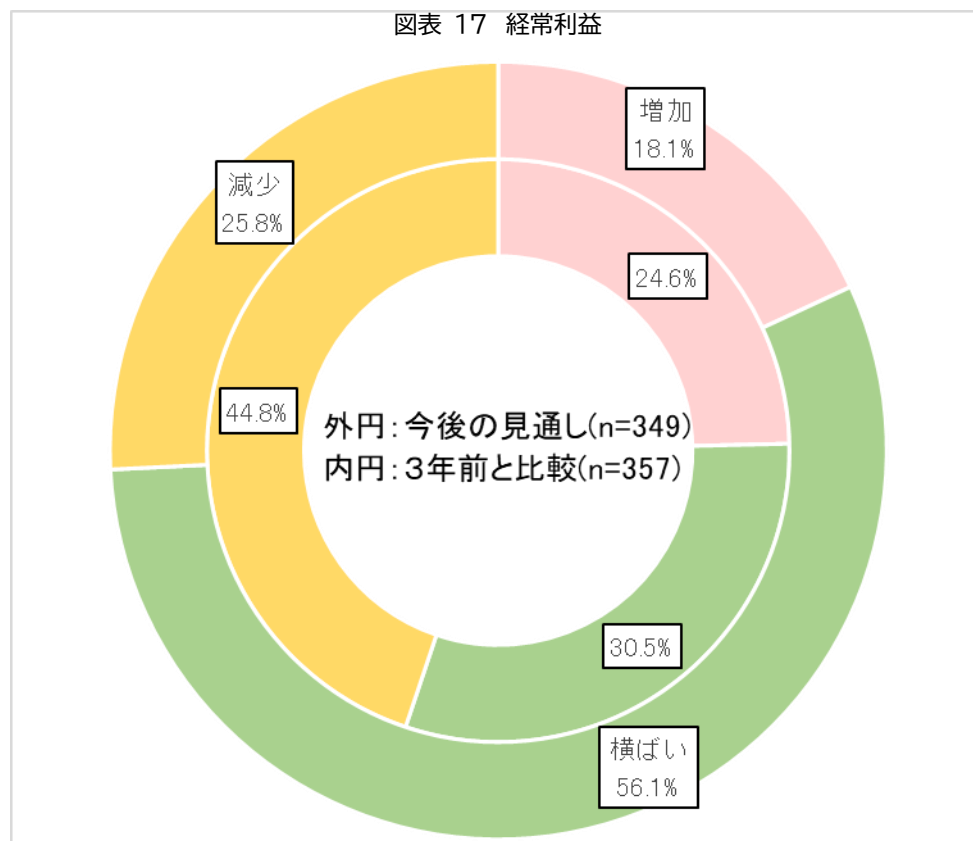
- 売上高の減少要因として、「市況の低迷」が57.3%と最も多く、次いで「販売力の低下(20.6%)」、「競争の激化(19.1%)」となっている。

図表 16 売上高の減少要因



2) 経常利益

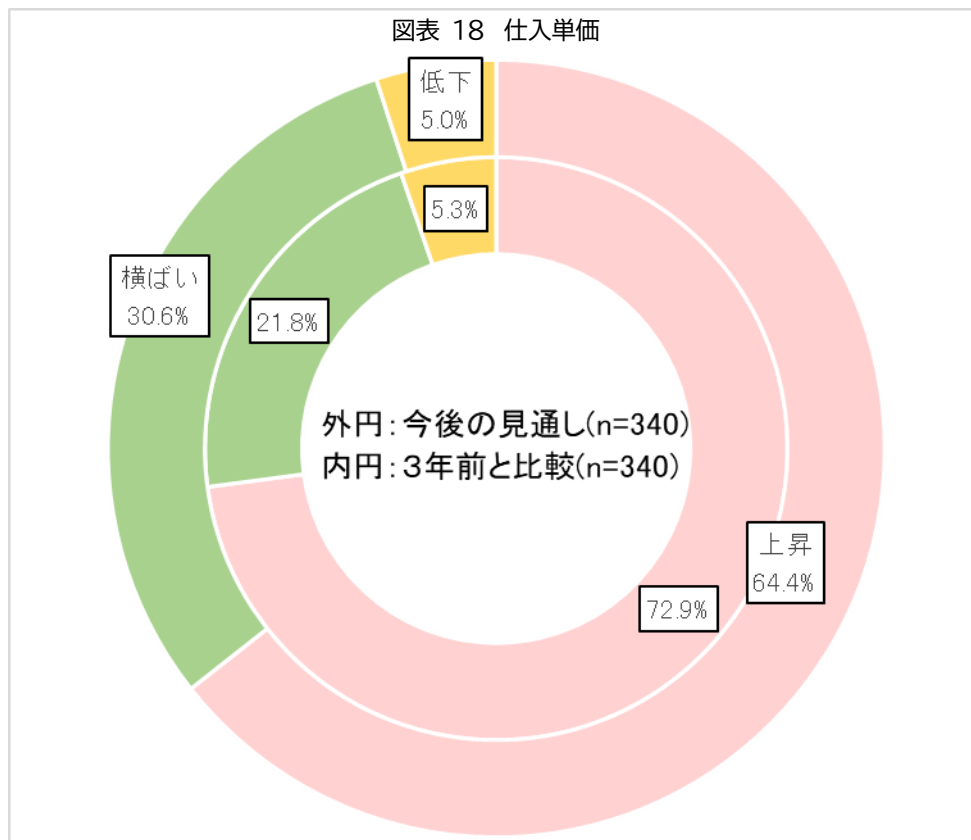
- 3年前との比較では、「減少」が 44.8%と最も多くなっている。「増加」が 24.6%と「減少」(44.8%)を 20.2 ポイント下回っている。
- 今後の見通しでは、「横ばい」が 56.1%と最も多くなっている。「増加」が 18.1%と「減少」(25.8%)を 7.7 ポイント下回っている。



経常利益	増加	横ばい	減少	増加-減少
3年前と比較 (n=357)	24.6	30.5	44.8	▲ 20.2
今後の見通し (n=349)	18.1	56.2	25.8	▲ 7.7

3) 仕入単価

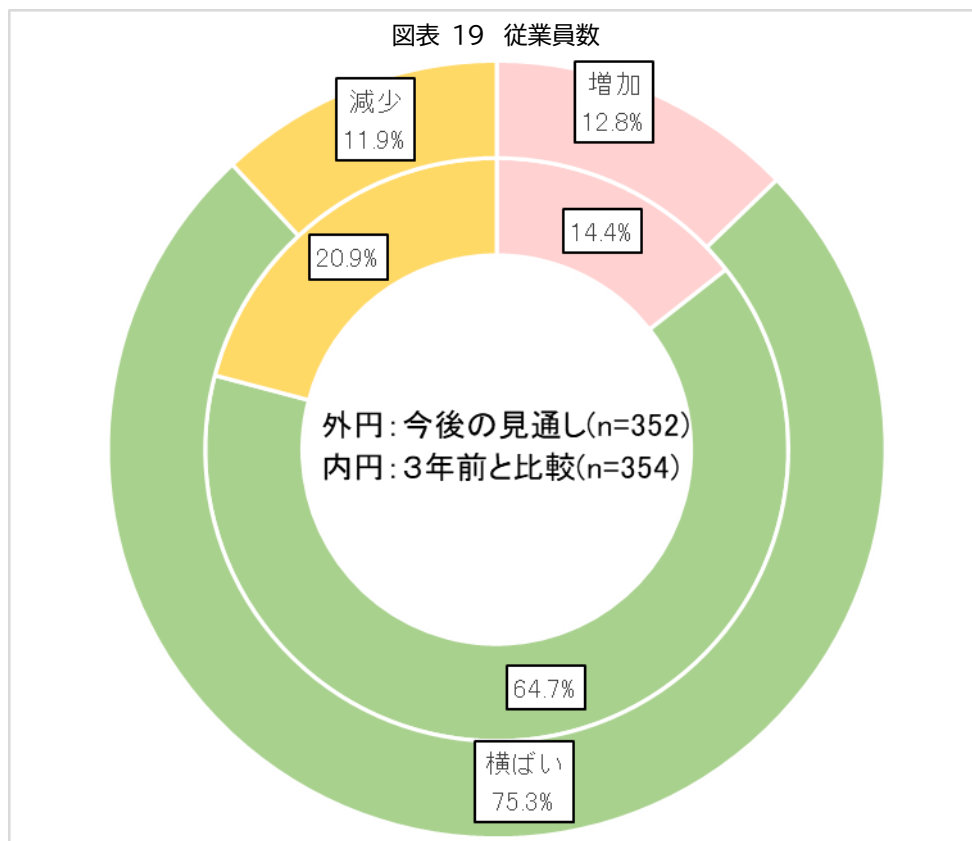
- 3年前との比較では、「上昇」が72.9%と最も多くなっており、「低下」(5.3%)を67.6ポイント上回っている。
- 今後の見通しでは、「上昇」が64.4%と最も多くおり、「低下」(64.4%)を59.4ポイント上回っている。



仕入単価	上昇	横ばい	低下	上昇-低下
3年前と比較 (n=340)	72.9	21.8	5.3	67.6
今後の見通し (n=340)	64.4	30.6	5.0	59.4

4) 従業員数

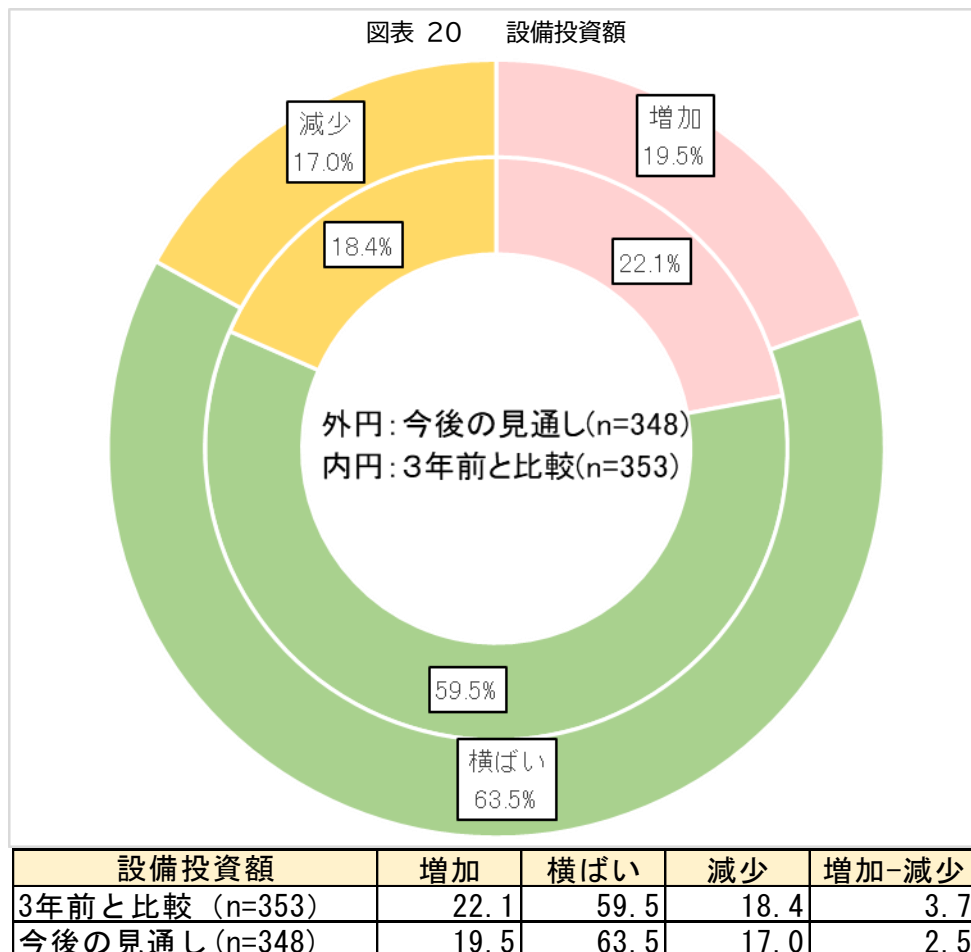
- 3年前との比較では、「横ばい」が 64.7%と最も多くなっている。「増加」が 14.4%と「減少」(20.9%)を 6.5 ポイント下回っている。
- 今後の見通しでは、「横ばい」が 75.3%と最も多くなっている。「増加」が 12.8%と「減少」(11.9%)を 0.9 ポイント上回っている。



従業員数	増加	横ばい	減少	増加-減少
3年前と比較 (n=354)	14.4	64.7	20.9	▲ 6.5
今後の見通し (n=352)	12.8	75.3	11.9	0.9

5) 設備投資額

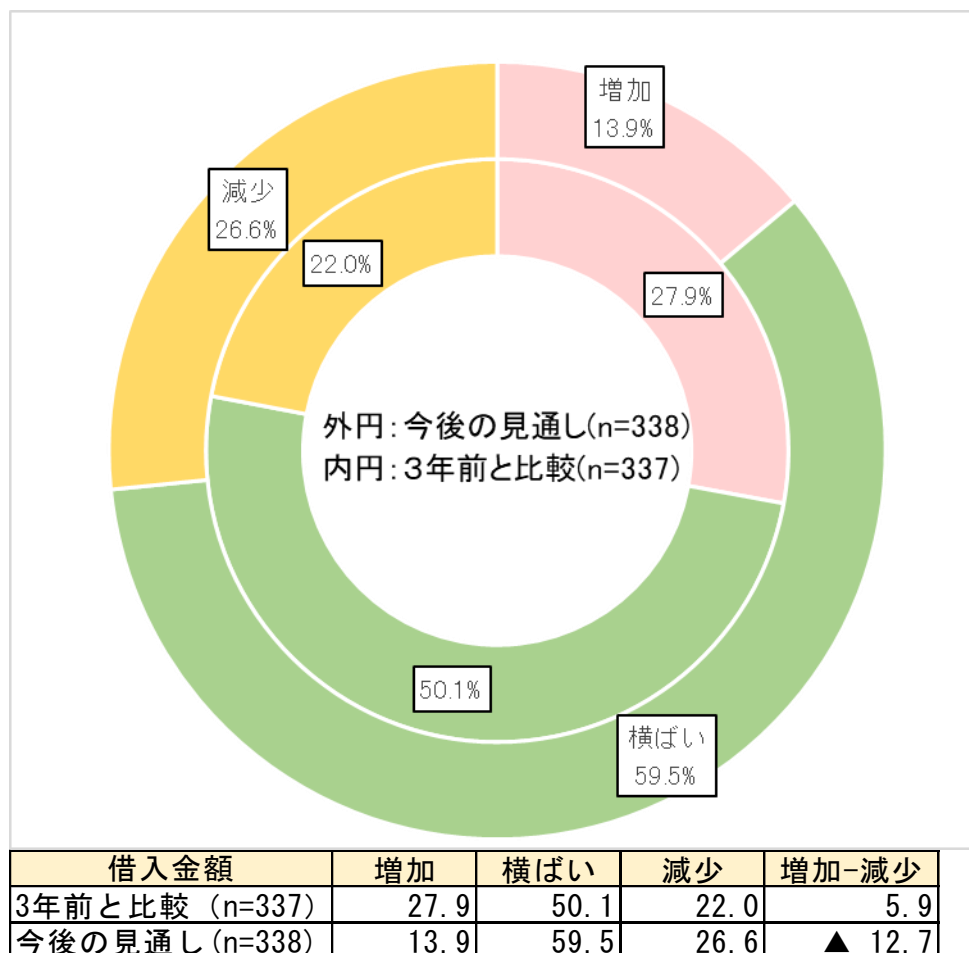
- 3年前との比較では、「横ばい」が 59.5%と最も多くなっている。「増加」が 21.1%と「減少」(18.4%)を 3.7 ポイント上回っている。
- 今後の見通しでは、「横ばい」が 63.5%と最も多くなっている。「増加」が 19.5%と「減少」(17.0%)を 2.5 ポイント上回っている。



6) 借入金

- 3年前との比較では、「横ばい」が 50.1%と最も多くなっている。「増加」が 27.9%と「減少」(22.0%)を 5.9 ポイント上回っている。
- 今後の見通しでは、「横ばい」が 59.5%と最も多くなっている。「増加」が 13.9%と「減少」(26.6%)を 12.7 ポイント下回っている。

図表 21 借入金



<1)売上高～6)借入金までの整理>

<単位：％、ポイント>

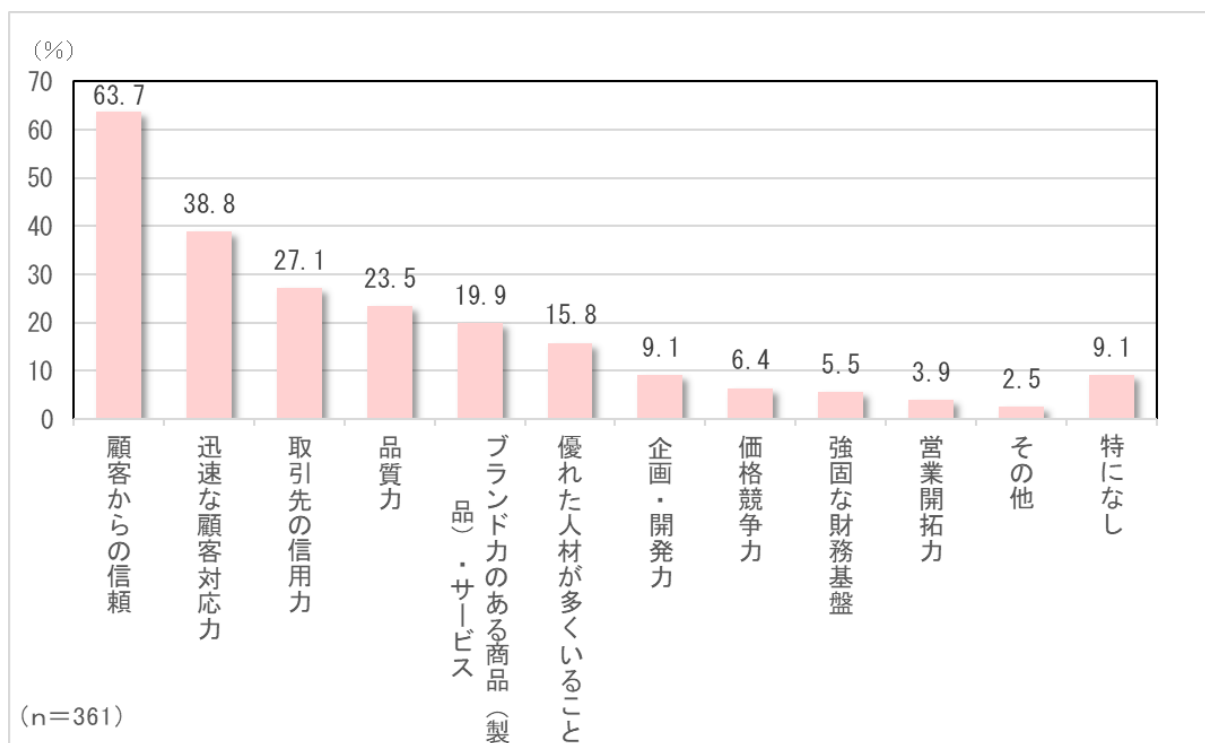
		増加 (上昇)	横ばい	減少 (低下)	増加(上昇)-減少(低下)
売上高	3年前と比較	28.9	32.0	39.0	▲ 10.1
	今後の見通し	21.6	53.6	24.8	▲ 3.2
経常利益	3年前と比較	24.6	30.5	44.8	▲ 20.2
	今後の見通し	18.1	56.2	25.8	▲ 7.7
仕入単価	3年前と比較	72.9	21.8	5.3	67.6
	今後の見通し	64.4	30.6	5.0	59.4
従業員数	3年前と比較	14.4	64.7	20.9	▲ 6.5
	今後の見通し	12.8	75.3	11.9	0.9
設備投資額	3年前と比較	22.1	59.5	18.4	3.7
	今後の見通し	19.5	63.5	17.0	2.5
借入金	3年前と比較	27.9	50.1	22.0	5.9
	今後の見通し	13.9	59.5	26.6	▲ 12.7

(2) 事業所の強み

(問3) 貴事業所の強みについて教えてください(○印は3つまで)(MA)

- 事業所の強みは、「顧客からの信頼」が 63.7%と最も多く、次いで、「迅速な顧客対応力(38.8%)」、「取引先の信用力(27.1%)」となっている。
- 「顧客からの信頼」を業種別にみると、「個人サービス業(82.4%)」が最も多くなっている。
- 「迅速な顧客対応力」を企業規模別にみると、「中規模企業」が49.5%となっている。

図表 22 事業所の強み



図表 23 事業所の強み(属性別)

<単位：％>

		回答数 (n)	顧客 からの 信頼	迅速な 顧客 対応力	取引先 の信用 力	品質 力	ブランド 力のある 商品（製 品）・サ ービス	優れた 人材が 多くい ること	企画・ 開発力	価格競 争力	強固な 財務基 盤	営業開 拓力	その他	特にな し
全体		361	63.7	38.8	27.1	23.5	19.9	15.8	9.1	6.4	5.5	3.9	2.5	9.1
企業規模別	大規模企業	40	60.0	30.0	20.0	35.0	32.5	25.0	10.0	5.0	17.5	5.0	0.0	5.0
	中規模企業	93	68.8	49.5	33.3	18.3	21.5	21.5	7.5	7.5	8.6	7.5	0.0	4.3
	小規模企業	162	62.3	38.9	29.0	21.6	14.8	13.0	9.9	6.2	3.1	2.5	3.7	12.3
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54	66.7	40.7	48.1	20.4	5.6	29.6	1.9	5.6	7.4	5.6	0.0	5.6
	製造業	20	50.0	40.0	35.0	30.0	25.0	10.0	15.0	15.0	10.0	5.0	5.0	5.0
	情報通信業	8	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業	13	53.8	46.2	38.5	15.4	7.7	23.1	7.7	0.0	7.7	15.4	7.7	15.4
	卸売業	18	66.7	55.6	33.3	38.9	22.2	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	5.6
	小売業	36	61.1	55.6	19.4	25.0	36.1	0.0	5.6	8.3	2.8	2.8	2.8	11.1
	不動産業	11	36.4	27.3	9.1	9.1	36.4	0.0	36.4	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	42	59.5	21.4	19.0	42.9	26.2	4.8	11.9	11.9	2.4	0.0	2.4	9.5
	生活関連サービス・娯楽業	12	58.3	16.7	16.7	0.0	33.3	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3
	教育・学習支援業	8	62.5	25.0	12.5	37.5	62.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉業	24	66.7	20.8	0.0	20.8	25.0	41.7	16.7	4.2	8.3	0.0	0.0	8.3
	自動車整備・機械修理業	11	54.5	27.3	54.5	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4
	事業サービス業	37	73.0	54.1	29.7	24.3	13.5	16.2	5.4	5.4	2.7	0.0	0.0	8.1
	個人サービス業	17	82.4	41.2	11.8	23.5	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8
	その他	42	71.4	35.7	28.6	9.5	14.3	21.4	7.1	0.0	9.5	4.8	7.1	11.9
立地地区別	木更津地区	152	61.2	38.8	25.0	14.5	23.0	11.8	9.2	7.2	5.9	3.9	3.3	11.2
	波岡地区	31	71.0	38.7	45.2	29.0	16.1	22.6	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0
	清川地区	59	72.9	49.2	25.4	35.6	20.3	22.0	8.5	1.7	1.7	1.7	3.4	5.1
	岩根地区	36	63.9	36.1	27.8	30.6	11.1	16.7	8.3	5.6	5.6	5.6	2.8	8.3
	鎌足地区	7	42.9	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	8	87.5	25.0	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中郷地区	8	62.5	25.0	50.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	富来田地区	18	50.0	50.0	16.7	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	5.6	5.6	5.6	16.7
	埋め立て地区	35	62.9	31.4	28.6	25.7	28.6	17.1	17.1	5.7	14.3	11.4	0.0	8.6

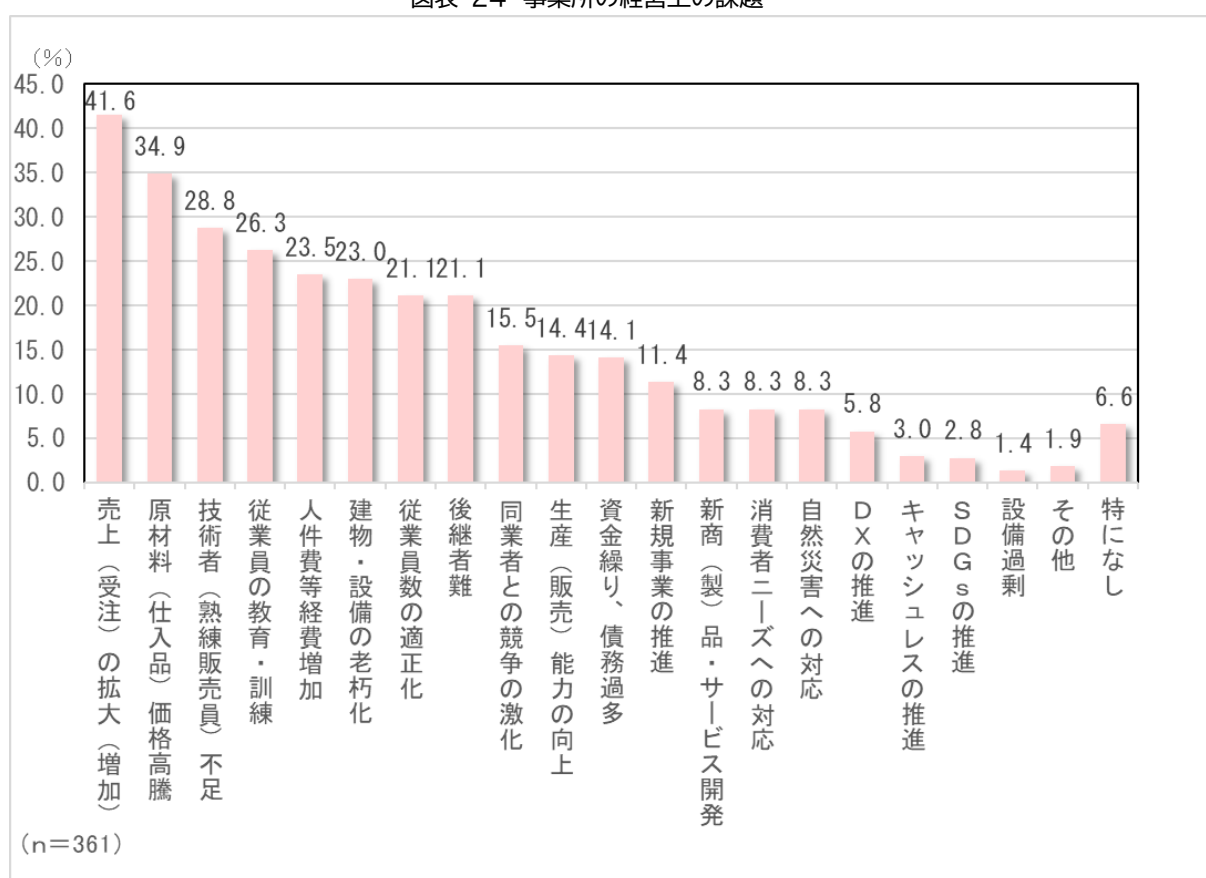
※網掛けは回答数が10件未満であり参考扱い（以下、同じ）

(3)事業所の経営上の課題

(問4)貴事業所の経営上の課題について教えてください。(○印はいくつでも)(M A)

- 事業所の経営上の課題は、「売上(受注)の拡大(増加)」が 41.6%と最も多く、次いで、「原材料(仕入品)価格高騰(34.9%)」、「技術者(熟練販売員)不足(28.8%)」となっている。
- 「売上(受注)の拡大(増加)」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 43.4%と最も多く、次いで「中規模企業(38.7%)」、「大規模企業(34.1%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。
- 「従業員の教育・訓練」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 46.3%と最も多く、次いで「中規模企業(36.6%)」、「小規模企業(22.0%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

図表 24 事業所の経営上の課題



図表 25 事業所の経営上の課題(属性別①)

<単位：％>

		回答数 (n)	売上 (受注)の拡大 (増加)	原材料 (仕入品)価格高騰	技術者 (熟練販売員)不足	従業員の 教育・訓練	人件費等 経費増加	建物・設備の 老朽化	従業員数の 適正化	後継者難	同業者との 競争の激化	生産 (販売)能力の 向上	資金繰り、 債務過多
全体		361	41.6	34.9	28.8	26.3	23.5	23.0	21.1	21.1	15.5	14.4	14.1
企業規模別	大規模企業	41	34.1	36.6	36.6	46.3	51.2	39.0	43.9	17.1	19.5	22.0	14.6
	中規模企業	93	38.7	33.3	34.4	36.6	41.9	23.7	28.0	22.6	22.6	11.8	10.8
	小規模企業	159	43.4	33.3	26.4	22.0	10.1	19.5	14.5	25.2	10.1	13.2	17.0
業種別	農林水産業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	54	37.0	35.2	55.6	31.5	18.5	5.6	24.1	14.8	14.8	13.0	9.3
	製造業	20	35.0	50.0	35.0	35.0	15.0	25.0	20.0	15.0	5.0	25.0	15.0
	情報通信業	8	75.0	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0	37.5	25.0
	運輸業	13	69.2	61.5	23.1	30.8	38.5	30.8	30.8	15.4	23.1	15.4	38.5
	卸売業	18	44.4	50.0	44.4	33.3	33.3	33.3	22.2	27.8	16.7	22.2	16.7
	小売業	36	44.4	38.9	8.3	16.7	27.8	22.2	13.9	19.4	22.2	16.7	11.1
	不動産業	11	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	飲食業	41	48.8	53.7	29.3	14.6	24.4	29.3	24.4	24.4	9.8	14.6	22.0
	生活関連サービス・娯楽業	12	75.0	25.0	25.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	25.0	16.7
	教育・学習支援業	8	25.0	12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	医療・福祉業	25	28.0	20.0	16.0	40.0	40.0	12.0	28.0	16.0	12.0	8.0	8.0
	自動車整備、機械修理業	11	18.2	54.5	54.5	18.2	36.4	54.5	18.2	54.5	0.0	18.2	27.3
	事業サービス業	36	41.7	13.9	33.3	30.6	22.2	19.4	19.4	25.0	16.7	8.3	8.3
	個人サービス業	17	47.1	29.4	23.5	11.8	17.6	35.3	11.8	29.4	17.6	0.0	0.0
	その他	43	34.9	27.9	14.0	23.3	23.3	32.6	27.9	20.9	18.6	14.0	16.3
立地地区別	木更津地区	151	41.7	29.8	25.8	21.9	20.5	26.5	21.2	23.2	13.9	14.6	13.2
	波岡地区	31	41.9	38.7	32.3	35.5	38.7	29.0	32.3	19.4	16.1	9.7	22.6
	清川地区	60	35.0	28.3	31.7	28.3	25.0	13.3	16.7	26.7	20.0	13.3	11.7
	岩根地区	37	51.4	48.6	32.4	29.7	29.7	18.9	18.9	16.2	10.8	18.9	16.2
	鎌足地区	7	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
	金田地区	7	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9	42.9
	中郷地区	8	75.0	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	富来田地区	18	38.9	50.0	16.7	0.0	22.2	16.7	5.6	16.7	5.6	5.6	11.1
	埋め立て地区	35	40.0	54.3	40.0	40.0	20.0	28.6	31.4	17.1	28.6	14.3	11.4

図表 26 事業所の経営上の課題(属性別②)

<単位：％>

		回答数（n）	新規事業の推進	新商（製）品・サービス開発	消費者ニーズへの対応	自然災害への対応	D X の推進	キャッシュレスの推進	S D G s の推進	設備過剰	その他	特になし
全体		361	11.4	8.3	8.3	8.3	5.8	3.0	2.8	1.4	1.9	6.6
企業規模別	大規模企業	41	24.4	4.9	4.9	24.4	17.1	2.4	14.6	2.4	0.0	2.4
	中規模企業	93	18.3	9.7	11.8	8.6	6.5	2.2	2.2	1.1	2.2	1.1
	小規模企業	159	6.9	6.3	5.0	6.3	1.9	3.1	1.3	1.9	1.3	6.9
業種別	農林水産業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54	13.0	1.9	1.9	5.6	5.6	0.0	1.9	0.0	0.0	3.7
	製造業	20	15.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	情報通信業	8	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	13	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0
	卸売業	18	22.2	16.7	0.0	16.7	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0
	小売業	36	0.0	2.8	27.8	8.3	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8
	不動産業	11	9.1	18.2	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	41	7.3	17.1	9.8	4.9	4.9	2.4	2.4	2.4	2.4	9.8
	生活関連サービス・娯楽業	12	16.7	25.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
	教育・学習支援業	8	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	医療・福祉業	25	20.0	8.0	8.0	28.0	12.0	4.0	8.0	4.0	0.0	4.0
	自動車整備、機械修理業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	事業サービス業	36	22.2	8.3	5.6	2.8	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	2.8
	個人サービス業	17	5.9	0.0	17.6	0.0	17.6	11.8	5.9	0.0	11.8	5.9
	その他	43	4.7	9.3	0.0	11.6	4.7	2.3	2.3	0.0	4.7	11.6
立地地区別	木更津地区	151	9.9	9.9	12.6	8.6	4.6	5.3	2.6	1.3	2.0	7.9
	波岡地区	31	16.1	3.2	3.2	16.1	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0
	清川地区	60	6.7	10.0	10.0	10.0	5.0	1.7	3.3	3.3	1.7	11.7
	岩根地区	37	13.5	5.4	0.0	5.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鎌足地区	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	7	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中郷地区	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	富来田地区	18	5.6	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7
	埋め立て地区	35	17.1	14.3	2.9	11.4	11.4	2.9	8.6	2.9	2.9	2.9

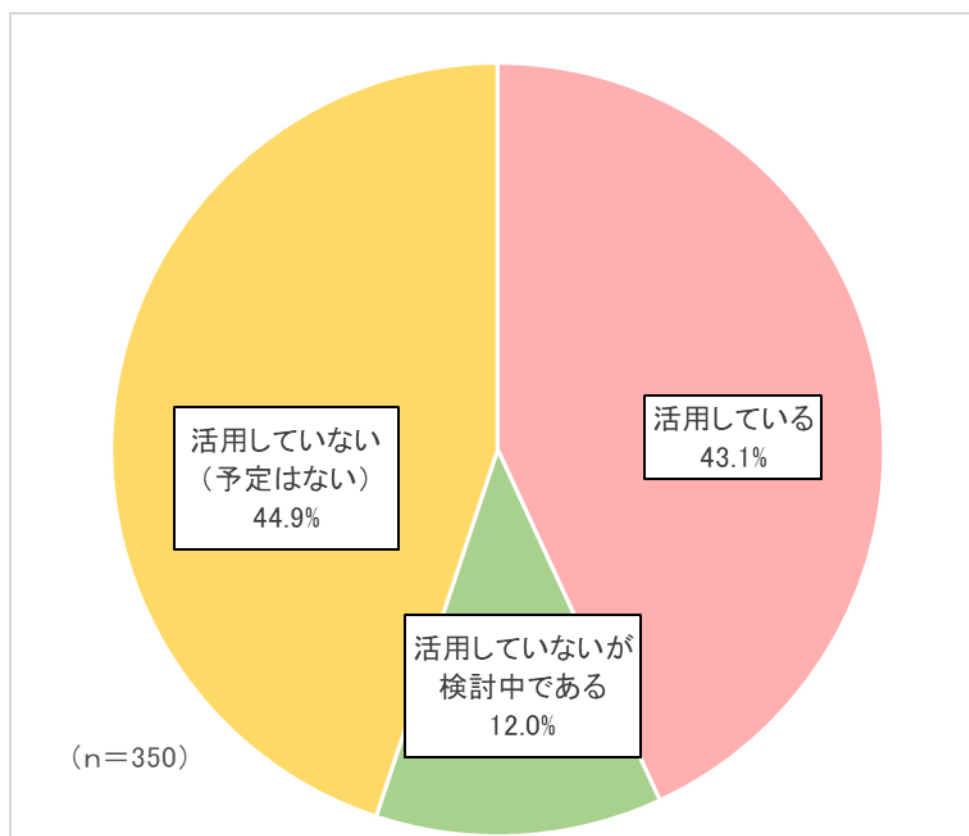
3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組状況

(1)IT の活用状況

(問5)貴事業所では経営上の課題を解決するために IT を活用していますか(○印は1つ)(SA)

- IT の活用状況として、「活用している」が 43.1%と最も多く、「活用していないが検討中である(12.0%)」、「活用していない(予定はない)」は 44.9%であった。
- 「活用している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 61.5%と最も多く、「中規模企業(51.7%)」、「小規模企業(36.9%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- 「活用していない(予定はない)」を業種別にみると、「自動車整備、機械修理業」が 81.8%と最も多く、次いで「飲食業(64.3%)」となっている。

図表 27 IT の活用状況



図表 28 IT の活用状況(属性別)

<単位：％>

		回答数 (n)	活用している	活用していない が検討中である	活用していない (予定はない)
全体		350	43.1	12.0	44.9
企業規模別	大規模企業	39	61.5	17.9	20.5
	中規模企業	87	51.7	14.9	33.3
	小規模企業	160	36.9	10.0	53.1
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0
	建設業	54	42.6	16.7	40.7
	製造業	20	45.0	20.0	35.0
	情報通信業	8	62.5	12.5	25.0
	運輸業	12	33.3	8.3	58.3
	卸売業	17	52.9	17.6	29.4
	小売業	34	41.2	8.8	50.0
	不動産業	11	54.5	9.1	36.4
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0
	飲食業	42	21.4	14.3	64.3
	生活関連サービス・娯楽業	12	50.0	8.3	41.7
	教育・学習支援業	7	71.4	28.6	0.0
	医療・福祉業	23	47.8	8.7	43.5
	自動車整備、機械修理業	11	18.2	0.0	81.8
	事業サービス業	36	47.2	2.8	50.0
	個人サービス業	16	18.8	31.3	50.0
	その他	41	61.0	4.9	34.1
立地地区別	木更津地区	147	46.3	11.6	42.2
	波岡地区	30	46.7	13.3	40.0
	清川地区	58	32.8	15.5	51.7
	岩根地区	33	33.3	12.1	54.5
	鎌足地区	6	50.0	0.0	50.0
	金田地区	8	50.0	12.5	37.5
	中郷地区	7	71.4	14.3	14.3
	富来田地区	18	22.2	0.0	77.8
	埋め立て地区	35	62.9	14.3	22.9

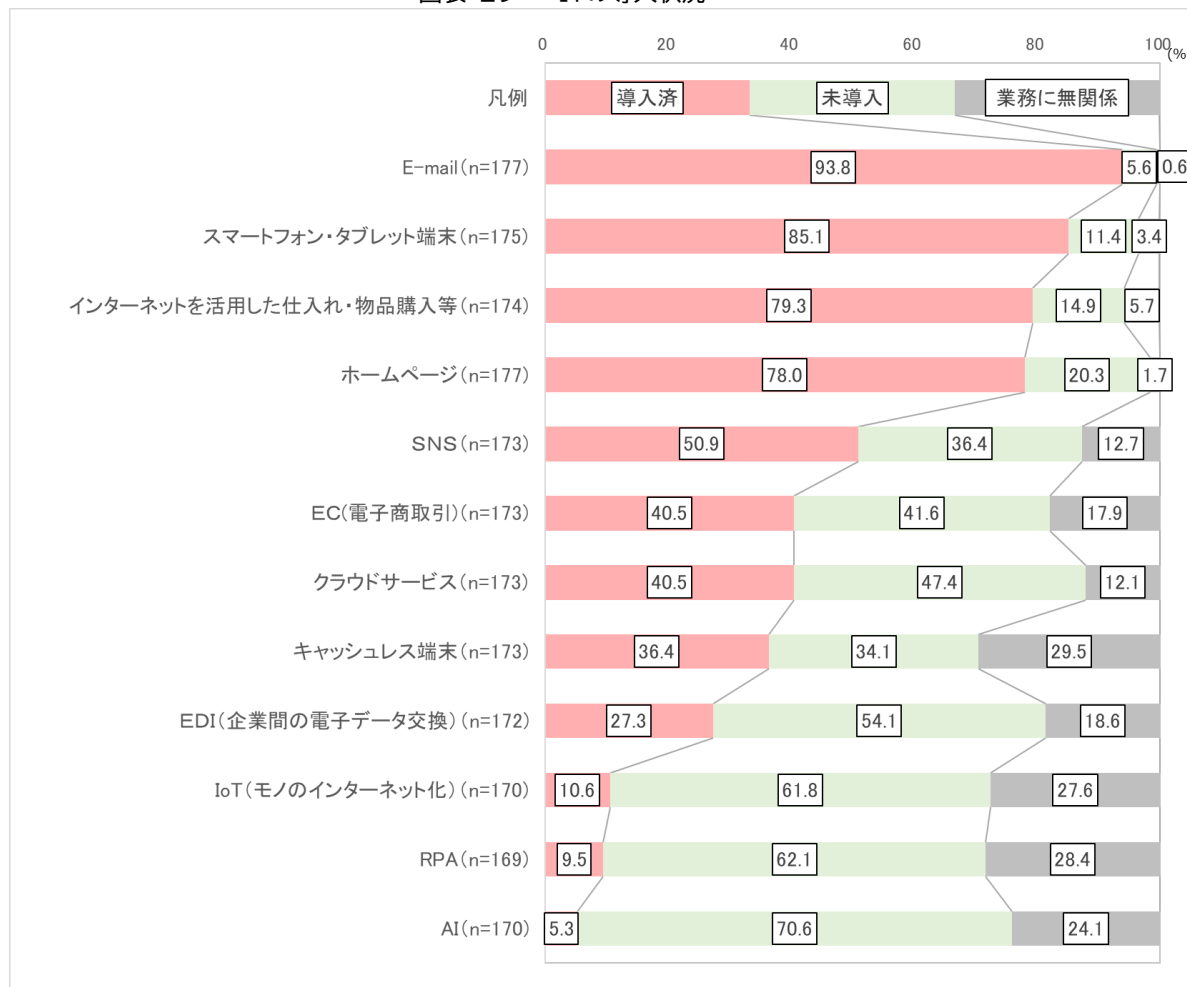
(2) IT の導入状況と導入効果

(問6) 貴事業所におけるITの導入状況とその効果について伺います。IT別に①導入の有無、②導入の効果を教えてください(SA)

1) 導入状況

- 導入済として、「E-mail」が 93.8%と最も多く、次いで「スマートフォン・タブレット端末(85.1%)」「インターネットを活用した仕入れ・物品購入等(79.3%)」となっている。

図表 29 ITの導入状況

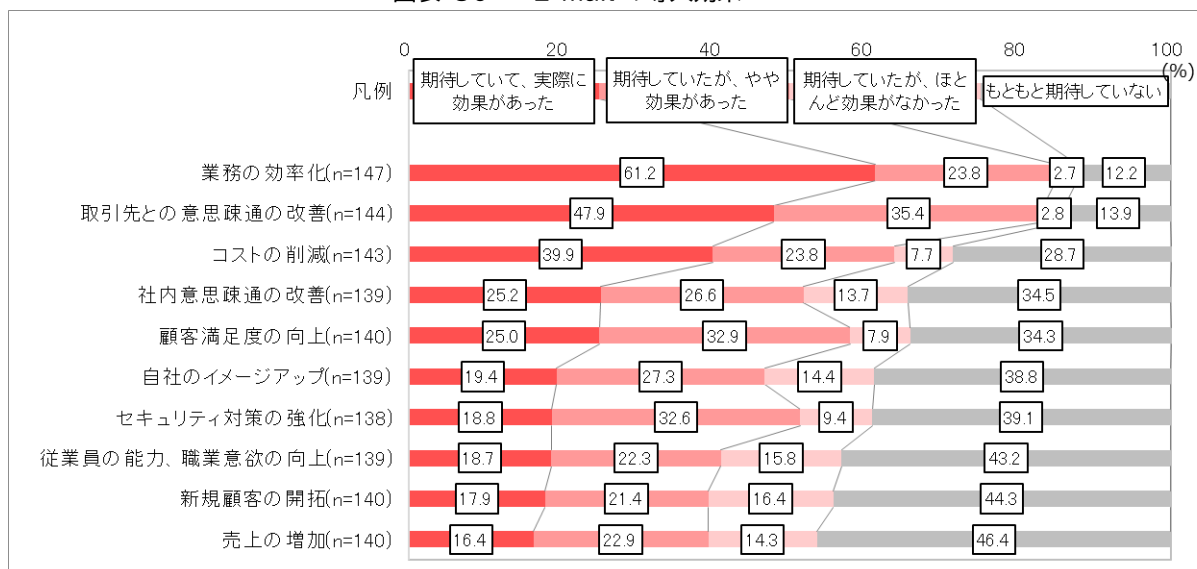


2) 導入効果

① E-mail

- E-mail の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 61.2%と最も多く、次いで「取引先との意思疎通の改善(47.9%)」、「コストの削減(39.9%)」となっている。

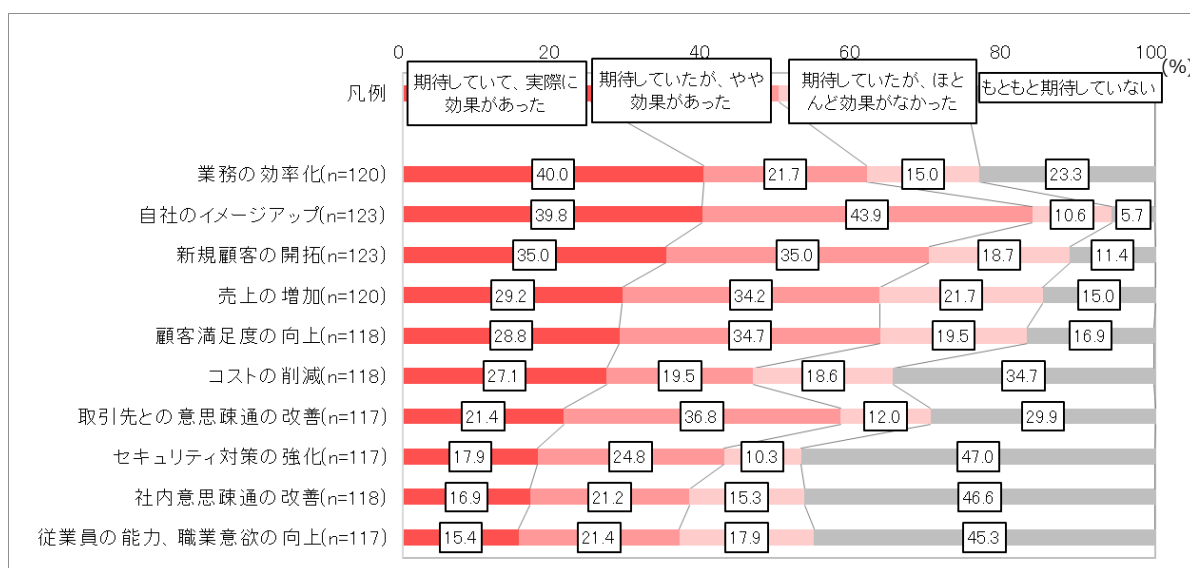
図表 30 E-mail の導入効果



② ホームページ

- ホームページの導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 40.0%と最も多く、次いで「自社のイメージアップ(39.8%)」、「新規顧客の開拓(35.0%)」となっている。

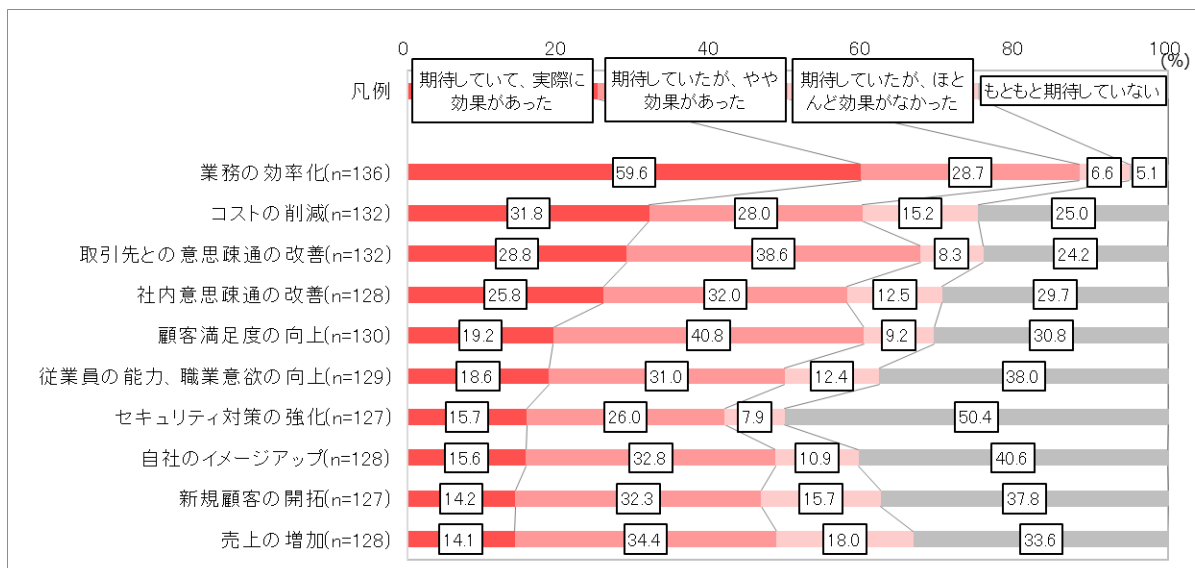
図表 31 ホームページの導入効果



③ スマートフォン・タブレット端末

- スマートフォン・タブレット端末の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 59.6%と最も多く、次いで「コストの削減(31.8%)」、「取引先との意思疎通の改善(28.8%)」となっている。

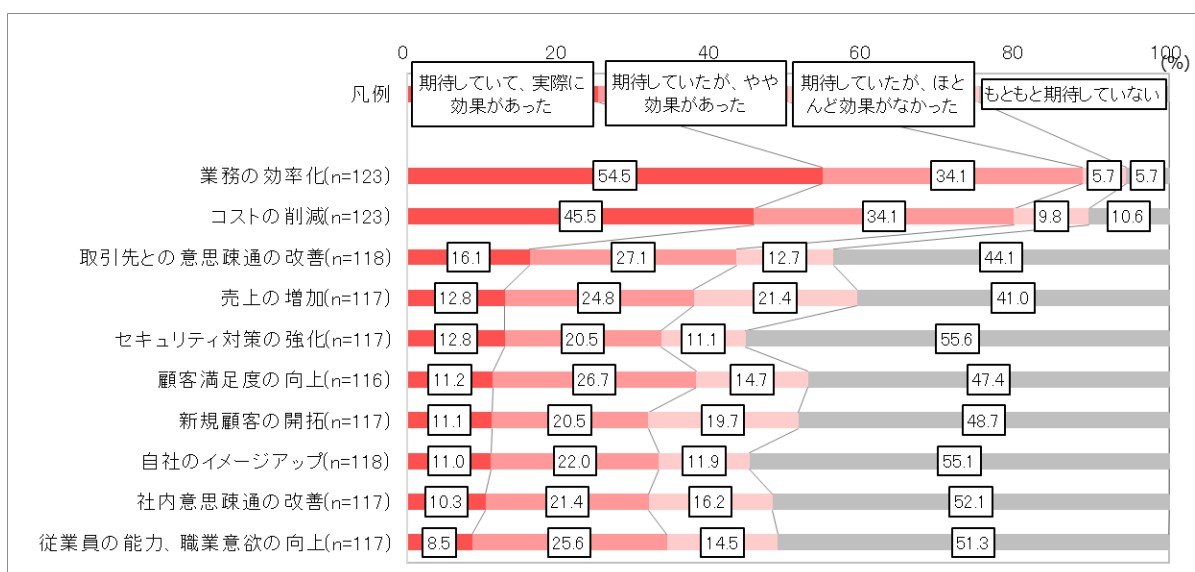
図表 32 スマートフォン・タブレット端末の導入効果



④ インターネットを活用した仕入れ・物品購入等

- インターネットを活用した仕入れ・物品購入等の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 54.5%と最も多く、次いで「コストの削減(45.5%)」、「取引先との意思疎通の改善(16.1%)」となっている。

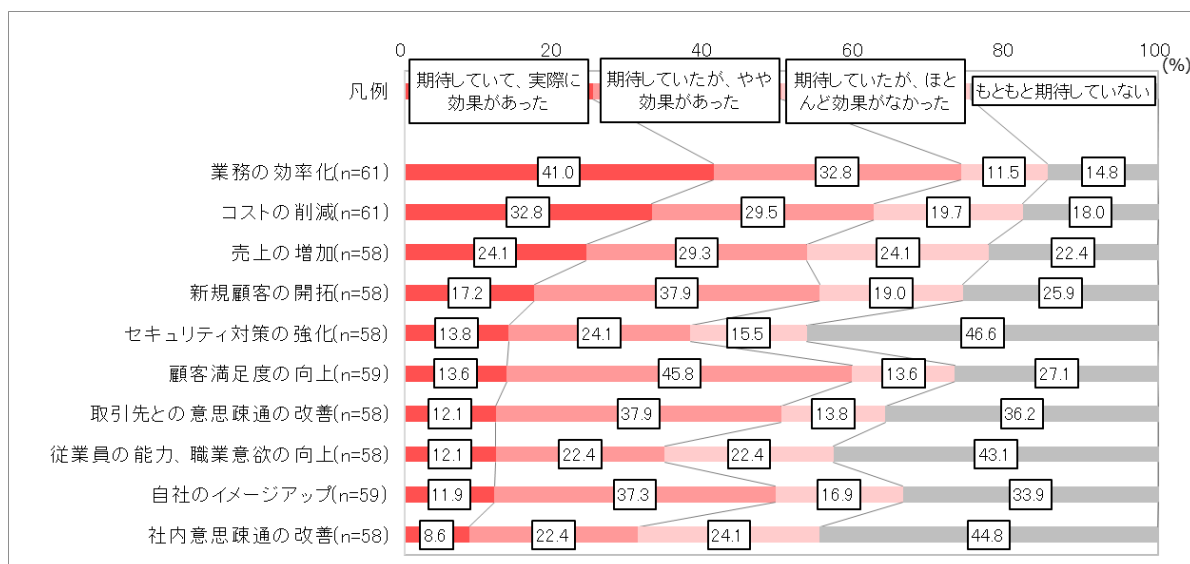
図表 33 インターネットを活用した仕入れ・物品購入等の導入効果



⑤ EC(電子商取引)

- EC(電子商取引)の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 41.0 %と最も多く、次いで「コストの削減(32.8%)」、「売上の増加(24.1%)」となっている。

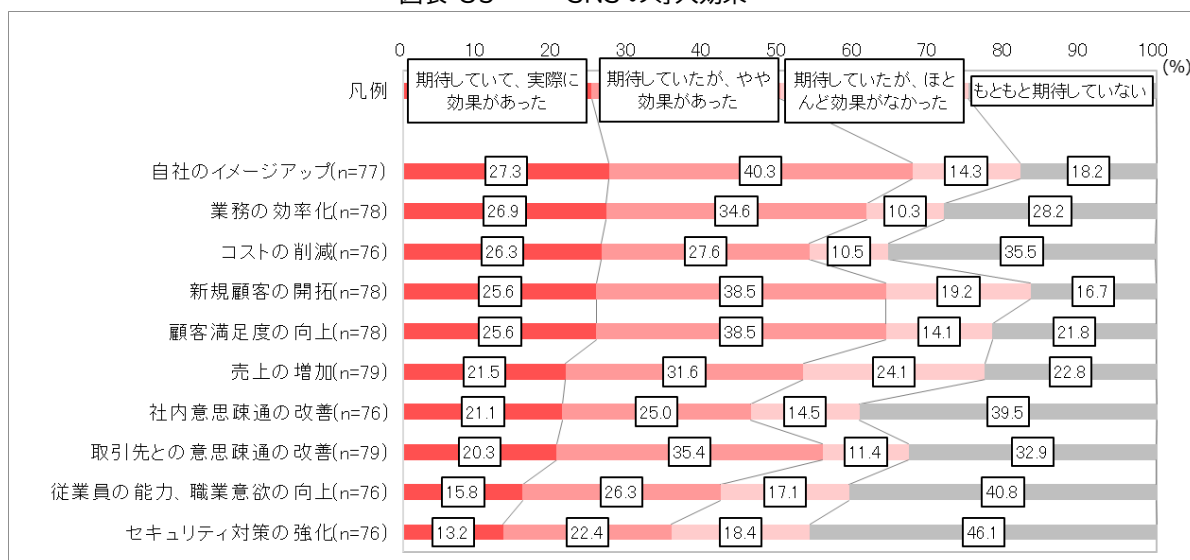
図表 34 EC(電子商取引)の導入効果



⑥ SNS

- SNS の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「自社のイメージアップ」が 27.3 %と最も多く、次いで「業務の効率化(26.9%)」、「コストの削減(26.3%)」となっている。

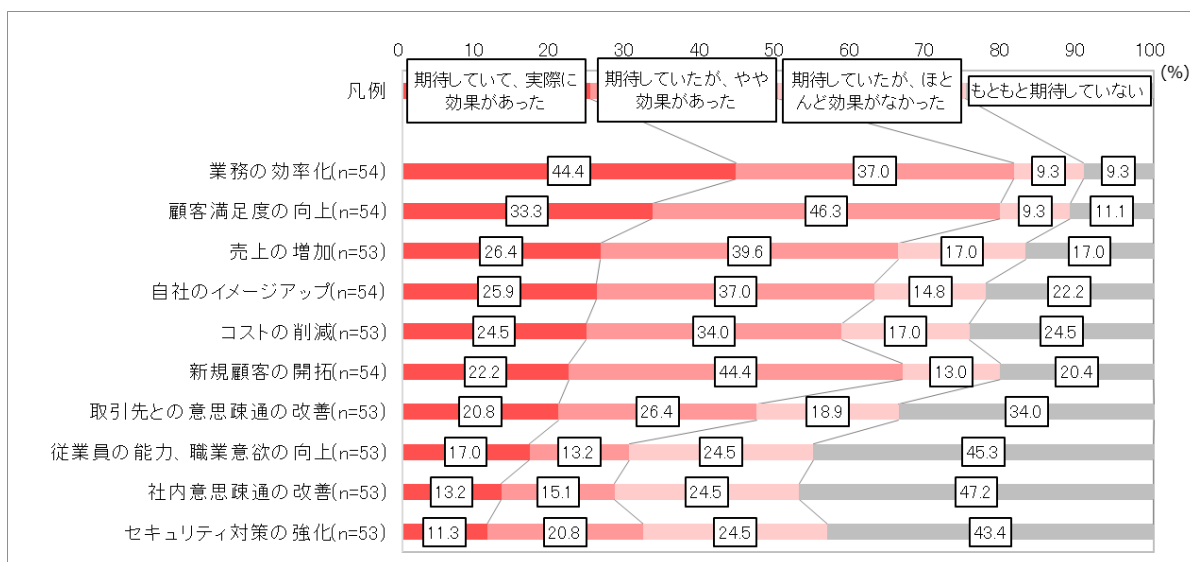
図表 35 SNSの導入効果



⑦ キャッシュレス端末

- キャッシュレス端末の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 44.4%と最も多く、次いで「顧客満足度の向上(33.3%)」、「売上の増加(26.4%)」となっている。

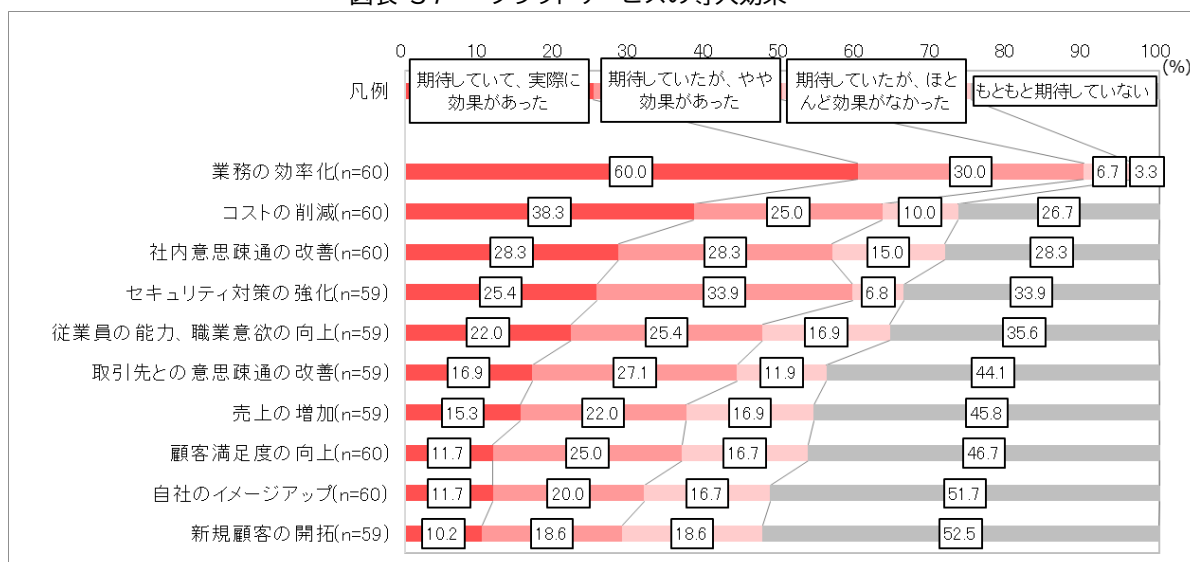
図表 36 キャッシュレス端末の導入効果



⑧ クラウドサービス

- クラウドサービスの導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 60.0%と最も多く、次いで「コストの削減(38.3%)」、「社内意思疎通の改善(28.3%)」となっている。

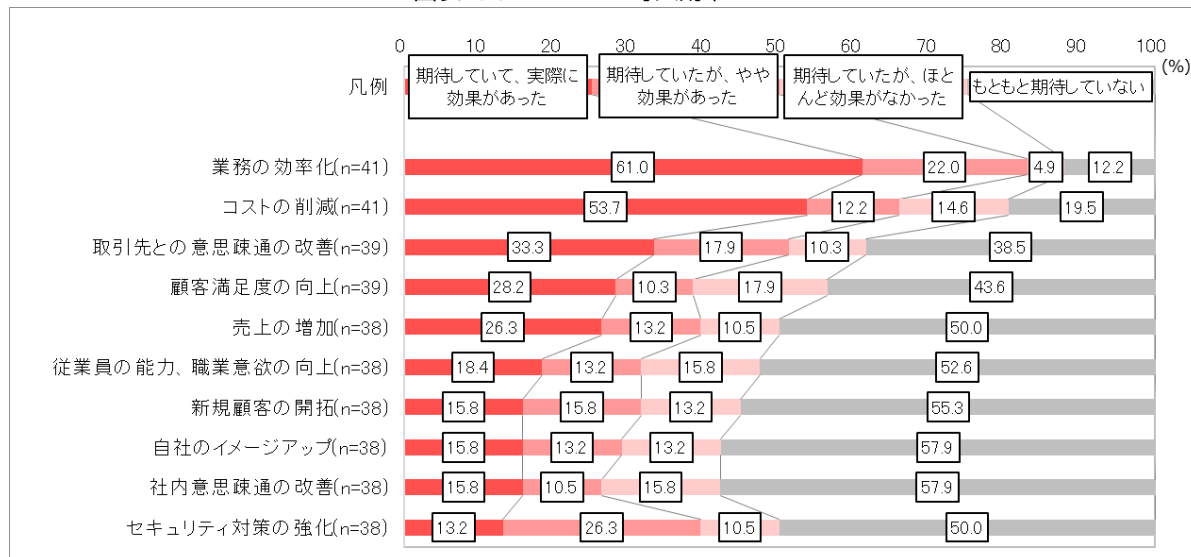
図表 37 クラウドサービスの導入効果



⑨ EDI(企業間のデータ交換)

- EDI の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 61.0%と最も多く、次いで「コストの削減(53.7%)」、「取引先との意思疎通の改善(33.3%)」となっている。

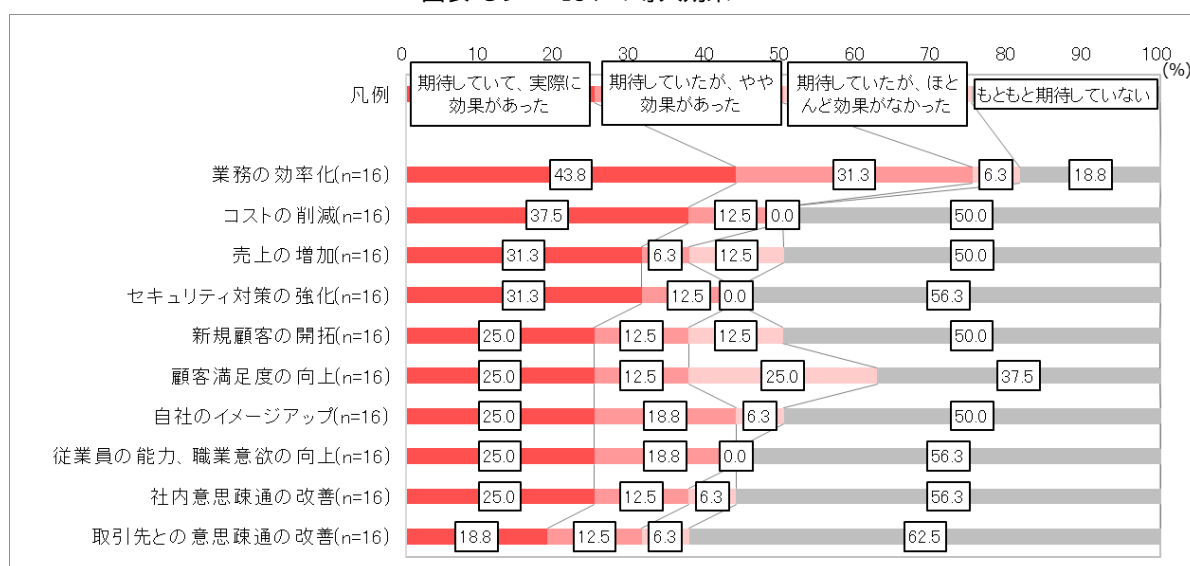
図表 38 EDI の導入効果



⑩ IoT(モノのインターネット化)

- IoT の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 43.8%と最も多く、次いで「コストの削減(37.5%)」、「売上の増加(33.3%)」、「セキュリティ対策の強化(31.3%)」となっている。

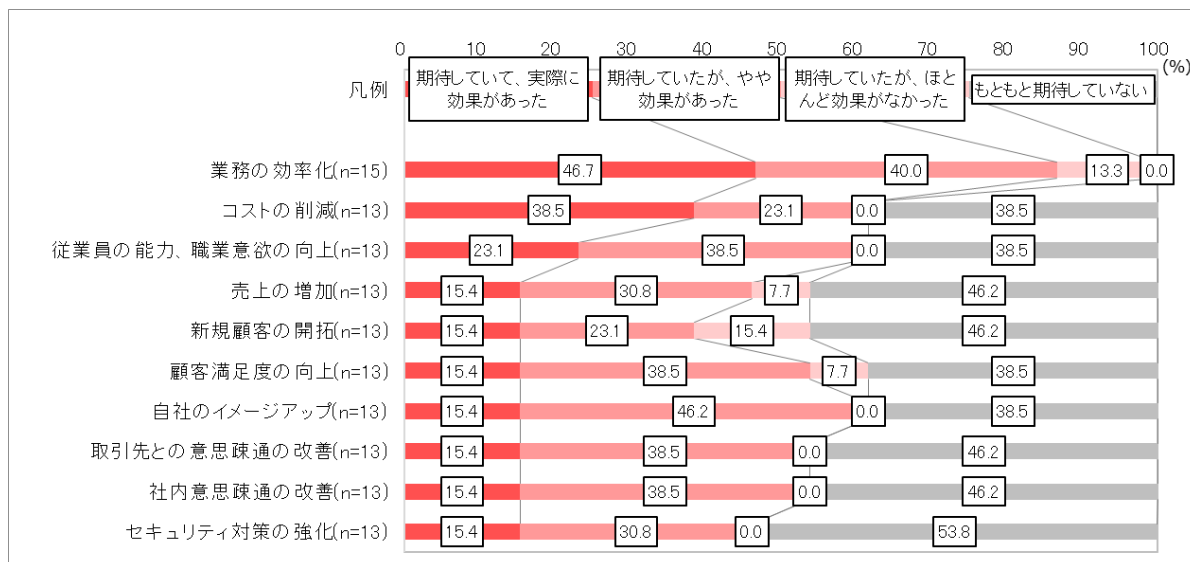
図表 39 IoT の導入効果



⑪ RPA

- RPA の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」が 46.7%と最も多く、次いで「コストの削減(38.5%)」、「従業員の
能力、職業意欲の向上(23.1%)」となっている。

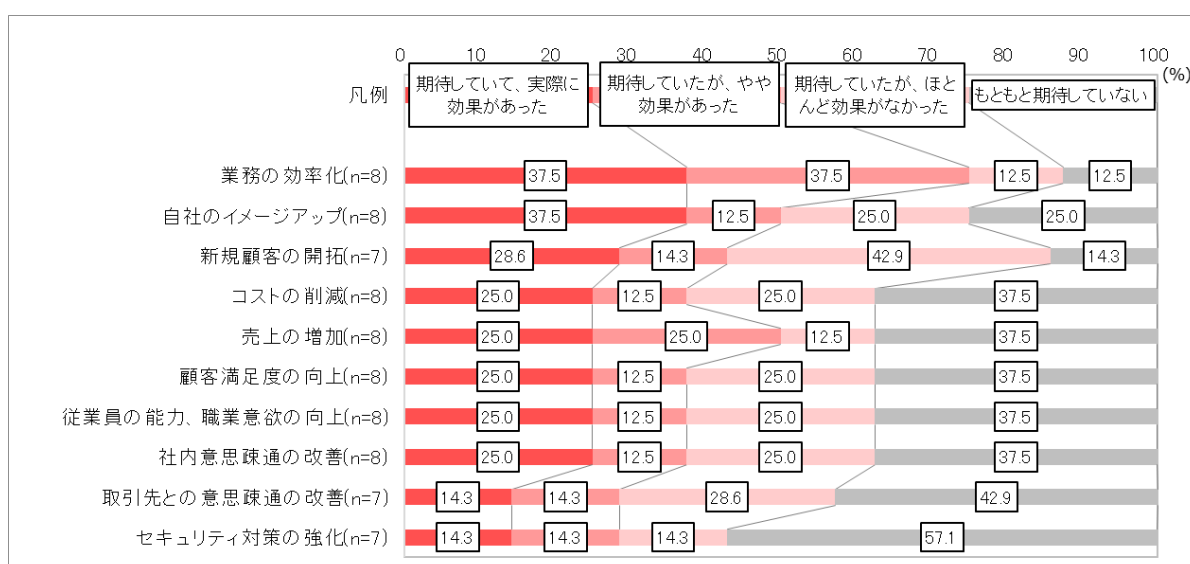
図表 40 RPA の導入効果



⑫ AI

- RPA の導入効果として、「期待していて、実際に効果があった」をみると、「業務の効率化」と「自社のイメージアップ」が 37.5%と最も多くなっている。

図表 41 AI の導入効果

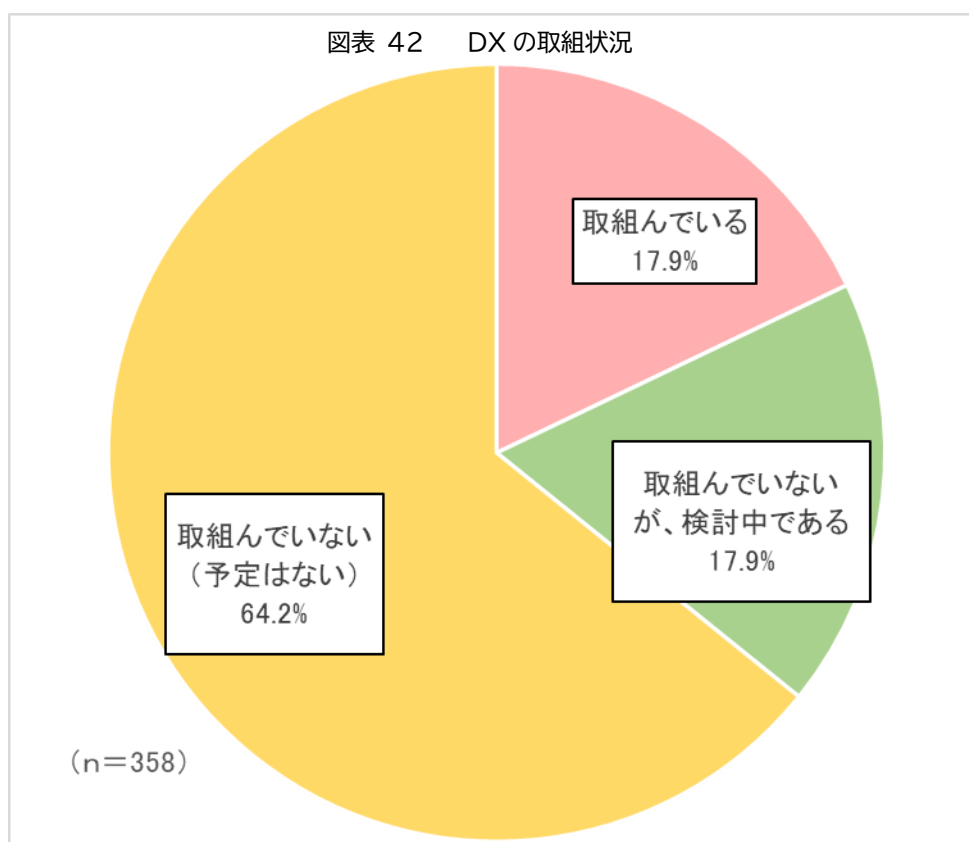


(3)DX の取組状況

(問7)貴事業所では現在、DX を推進する取組を行っていますか(○印は1つ)(SA)

- 回答者(事業所)の DX の取組状況についてみると、「取り組んでいる」は 17.9%となっており、「取り組む意向はあるが検討中である」は 17.9%、「取り組んでいない(予定はない)」は 64.2%であった。
- 「取り組んでいる」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 45.2%と最も多く、「中規模企業(17.0%)」、「小規模企業(13.0%)」と比べ、突出して多くなっている。
- 「取り組んでいる」を業種別にみると、「卸売業(27.8%)」、「運輸業(25.0%)」、「生活関連サービス(25.0%)」となっている。
- 「取り組んでいない(予定はない)」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 72.9%と 7 割程度となっている。

図表 42 DX の取組状況



図表 43 DX の取組状況(属性別)

〈単位：％〉

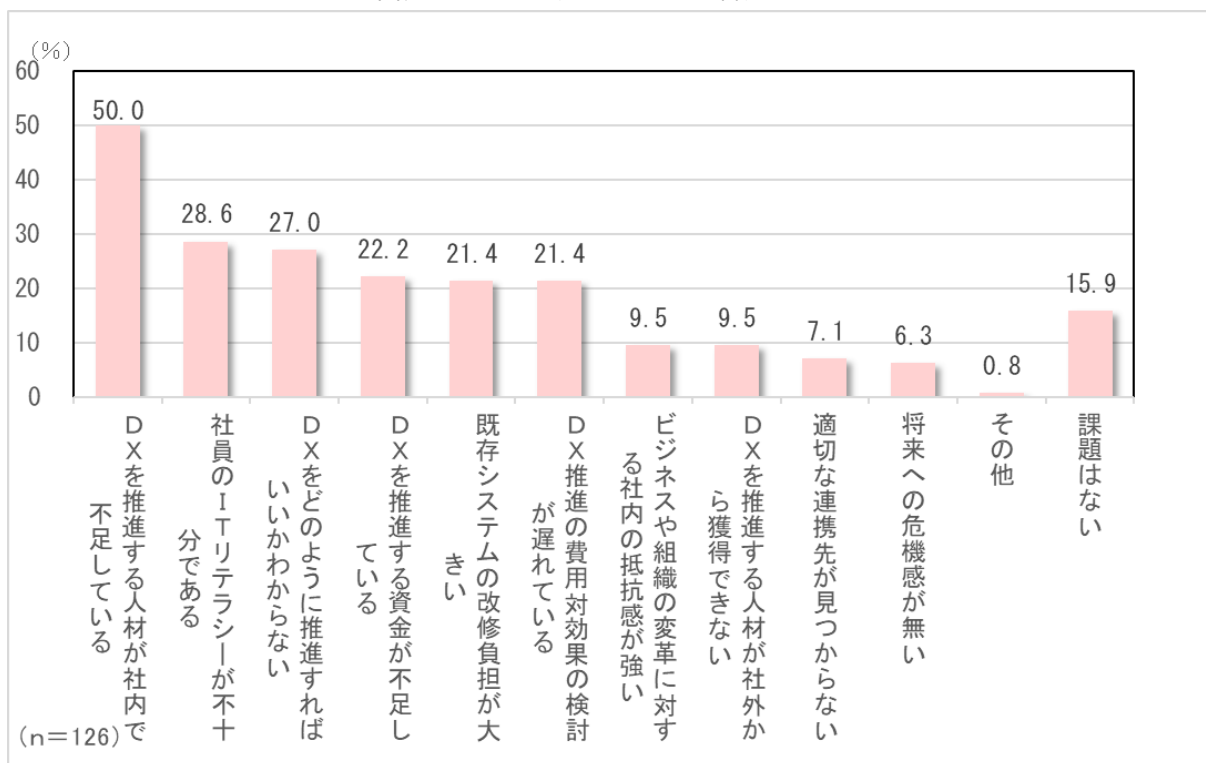
		回答数 (n)	取組 んでいる	が、 取組んで いない 検討中 である	取組 んで いない (予 定は ない)
	全体	358	17.9	17.9	64.2
企業 規模 別	大規模企業	42	45.2	19.0	35.7
	中規模企業	88	17.0	23.9	59.1
	小規模企業	161	13.0	14.3	72.7
業 種 別	農林水産業	1	0.0	0.0	100.0
	建設業	55	12.7	20.0	67.3
	製造業	20	20.0	30.0	50.0
	情報通信業	8	37.5	12.5	50.0
	運輸業	12	25.0	25.0	50.0
	卸売業	18	27.8	27.8	44.4
	小売業	34	17.6	17.6	64.7
	不動産業	11	9.1	9.1	81.8
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0
	飲食業	41	7.3	7.3	85.4
	生活関連サービス・娯楽業	12	25.0	16.7	58.3
	教育・学習支援業	7	14.3	42.9	42.9
	医療・福祉業	24	12.5	16.7	70.8
	自動車整備、機械修理業	10	10.0	20.0	70.0
	事業サービス業	37	16.2	16.2	67.6
	個人サービス業	17	11.8	17.6	70.6
	その他	43	37.2	14.0	48.8
立 地 地 区 別	木更津地区	147	20.4	21.1	58.5
	波岡地区	30	26.7	13.3	60.0
	清川地区	59	10.2	15.3	74.6
	岩根地区	37	13.5	8.1	78.4
	鎌足地区	7	0.0	0.0	100.0
	金田地区	8	0.0	37.5	62.5
	中郷地区	8	12.5	25.0	62.5
	富来田地区	18	5.6	11.1	83.3
	埋め立て地区	36	36.1	25.0	38.9

(4)DX を進めるうえでの課題

(問8)貴事業所が DX を進めるうえで課題は何ですか(○印は1つ)(SA)

- DX を進めるうえでの課題は、「DX を推進する人材が不足している」が 50.0%と最も多く、次いで、「社員のリテラシーが不十分である(28.6%)」、「DX をどのように推進すればいいかわからない(27.0%)」となっている。
- 「DX を推進する人材が社内不足している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 77.8%と 8 割弱の大規模企業が課題として認識している。
- 「DX を推進する資金が不足している」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 27.3%、次いで「中規模企業(17.6%)」、「大規模企業(7.4%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。

図表 44 DX を進めるうえでの課題



図表 45 DXを進めるうえでの課題(属性別)

<単位：％>

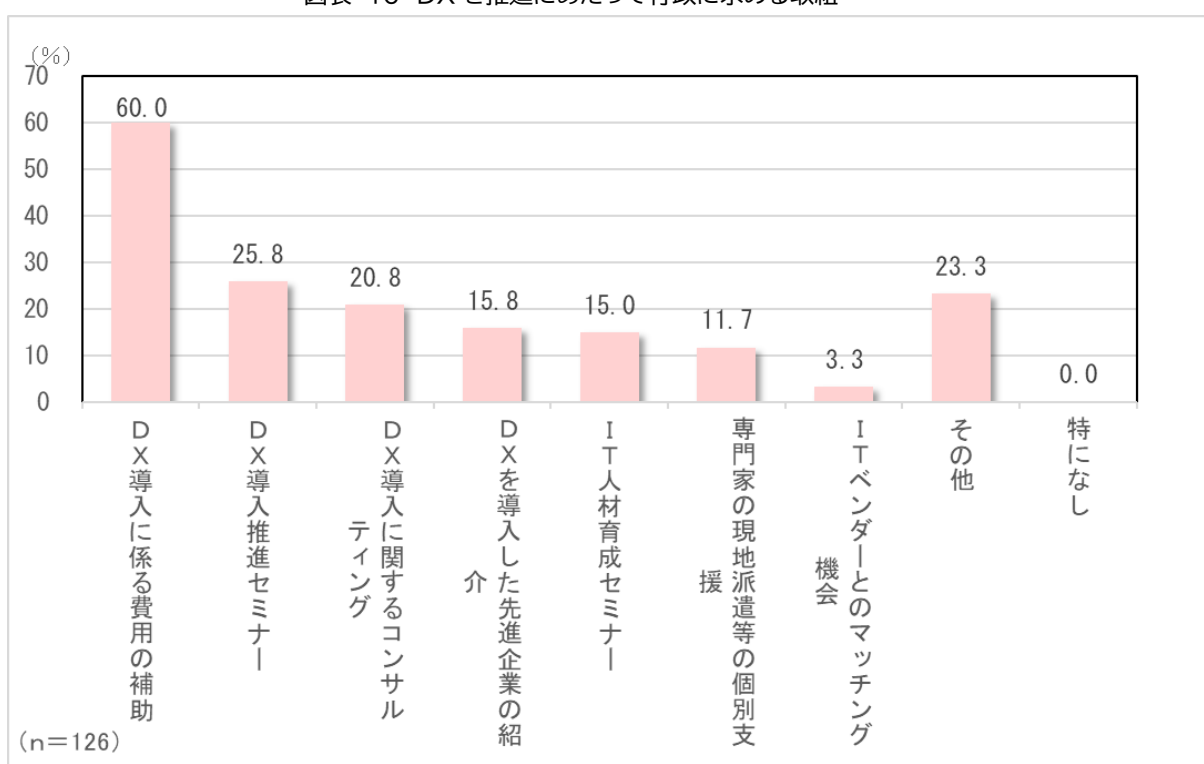
		回答数（n）	DXを推進する人材が社内ですべて不足している	社員のＩＴリテラシーが不十分である	DXをどのよう推進すればいいかわからない	DXを推進する資金が不足している	既存システムの改修負担が大きい	DX推進の費用対効果の検討が遅れている	ビジネスや組織の変革に対する社内の抵抗感が強い	DXを推進する人材が社外から獲得できない	適切な連携先が見つからない	将来への危機感が無い	その他	課題はない
全体		126	50.0	28.6	27.0	22.2	21.4	21.4	9.5	9.5	7.1	6.3	0.8	15.9
企業規模別	大規模企業	27	77.8	29.6	11.1	7.4	40.7	18.5	11.1	7.4	0.0	3.7	0.0	11.1
	中規模企業	34	67.6	29.4	35.3	17.6	20.6	26.5	11.8	8.8	2.9	2.9	0.0	11.8
	小規模企業	44	31.8	34.1	25.0	27.3	15.9	22.7	9.1	11.4	13.6	9.1	2.3	22.7
業種別	農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	18	55.6	50.0	27.8	11.1	16.7	27.8	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	11.1
	製造業	10	50.0	70.0	20.0	20.0	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	情報通信業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	運輸業	6	50.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	卸売業	9	66.7	22.2	33.3	11.1	33.3	22.2	11.1	33.3	22.2	0.0	0.0	11.1
	小売業	12	41.7	8.3	25.0	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	不動産業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	6	33.3	50.0	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7
	生活関連サービス・娯楽業	5	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	教育・学習支援業	4	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉業	7	42.9	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	自動車整備、機械修理業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業サービス業	12	66.7	16.7	25.0	16.7	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7
	個人サービス業	5	60.0	20.0	40.0	100.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	その他	21	38.1	9.5	14.3	19.0	9.5	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	38.1
立地地区別	木更津地区	59	44.1	32.2	25.4	27.1	16.9	22.0	11.9	13.6	8.5	5.1	1.7	22.0
	波岡地区	12	50.0	16.7	8.3	25.0	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	清川地区	15	46.7	26.7	40.0	20.0	13.3	26.7	13.3	20.0	20.0	6.7	0.0	13.3
	岩根地区	8	37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	鎌足地区	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	中郷地区	3	100.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	富来田地区	3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	埋め立て地区	22	68.2	31.8	13.6	4.5	45.5	22.7	9.1	4.5	0.0	13.6	0.0	9.1

(5)DX 推進にあたって行政に求める取組

(問9)貴事業所が DX 推進にあたって今後行政に求める取組は何ですか。(○印は1つ)(SA)

- DX 推進にあたって行政に求める取組は、「DX 導入に係る経費の補助」が 60.0%と最も多く、次いで、「DX 導入推進セミナー(25.8%)」、「DX 導入に関するコンサルティング(20.8%)」となっている。
- 「DX 導入に係る費用の補助」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 72.1%、「中規模企業(63.6%)」、「小規模企業(42.3%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- 「DX 導入セミナー」を企業規模別にみると、「中規模企業」が 33.3%となっている。

図表 46 DX を推進にあたって行政に求める取組



図表 47 DX を推進にあたって行政に求める取組(属性別)

<単位：％>

		回答数（n）	DX導入に係る費用の補助	DX導入推進セミナー	DX導入に関するコンサルティング	DXを導入した先進企業の紹介	IT人材育成セミナー	専門家の現地派遣等の個別支援	ITベンダーとのマッチング機会	その他	特になし
全体		126	60.0	25.8	20.8	15.8	15.0	11.7	3.3	23.3	0.0
企業規模別	大規模企業	26	42.3	15.4	11.5	23.1	15.4	7.7	3.8	34.6	0.0
	中規模企業	33	63.6	33.3	21.2	15.2	15.2	6.1	0.0	15.2	0.0
	小規模企業	43	72.1	25.6	18.6	16.3	16.3	9.3	2.3	18.6	0.0
業種別	農林水産業	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0
	建設業	18	66.7	27.8	11.1	27.8	27.8	0.0	0.0	16.7	0.0
	製造業	9	77.8	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0
	情報通信業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	6	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0
	卸売業	9	66.7	11.1	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0
	小売業	11	90.9	27.3	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0
	不動産業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	6	83.3	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0
	生活関連サービス・娯楽業	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	教育・学習支援業	4	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
	医療・福祉業	6	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	自動車整備・機械修理業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	事業サービス業	12	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3	25.0	0.0
	個人サービス業	4	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	その他	21	42.9	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8	0.0	42.9	0.0
立地地区別	木更津地区	58	58.6	27.6	22.4	12.1	15.5	10.3	5.2	22.4	0.0
	波岡地区	12	66.7	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0
	清川地区	15	73.3	33.3	26.7	20.0	20.0	13.3	0.0	26.7	0.0
	岩根地区	6	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
	鎌足地区	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	中郷地区	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	富来田地区	2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	埋め立て地区	21	47.6	19.0	14.3	19.0	14.3	0.0	4.8	33.3	0.0

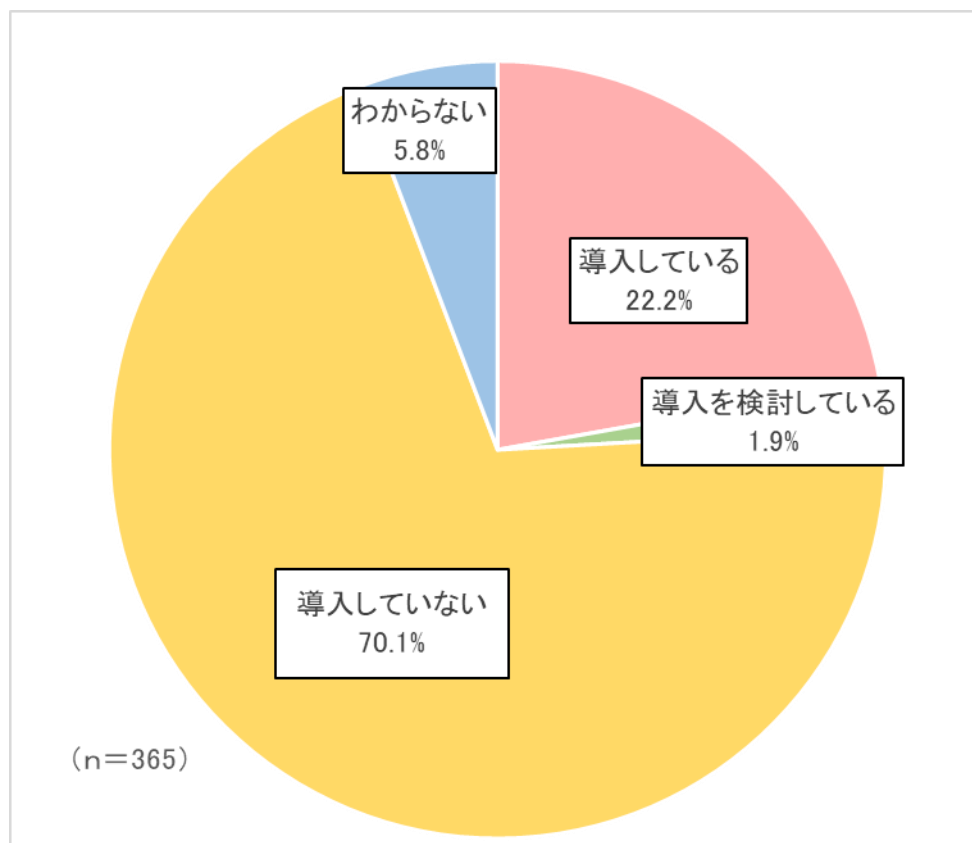
4. 電子地域通貨「アクアコイン」

(1) アクアコインの導入状況

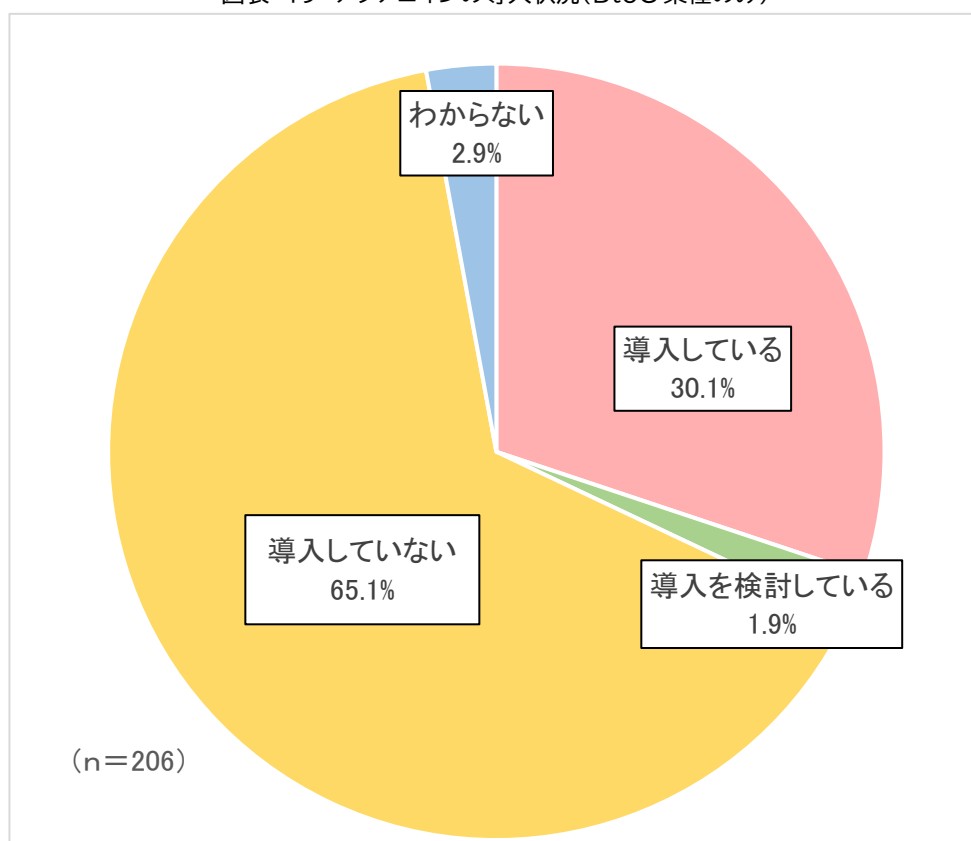
(問 10) 貴事業所の「アクアコイン」の導入について教えてください(○印は1つ)(S A)

- 回答者(事業所)のアクアコインの導入状況は、「導入している」が 22.2%、「導入を検討している」は 1.9%となっている。「導入していない」が 70.1%となっている。
- BtoC 業種のみで見ると、「導入している」が 30.1%と 3 割となっている。
- 「導入している」を業種別にみると、「飲食業(46.5%)」、「小売業(43.2%)」と他業種より高水準となっている。
- 「導入している」を立地地区別にみると、「埋め立て地区(62.9%)」、「清川地区(29.5%)」、「木更津地区(25.7%)」となっている。

図表 48 アクアコインの導入状況



図表 49 アクアコインの導入状況(BtoC 業種のみ)



※BtoC 業種：小売業、不動産業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉業、自動車整備、機械修理業、個人サービス業、その他の業種とする(以下設問同様)。

図表 50 アクアコインの導入状況(属性別)

<単位：％>

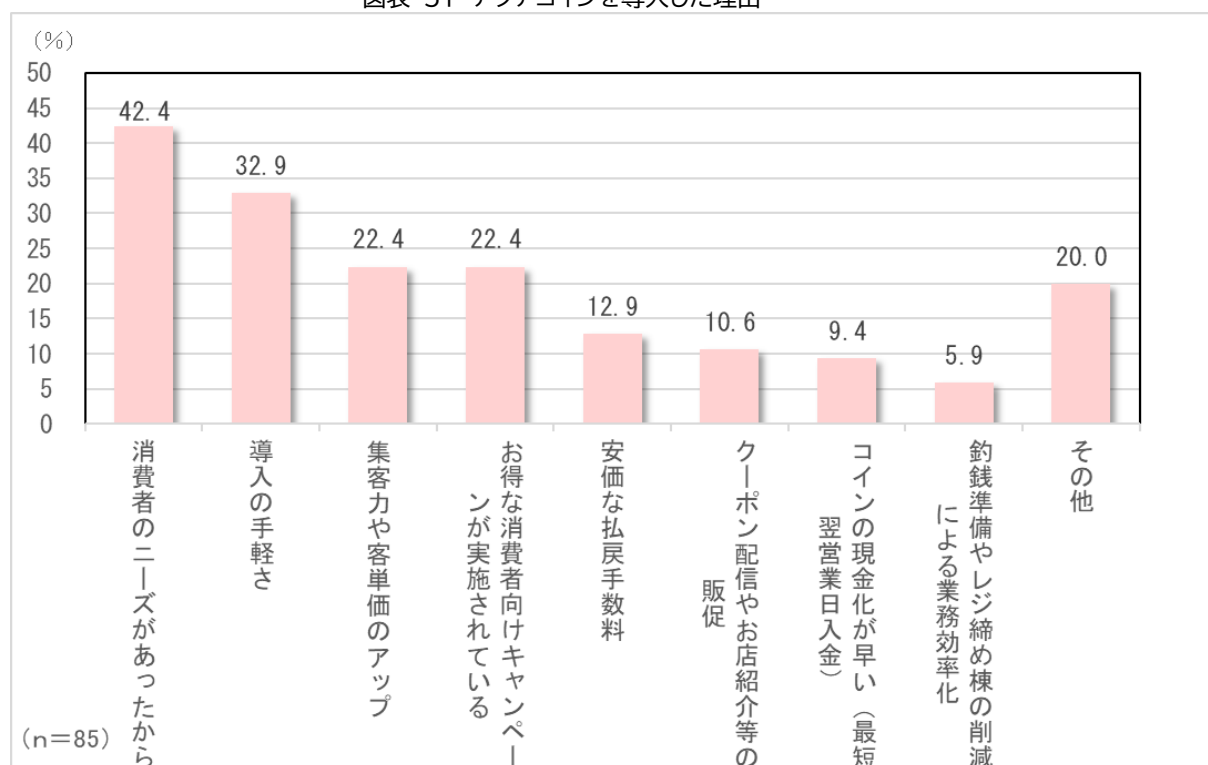
		回答数 (n)	導入している	導入を検討している	導入していない	わからない
全体		365	22.2	1.9	70.1	5.8
企業規模別	大規模企業	42	19.0	2.4	71.4	7.1
	中規模企業	92	23.9	1.1	71.7	3.3
	小規模企業	162	17.9	2.5	73.5	6.2
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	55	7.3	0.0	81.8	10.9
	製造業	20	10.0	5.0	75.0	10.0
	情報通信業	8	25.0	0.0	75.0	0.0
	運輸業	13	7.7	0.0	84.6	7.7
	卸売業	18	16.7	0.0	66.7	16.7
	小売業	37	43.2	2.7	51.4	2.7
	不動産業	11	0.0	9.1	90.9	0.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	43	46.5	0.0	51.2	2.3
	生活関連サービス・娯楽業	12	33.3	8.3	58.3	0.0
	教育・学習支援業	8	37.5	12.5	50.0	0.0
	医療・福祉業	25	16.0	0.0	72.0	12.0
	自動車整備、機械修理業	10	20.0	0.0	80.0	0.0
	事業サービス業	37	13.5	5.4	73.0	8.1
	個人サービス業	16	25.0	0.0	68.8	6.3
	その他	43	18.6	0.0	81.4	0.0
立地地区別	木更津地区	152	25.7	2.0	69.1	3.3
	波岡地区	31	6.5	0.0	87.1	6.5
	清川地区	61	29.5	1.6	62.3	6.6
	岩根地区	37	13.5	2.7	83.8	0.0
	鎌足地区	7	14.3	0.0	85.7	0.0
	金田地区	8	25.0	0.0	62.5	12.5
	中郷地区	8	12.5	12.5	75.0	0.0
	富来田地区	18	11.1	5.6	55.6	27.8
	埋め立て地区	36	25.0	0.0	63.9	11.1

(2) アクアコインを導入した理由

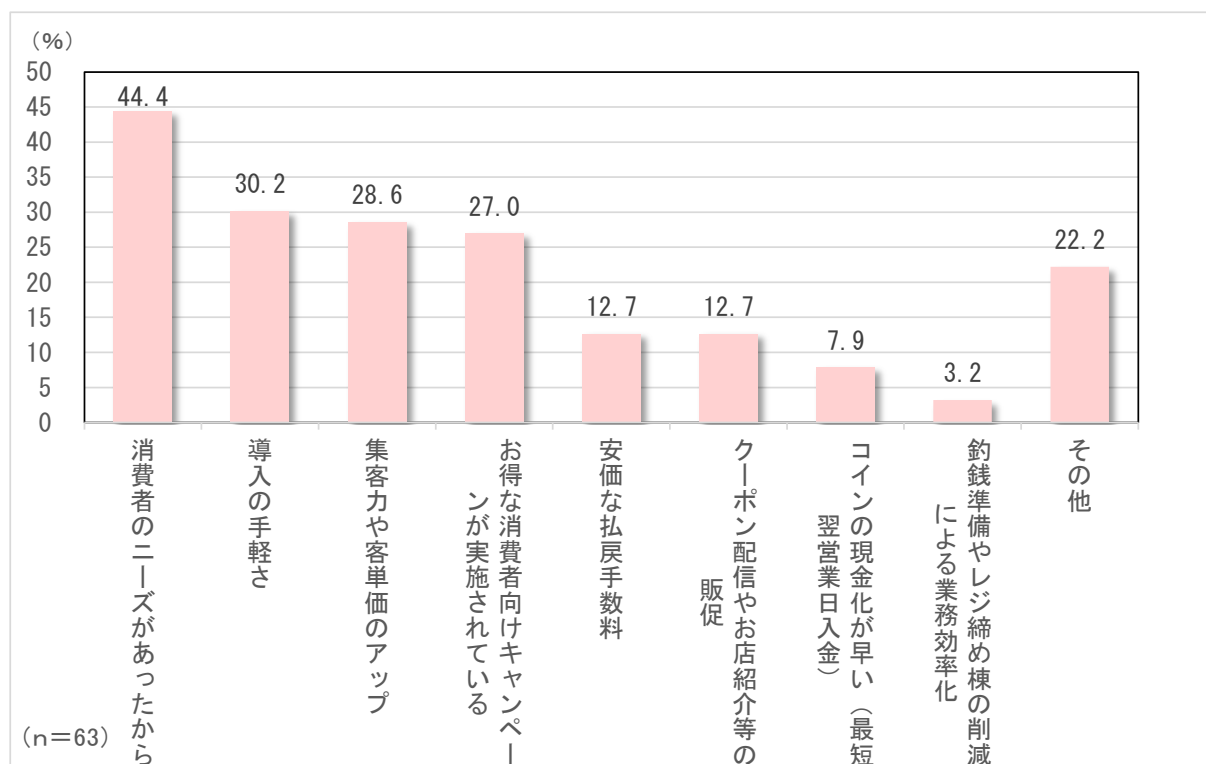
(問 11) 貴事業所がアクアコインを導入した理由(検討している理由)について教えてください(○印は3つまで)(SA)

- アクアコインを導入した理由についてみると、導入した事業所のなかでは、「消費者のニーズがあったから」が 42.4%と最も多く、「導入の手軽さ(32.9%)」、「集客力や客単価のアップ(22.4%)」、「お得な消費者向けキャンペーンが実施されている(22.4%)」の順となっている。
- BtoC 業種のみでみると、「消費者のニーズがあったから」が 44.4%と最も多い。
- 「消費者のニーズがあったから」を企業規模別にみると、「中規模企業」が 47.8%となっている。

図表 51 アクアコインを導入した理由



図表 52 アクアコインを導入した理由(BtoC 業種のみ)



図表 53 アクアコインを導入した理由(属性別)

〈単位：％〉

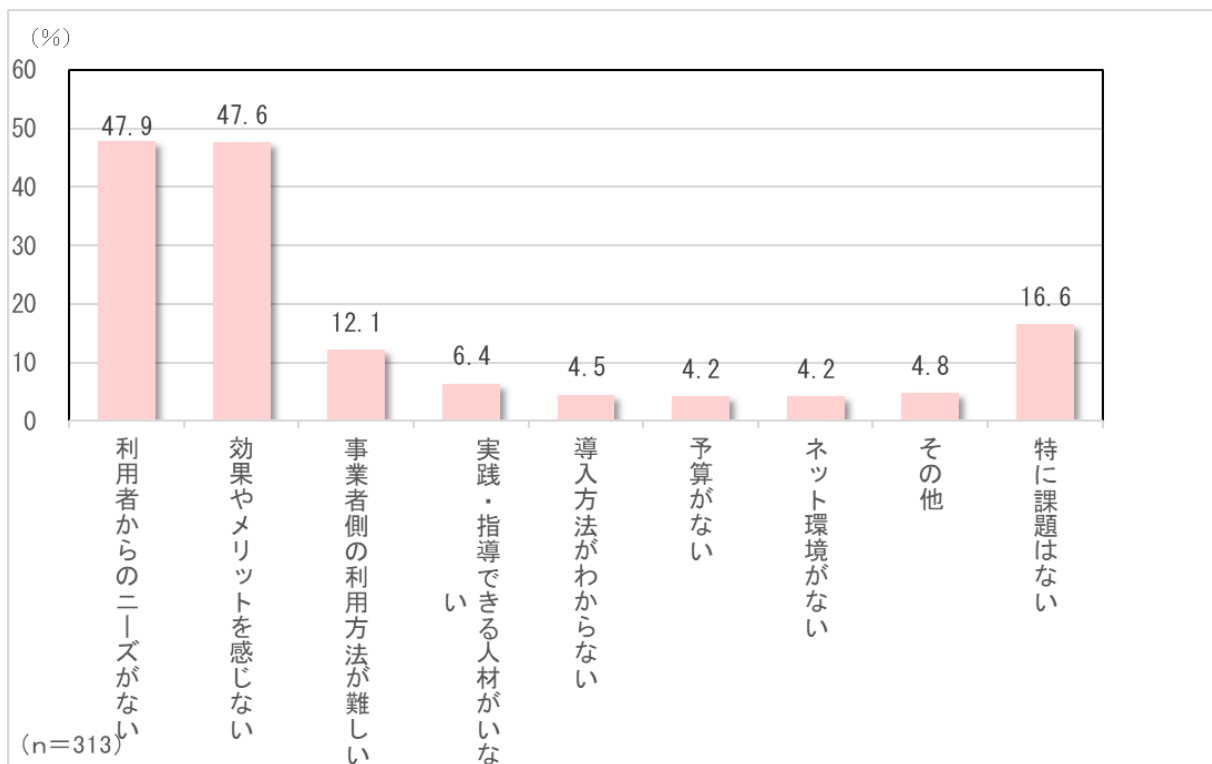
		回答数 (n)	消費者のニーズがあったから	導入の手軽さ	集客力や客単価のアップ	お得な消費者向けキャンペーン が実施されている	安価な払戻手数料	クーポン配信やお店紹介等の販 促	コインの現金化が早い（最短翌 営業日入金）	釣銭準備やレジ締め棟の削減に よる業務効率化	その他
全体		85	42.4	32.9	22.4	22.4	12.9	10.6	9.4	5.9	20.0
企業規模別	大規模企業	9	33.3	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2
	中規模企業	23	47.8	30.4	26.1	30.4	4.3	8.7	4.3	0.0	13.0
	小規模企業	31	38.7	38.7	12.9	19.4	25.8	9.7	12.9	6.5	19.4
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	情報通信業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	卸売業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	小売業	15	53.3	20.0	26.7	26.7	33.3	13.3	26.7	0.0	13.3
	不動産業	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	20	45.0	30.0	35.0	20.0	15.0	10.0	0.0	5.0	35.0
	生活関連サービス・娯楽業	5	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	教育・学習支援業	3	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	医療・福祉業	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	自動車整備、機械修理業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業サービス業	7	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
	個人サービス業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	8	0.0	37.5	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5
立地地区別	木更津地区	40	37.5	32.5	22.5	32.5	12.5	12.5	10.0	2.5	15.0
	波岡地区	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	清川地区	18	55.6	44.4	44.4	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	16.7
	岩根地区	6	66.7	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
	鎌足地区	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	2	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	中郷地区	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	富来田地区	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	埋め立て地区	9	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	33.3

(3) アクアコインを導入する上での課題

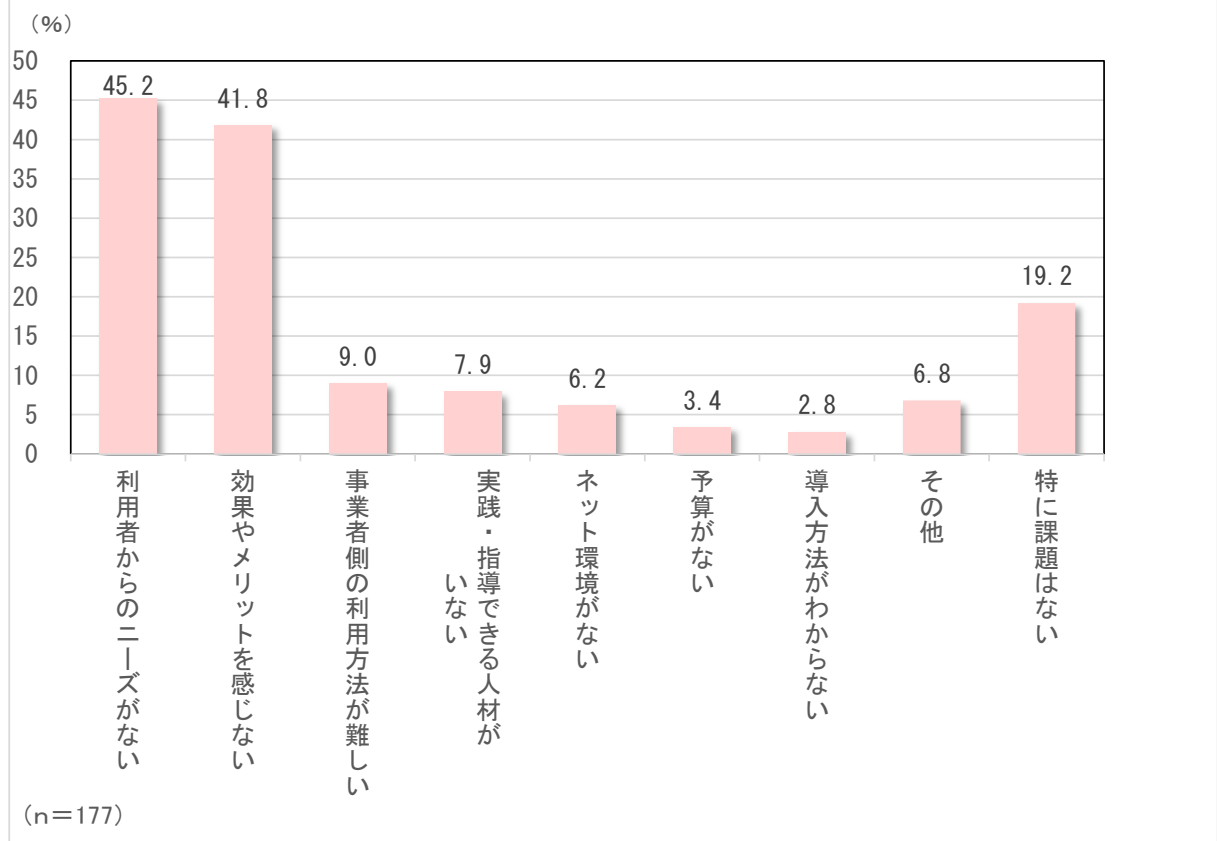
(問 12) 貴事業所がアクアコインを導入する上での課題について教えてください(○印はいくつでも)(MA)

- アクアコインを導入する上での課題は、「利用者からのニーズがない」が 47.9%と最も多く、次いで、「効果やメリットを感じない(47.6%)」、「事業者側の利用方法が難しい(12.1%)」となっている。
- BtoC 業種のみでみると、「利用者からのニーズがない」が 45.2%と最も多い。
- 「利用者からのニーズがない」を業種別にみると、「建設業(57.8%)」、「医療・福祉業(57.1%)」となっている。
- 「効果やメリットを感じない」を業種別にみると、「卸売業(76.9%)」、「建設業(57.8%)」となっている。

図表 54 アクアコインを導入する上での課題



図表 55 アクアコインを導入する上での課題(BtoC 業種のみ)



図表 56 アクアコインを導入する上での課題(属性別)

<単位：％>

		回答数 (n)	利用者からの ニーズがない	効果やメリットを 感じない	事業者側の利用 方法が難しい	実践・指導できる 人材がいない	導入方法がわから ない	予算がない	ネット環境がない	その他	特に課題はない
全体		313	47.9	47.6	12.1	6.4	4.5	4.2	4.2	4.8	16.6
企業規模別	大規模企業	38	44.7	42.1	26.3	5.3	0.0	2.6	0.0	13.2	10.5
	中規模企業	77	51.9	41.6	11.7	3.9	2.6	0.0	0.0	2.6	19.5
	小規模企業	141	46.1	51.1	10.6	9.2	5.7	6.4	7.1	4.3	16.3
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	45	57.8	57.8	11.1	8.9	11.1	6.7	0.0	0.0	11.1
	製造業	18	55.6	55.6	16.7	0.0	5.6	5.6	5.6	11.1	16.7
	情報通信業	8	62.5	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	10	50.0	50.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	卸売業	13	53.8	76.9	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7
	小売業	26	38.5	50.0	19.2	3.8	0.0	0.0	7.7	7.7	19.2
	不動産業	11	45.5	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	34	44.1	47.1	8.8	14.7	5.9	5.9	17.6	5.9	14.7
	生活関連サービス・娯楽業	11	45.5	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2
	教育・学習支援業	7	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	医療・福祉業	21	57.1	14.3	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	23.8
	自動車整備、機械修理業	9	55.6	66.7	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
	事業サービス業	34	44.1	44.1	23.5	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	14.7
	個人サービス業	15	53.3	40.0	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	26.7
	その他	42	38.1	42.9	7.1	2.4	0.0	4.8	0.0	9.5	26.2
立地地区別	木更津地区	128	49.2	47.7	10.9	7.0	3.9	3.9	4.7	4.7	16.4
	波岡地区	28	53.6	60.7	21.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	10.7
	清川地区	53	35.8	43.4	9.4	5.7	7.5	0.0	5.7	3.8	22.6
	岩根地区	34	38.2	38.2	17.6	11.8	11.8	11.8	2.9	2.9	17.6
	鎌足地区	7	42.9	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	金田地区	7	71.4	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3
	中郷地区	8	50.0	50.0	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
	富来田地区	13	69.2	61.5	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
	埋め立て地区	30	53.3	40.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	13.3

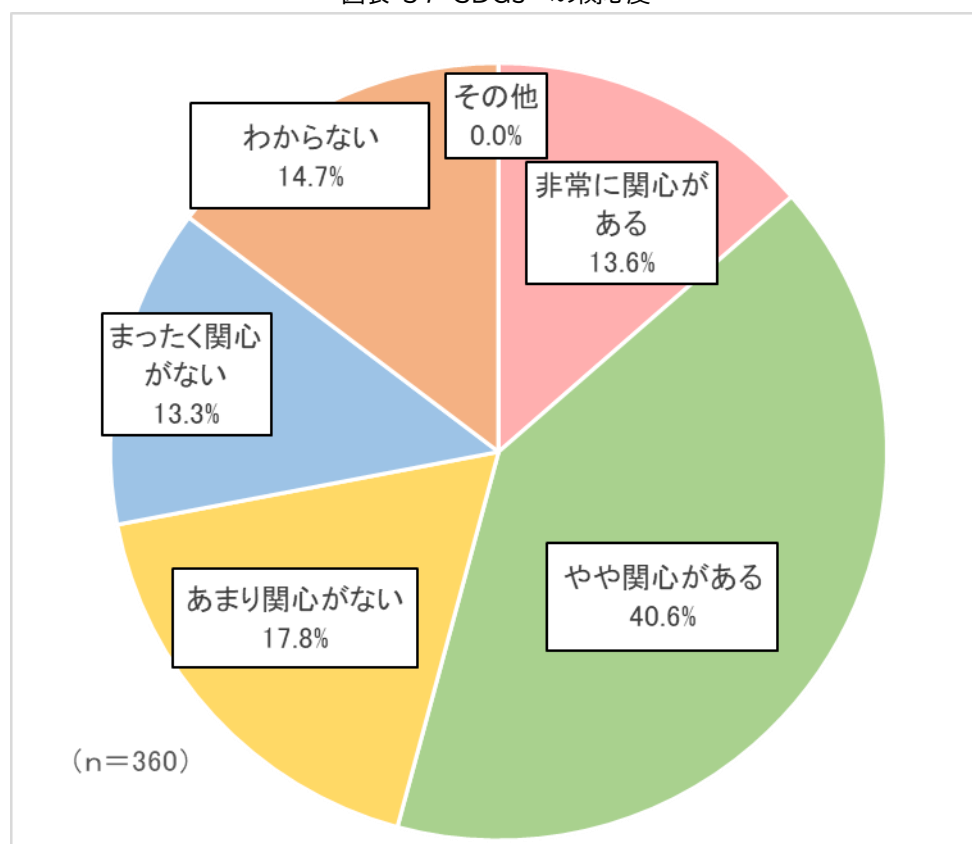
5. SDGs

(1)SDGs への関心度

(問 13)貴事業所の SDGs への関心について教えてください(○印は1つ)(SA)

- SDGs の関心度は、「関心がある(非常に関心がある+やや関心がある)」の合計が 54.2%と半数以上が SDGs に関心を持っている。
- 「関心がある(同上)」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 82.9%と約 8 割が SDGs に関心を持っている。
- 「関心がない(あまり関心がない+まったく関心がない)」を業種数別にみると、「自動車整備業」が(54.6%)、次いで「卸売業(50.0%)」となっている。

図表 57 SDGs への関心度



図表 58 SDGs への関心度(属性別)

<単位：％>

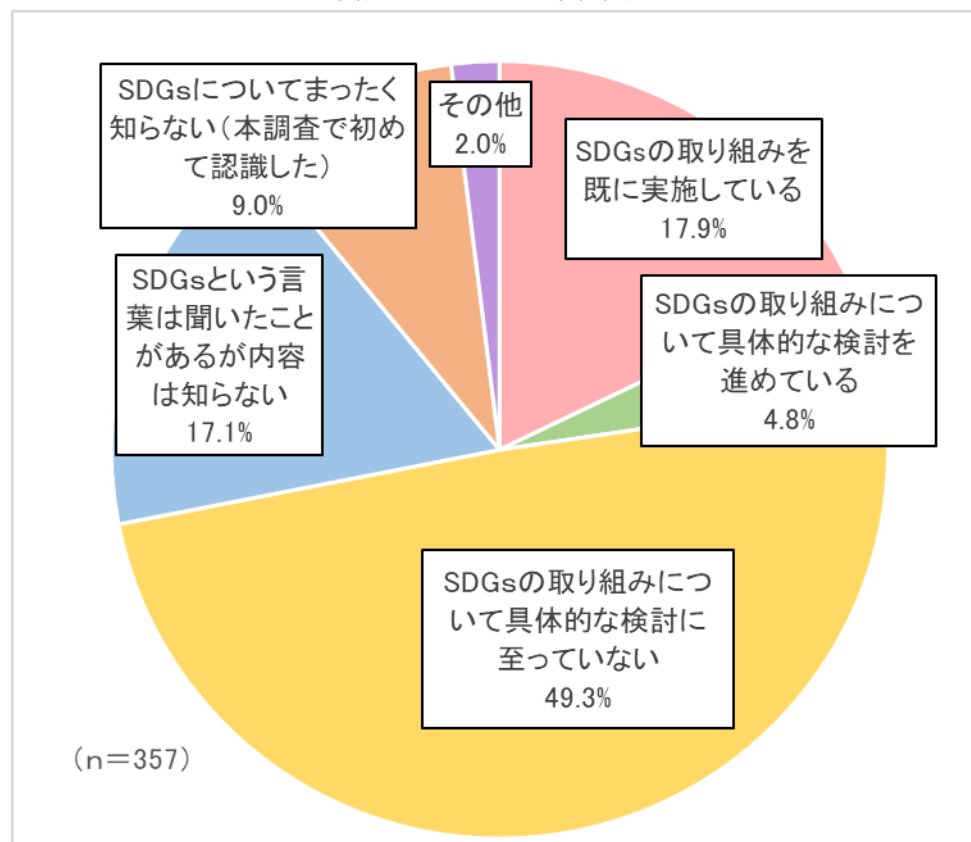
単位：%										
		回答数 (n)	関心がある計	非常に 関心がある	やや 関心がある	関心がない計	あまり 関心がない	まったく 関心がない	わからない	その他
全体		360	54.2	13.6	40.6	31.1	17.8	13.3	14.7	0.0
企業規模別	大規模企業	41	82.9	34.1	48.8	12.2	9.8	2.4	4.9	0.0
	中規模企業	90	62.3	15.6	46.7	25.6	15.6	10.0	12.2	0.0
	小規模企業	161	49.1	7.5	41.6	38.5	22.4	16.1	12.4	0.0
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	55	41.8	7.3	34.5	41.8	27.3	14.5	16.4	0.0
	製造業	20	70.0	15.0	55.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	75.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	12	58.4	16.7	41.7	8.3	8.3	0.0	33.3	0.0
	卸売業	18	44.5	16.7	27.8	50.0	33.3	16.7	5.6	0.0
	小売業	34	61.8	11.8	50.0	23.6	11.8	11.8	14.7	0.0
	不動産業	11	63.6	9.1	54.5	18.2	18.2	0.0	18.2	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	43	41.9	7.0	34.9	34.9	11.6	23.3	23.3	0.0
	生活関連サービス・娯楽業	12	58.3	8.3	50.0	16.6	8.3	8.3	25.0	0.0
	教育・学習支援業	8	62.5	37.5	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0
	医療・福祉業	25	64.0	16.0	48.0	24.0	16.0	8.0	12.0	0.0
	自動車整備、機械修理業	11	18.2	0.0	18.2	54.6	18.2	36.4	27.3	0.0
	事業サービス業	37	56.7	13.5	43.2	35.1	16.2	18.9	8.1	0.0
	個人サービス業	17	41.2	11.8	29.4	41.1	23.5	17.6	17.6	0.0
	その他	41	70.7	31.7	39.0	17.1	9.8	7.3	12.2	0.0
立地地区別	木更津地区	148	56.1	14.2	41.9	31.0	18.2	12.8	12.8	0.0
	波岡地区	31	51.7	19.4	32.3	22.6	12.9	9.7	25.8	0.0
	清川地区	61	47.5	9.8	37.7	34.4	16.4	18.0	18.0	0.0
	岩根地区	37	56.7	8.1	48.6	29.7	21.6	8.1	13.5	0.0
	鎌足地区	7	28.6	0.0	28.6	57.2	28.6	28.6	14.3	0.0
	金田地区	8	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	37.5	0.0
	中郷地区	8	37.5	12.5	25.0	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0
	富来田地区	16	50.0	0.0	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0
	埋め立て地区	36	77.8	27.8	50.0	19.5	13.9	5.6	2.8	0.0

(2)SDGs の取組状況

(問 14)貴事業所における SDGs の取組状況について教えてください。(○印は1つ)(SA)

- SDGs の取組状況についてみると、「SDGs の取り組みを既に実施している」が 17.9%、「SDGs の取り組みについて具体的な検討を進めている(4.8%)」と具体的な行動を実施および検討しているのは 2 割程度となっている。
- 「SDGs の取り組みを既に実施している」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 38.1%と 4 割弱の大規模企業が取り組んでいる。
- 「SDGs の取り組みを既に実施している」を立地地区別にみると、「埋め立て地区」が 36.1%と他地区と比べ、約 2 倍多くなっている。

図表 59 SDGs の取組状況



図表 60 SDGsの取組状況(属性別)

<単位：％>

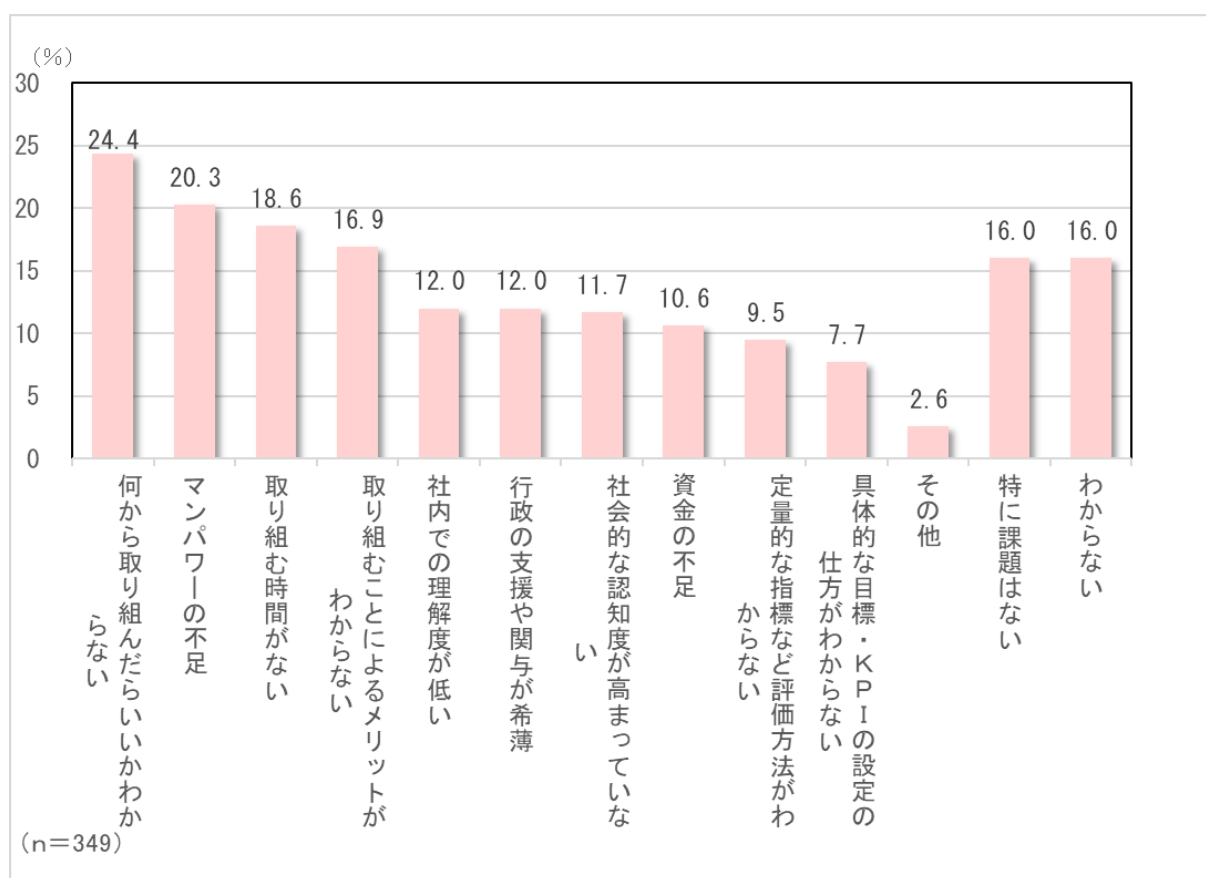
		回答数 (n)	SDGsの取組 既に実施している	SDGsの取組 について具体的な検討を 進めている	SDGsの取組 について具体的な検討に 至っていない	SDGsという言 容は知らない 聞いたことがあるが内 容は知らない	SDGsについてま たく知らない(本調査 で初めて認識した)	その他
全体		357	17.9	4.8	49.3	17.1	9.0	2.0
企業規模別	大規模企業	42	38.1	11.9	45.2	2.4	0.0	2.4
	中規模企業	90	18.9	5.6	57.8	11.1	5.6	1.1
	小規模企業	159	13.8	3.1	47.8	21.4	11.9	1.9
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54	14.8	5.6	40.7	24.1	11.1	3.7
	製造業	20	20.0	0.0	75.0	5.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	12.5	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業	12	25.0	8.3	50.0	8.3	8.3	0.0
	卸売業	17	11.8	11.8	52.9	17.6	5.9	0.0
	小売業	33	27.3	6.1	36.4	18.2	12.1	0.0
	不動産業	11	18.2	0.0	54.5	0.0	18.2	9.1
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	42	2.4	4.8	50.0	35.7	7.1	0.0
	生活関連サービス・娯楽業	12	25.0	0.0	41.7	16.7	16.7	0.0
	教育・学習支援業	8	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉業	25	20.0	8.0	56.0	8.0	4.0	4.0
	自動車整備、機械修理業	11	18.2	0.0	9.1	27.3	36.4	9.1
	事業サービス業	36	22.2	0.0	52.8	16.7	2.8	5.6
	個人サービス業	17	5.9	5.9	41.2	23.5	23.5	0.0
	その他	42	28.6	7.1	47.6	11.9	4.8	0.0
立地地区別	木更津地区	148	20.9	4.1	47.3	15.5	11.5	0.7
	波岡地区	31	19.4	3.2	54.8	12.9	6.5	3.2
	清川地区	60	15.0	5.0	48.3	18.3	10.0	3.3
	岩根地区	37	10.8	0.0	56.8	27.0	5.4	0.0
	鎌足地区	7	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	金田地区	8	12.5	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0
	中郷地区	8	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0
	富来田地区	15	0.0	13.3	26.7	33.3	20.0	6.7
	埋め立て地区	36	36.1	8.3	47.2	2.8	0.0	5.6

(3)SDGs に取り組む際の課題

(問 15)SDGs に取り組む際の課題について教えてください。(〇印はいくつでも)(M A)

- SDGs に取り組む際の課題についてみると、「何から取り組んだらいいかわからない」が 24.4%と最も多く、「マンパワーの不足(20.3%)」、「取り組む時間がない(18.6%)」の順となっている。
- 「何から取り組んだらいいかわからない」を業種別にみると、「卸売業(37.5%)」、「製造業(36.8%)」となっている。
- 「マンパワー不足」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 31.0%と最も多く、次いで「中規模企業(22.7%)」、「小規模企業(18.7%)」と企業規模が大きいほど多くなっている。

図表 61 SDGs に取り組む際の課題



図表 62 SDGsに取り組む際の課題(属性別)

<単位：％>

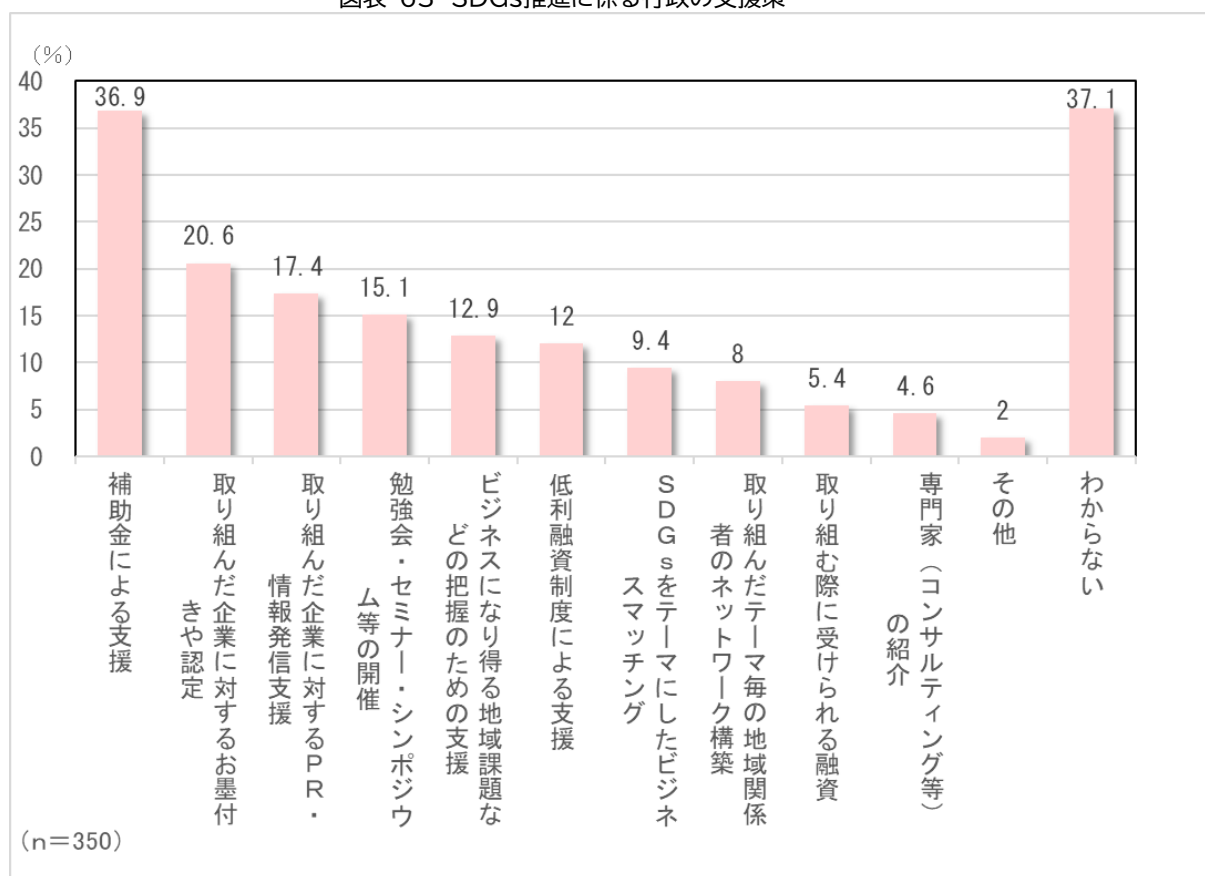
		回答数（n）	何から取り組んだらいいかわからない	マンパワーの不足	取り組む時間がない	取り組むことによるメリットがわからない	社内での理解度が低い	行政の支援や関与が希薄	社会的な認知度が高まっていない	資金の不足	定量的な指標など評価方法がわからない	具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	その他	特に課題はない	わからない
全体		349	24.4	20.3	18.6	16.9	12.0	12.0	11.7	10.6	9.5	7.7	2.6	16.0	16.0
企業規模別	大規模企業	42	21.4	31.0	26.2	9.5	14.3	9.5	7.1	16.7	16.7	11.9	4.8	14.3	7.1
	中規模企業	88	31.8	22.7	27.3	10.2	15.9	10.2	13.6	6.8	6.8	3.4	4.5	17.0	12.5
	小規模企業	155	20.0	18.7	15.5	21.9	10.3	12.9	11.0	11.0	10.3	10.3	1.3	15.5	17.4
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54	24.1	20.4	14.8	16.7	20.4	3.7	11.1	11.1	7.4	7.4	1.9	13.0	18.5
	製造業	19	36.8	42.1	26.3	31.6	26.3	26.3	15.8	26.3	21.1	21.1	0.0	15.8	0.0
	情報通信業	8	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
	運輸業	12	25.0	25.0	25.0	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7
	卸売業	16	37.5	18.8	25.0	31.3	6.3	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	12.5
	小売業	32	15.6	9.4	9.4	18.8	0.0	18.8	15.6	9.4	6.3	3.1	0.0	21.9	15.6
	不動産業	11	18.2	45.5	18.2	18.2	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	飲食業	42	31.0	16.7	19.0	14.3	9.5	11.9	16.7	9.5	7.1	7.1	0.0	11.9	33.3
	生活関連サービス・娯楽業	12	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0
	教育・学習支援業	8	37.5	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	医療・福祉業	25	28.0	36.0	32.0	4.0	28.0	16.0	4.0	20.0	12.0	0.0	0.0	32.0	0.0
	自動車整備、機械修理業	10	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0
	事業サービス業	36	25.0	22.2	25.0	16.7	8.3	13.9	13.9	8.3	5.6	5.6	8.3	8.3	13.9
	個人サービス業	16	25.0	31.3	18.8	25.0	6.3	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	12.5	18.8
	その他	39	20.5	12.8	12.8	12.8	10.3	7.7	7.7	10.3	10.3	15.4	5.1	28.2	12.8
立地地区別	木更津地区	144	20.1	19.4	20.8	15.3	9.0	11.8	14.6	10.4	10.4	9.7	1.4	16.0	18.8
	波岡地区	31	16.1	29.0	19.4	25.8	9.7	9.7	3.2	16.1	6.5	3.2	0.0	25.8	9.7
	清川地区	60	26.7	20.0	11.7	20.0	16.7	16.7	13.3	10.0	6.7	8.3	3.3	13.3	16.7
	岩根地区	34	29.4	14.7	20.6	11.8	17.6	11.8	8.8	17.6	5.9	5.9	2.9	14.7	14.7
	鎌足地区	7	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	金田地区	8	37.5	25.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
	中郷地区	8	25.0	25.0	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0
	富来田地区	15	40.0	20.0	13.3	13.3	0.0	6.7	20.0	0.0	13.3	6.7	6.7	13.3	20.0
	埋め立て地区	35	25.7	28.6	20.0	14.3	17.1	5.7	8.6	11.4	17.1	8.6	8.6	14.3	5.7

(4)SDGs 推進にかかる行政の支援策

(問 16)SDGs 推進の後押しになると思われる行政の支援策について教えてください(○印はいくつでも)(MA)

- SDGs 推進にかかる行政の支援策について、「補助金の支援」が 36.9%と最も多く、次いで、「取り組んだ企業に対するお墨付きや認定(20.6%)」、「取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援(17.4%)」となっている。「わからない」は 37.1%であった。
- 「補助金による支援」を業種別にみると、「運輸業(54.5%)」、「製造業(45.0%)」となっている。
- 「取り組んだ企業に対する PR・情報発信」を企業規模にみると、「大規模企業」が 29.3%と、「中規模企業(15.9%)」や「小規模企業(15.8%)」に比べ高水準となっている。

図表 63 SDGs推進に係る行政の支援策



図表 64 SDGs推進に係る行政の支援策(属性別)

<単位：％>

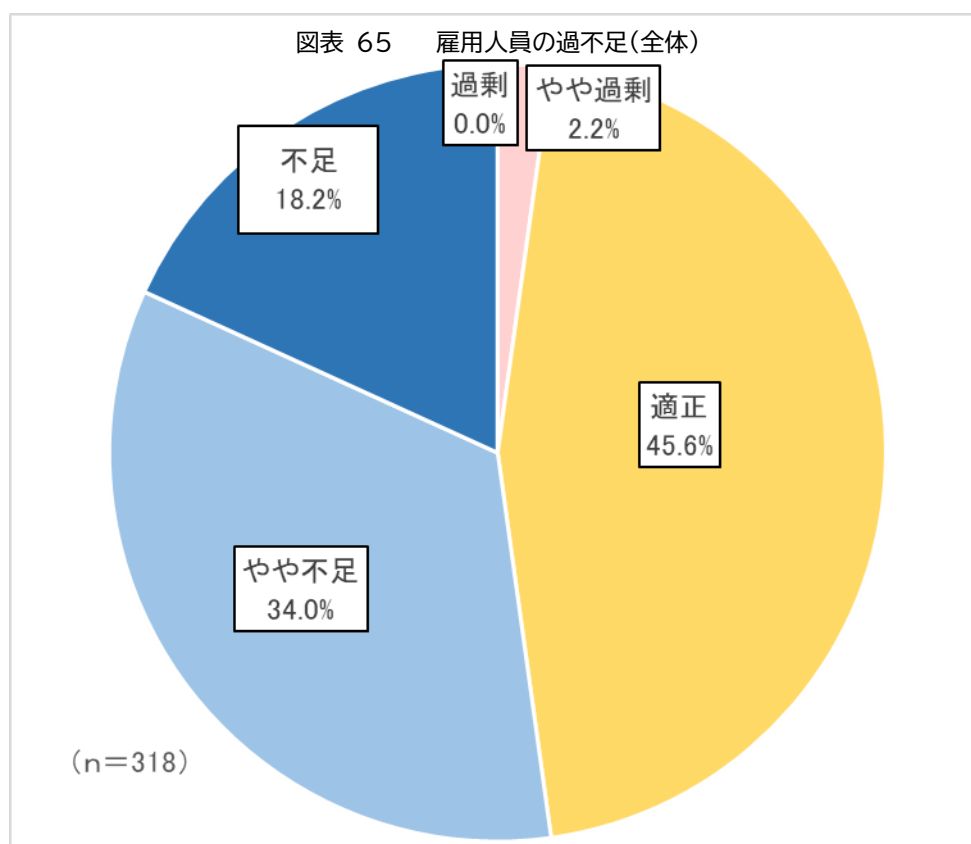
		回答数 (n)	補助金による支援	取り組み組んだ企業 に対するお墨付 きや認定	取り組み組んだ企業 に対するPR・ 情報発信支援	勉強会・セミナー・シンポジウ ム等の開催	ビジネスになり得る地域課題な どの把握のための支援	低利融資制度による支援	SDGsをテーマにしたビジネ スマツチング	取り組み組んだ企業とのネットワーク構築	取り組み組む際に受けられる融資	専門家（コンサルティング等） の紹介	その他	わからない
全体		350	36.9	20.6	17.4	15.1	12.9	12.0	9.4	8.0	5.4	4.6	2.0	37.1
企業規模別	大規模企業	41	39.0	24.4	29.3	19.5	9.8	12.2	9.8	12.2	2.4	4.9	0.0	22.0
	中規模企業	88	35.2	25.0	15.9	13.6	22.7	12.5	2.3	2.3	3.4	4.5	4.5	31.8
	小規模企業	158	37.3	17.1	15.8	17.1	10.8	12.0	13.3	10.8	7.0	5.7	1.9	39.2
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54	33.3	22.2	13.0	16.7	13.0	13.0	16.7	5.6	7.4	5.6	1.9	42.6
	製造業	20	45.0	25.0	15.0	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	15.0	10.0	0.0	35.0
	情報通信業	8	50.0	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	運輸業	11	54.5	27.3	9.1	18.2	18.2	36.4	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2
	卸売業	17	29.4	11.8	11.8	17.6	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2
	小売業	34	41.2	23.5	17.6	11.8	20.6	14.7	8.8	14.7	8.8	2.9	0.0	41.2
	不動産業	11	27.3	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	飲食業	41	31.7	9.8	14.6	4.9	4.9	4.9	2.4	4.9	7.3	4.9	2.4	53.7
	生活関連サービス・娯楽業	12	33.3	33.3	25.0	16.7	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7
	教育・学習支援業	8	37.5	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	医療・福祉業	24	41.7	12.5	12.5	25.0	12.5	20.8	16.7	12.5	12.5	4.2	4.2	29.2
	自動車整備・機械修理業	9	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7
	事業サービス業	36	33.3	27.8	19.4	13.9	13.9	0.0	11.1	8.3	0.0	2.8	5.6	30.6
	個人サービス業	16	31.3	18.8	37.5	25.0	18.8	0.0	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0	43.8
	その他	40	42.5	20.0	25.0	15.0	5.0	17.5	5.0	5.0	0.0	10.0	2.5	27.5
立地地区別	木更津地区	145	40.7	20.7	17.9	14.5	11.0	15.9	8.3	6.9	5.5	4.8	1.4	37.2
	波岡地区	31	38.7	9.7	6.5	0.0	29.0	6.5	6.5	3.2	3.2	3.2	6.5	32.3
	清川地区	60	36.7	28.3	18.3	18.3	10.0	13.3	15.0	13.3	6.7	6.7	3.3	41.7
	岩根地区	34	29.4	14.7	11.8	17.6	17.6	5.9	8.8	8.8	5.9	0.0	0.0	41.2
	鎌足地区	7	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
	金田地区	8	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5
	中郷地区	8	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5
	富来田地区	15	40.0	20.0	13.3	33.3	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	40.0
	埋め立て地区	35	34.3	28.6	31.4	22.9	14.3	11.4	14.3	8.6	8.6	5.7	2.9	14.3

6. 採用や人材の登用

(1)雇用人員の過不足

(問 17)貴事業所の現在の雇用人員の過不足について教えてください(○印は1つ)
(SA)

- 回答者(事業所)の雇用人員の過不足についてみると、「不足(やや不足+不足)」が 52.2%と半数を超えており、「過剰(過剰+やや過剰)」(2.2%)を 50ポイント上回っている。
- 「適正」を企業規模別にみると、「小規模企業」が 54.8%と最も多く、次いで「中規模企業(32.1%)」、「大規模企業(25.6%)」と企業規模が小さい事業者ほど多くなっている。
- 「不足(同上)」を業種別にみると、「建設業(63.9%)」、「事業サービス業(60.7%)」となっている。



図表 66 雇用人員の過不足(全体)(属性別)

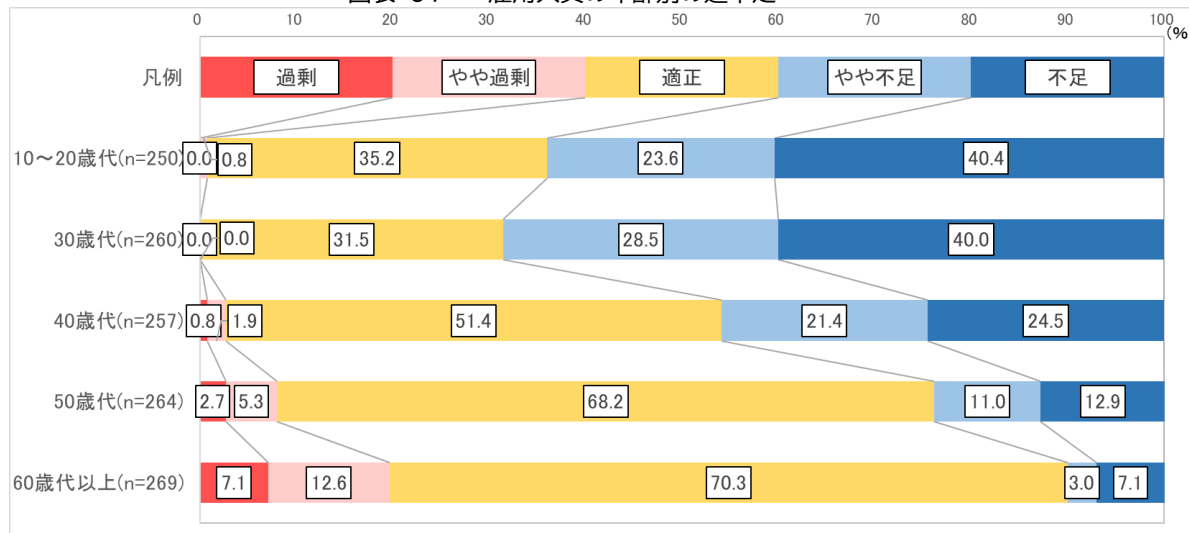
<単位：％>

		回答数 (n)	過剰 (過剰＋やや過剰)			適正	不足 (やや不足＋不足)		
				過剰	やや過剰			やや不足	不足
全体		318	2.2	0.0	2.2	45.6	52.2	34.0	18.2
企業規模別	大規模企業	39	7.7	0.0	7.7	25.6	66.6	48.7	17.9
	中規模企業	84	2.4	0.0	2.4	32.1	65.4	45.2	20.2
	小規模企業	137	1.5	0.0	1.5	54.7	43.8	24.8	19.0
業種別	農林水産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	建設業	47	0.0	0.0	0.0	36.2	63.9	27.7	36.2
	製造業	19	10.5	0.0	10.5	42.1	47.4	21.1	26.3
	情報通信業	8	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	37.5	37.5
	運輸業	12	0.0	0.0	0.0	41.7	58.4	41.7	16.7
	卸売業	14	7.1	0.0	7.1	35.7	57.1	50.0	7.1
	小売業	29	3.4	0.0	3.4	58.6	37.9	27.6	10.3
	不動産業	9	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	22.2	11.1
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	飲食業	34	0.0	0.0	0.0	44.1	55.8	38.2	17.6
	生活関連サービス・娯楽業	12	8.3	0.0	8.3	66.7	25.0	25.0	0.0
	教育・学習支援業	8	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	37.5	12.5
	医療・福祉業	22	4.5	0.0	4.5	50.0	45.4	31.8	13.6
	自動車整備、機械修理業	9	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	22.2	11.1
	事業サービス業	33	3.0	0.0	3.0	36.4	60.7	45.5	15.2
	個人サービス業	17	0.0	0.0	0.0	70.6	29.4	23.5	5.9
	その他	38	0.0	0.0	0.0	39.5	60.5	42.1	18.4
立地地区別	木更津地区	135	2.2	0.0	2.2	43.7	54.1	35.6	18.5
	波岡地区	25	4.0	0.0	4.0	36.0	60.0	44.0	16.0
	清川地区	55	0.0	0.0	0.0	54.5	45.5	27.3	18.2
	岩根地区	33	0.0	0.0	0.0	57.6	42.5	27.3	15.2
	鎌足地区	7	0.0	0.0	0.0	42.9	57.2	42.9	14.3
	金田地区	6	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	50.0	16.7
	中郷地区	8	12.5	0.0	12.5	37.5	50.0	37.5	12.5
	富来田地区	9	11.1	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0	22.2
	埋め立て地区	34	2.9	0.0	2.9	26.5	70.6	44.1	26.5

1) 年齢別

- 回答者(事業所)の雇用人員の年齢別の過不足についてみると、「不足(やや不足+不足)」では、「30歳代」が68.5%となっており、次いで「10~20歳代(64.0%)」と若い世代での不足感が強くなっている。

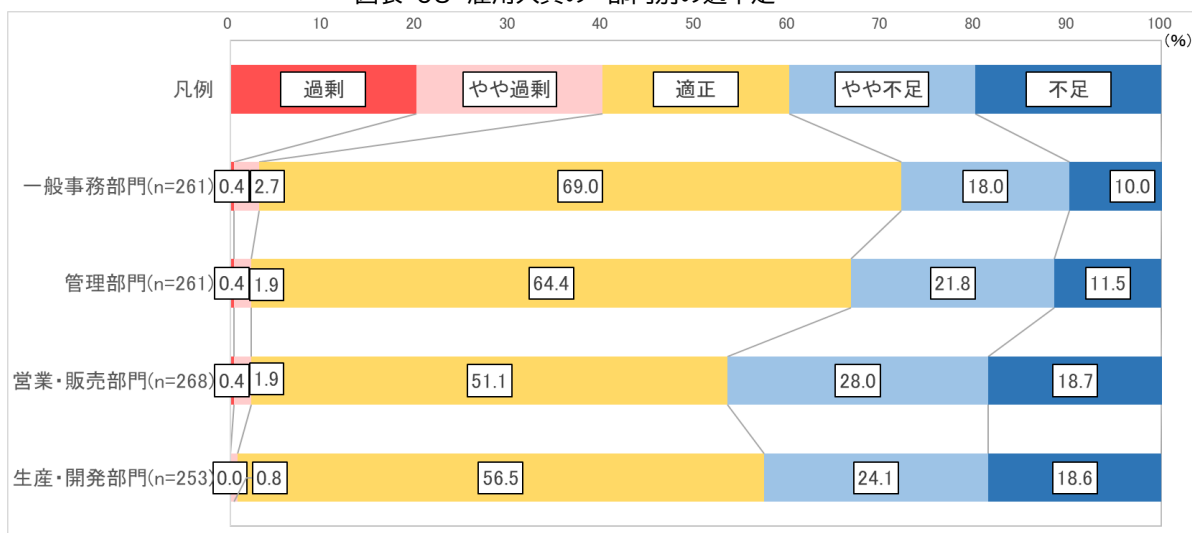
図表 67 雇用人員の年齢別の過不足



2) 部門別

- 回答者(事業所)の雇用人員の部門別の過不足についてみると、「不足(やや不足+不足)」では、「営業・販売部門」が46.7%となっており、次いで「生産・開発部門(42.7%)」となっている。

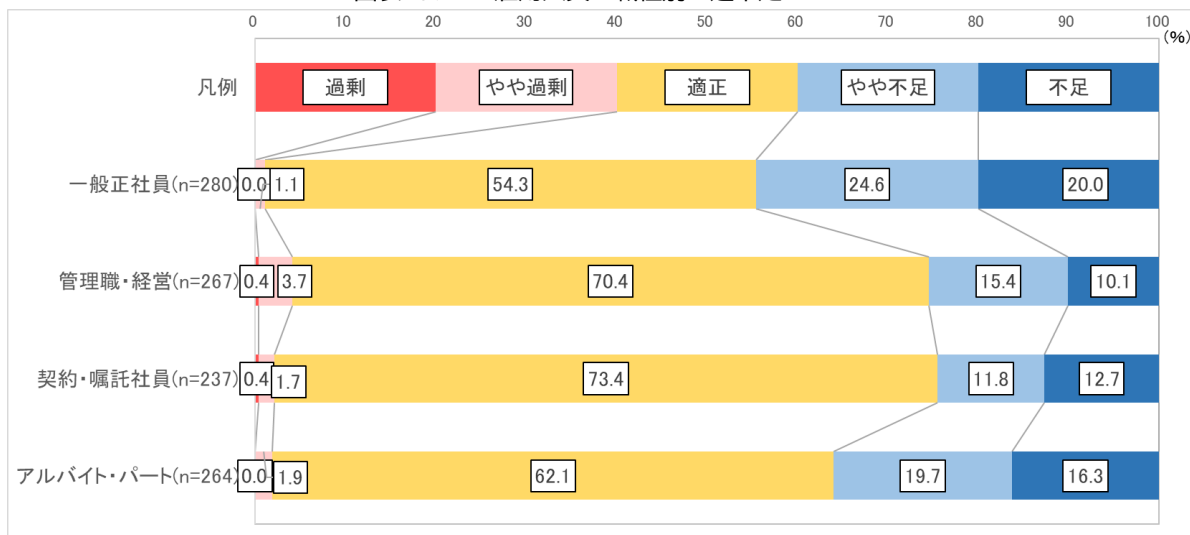
図表 68 雇用人員の 部門別の過不足



3) 職種別

- 回答者(事業所)の雇用人員の職種別の過不足についてみると、「不足(やや不足+不足)」では、「一般正社員」が 44.6%となっており、次いで「アルバイト・パート(36.0%)」、「管理部門(25.5%)」となっている。

図表 69 雇用人員の職種別の過不足

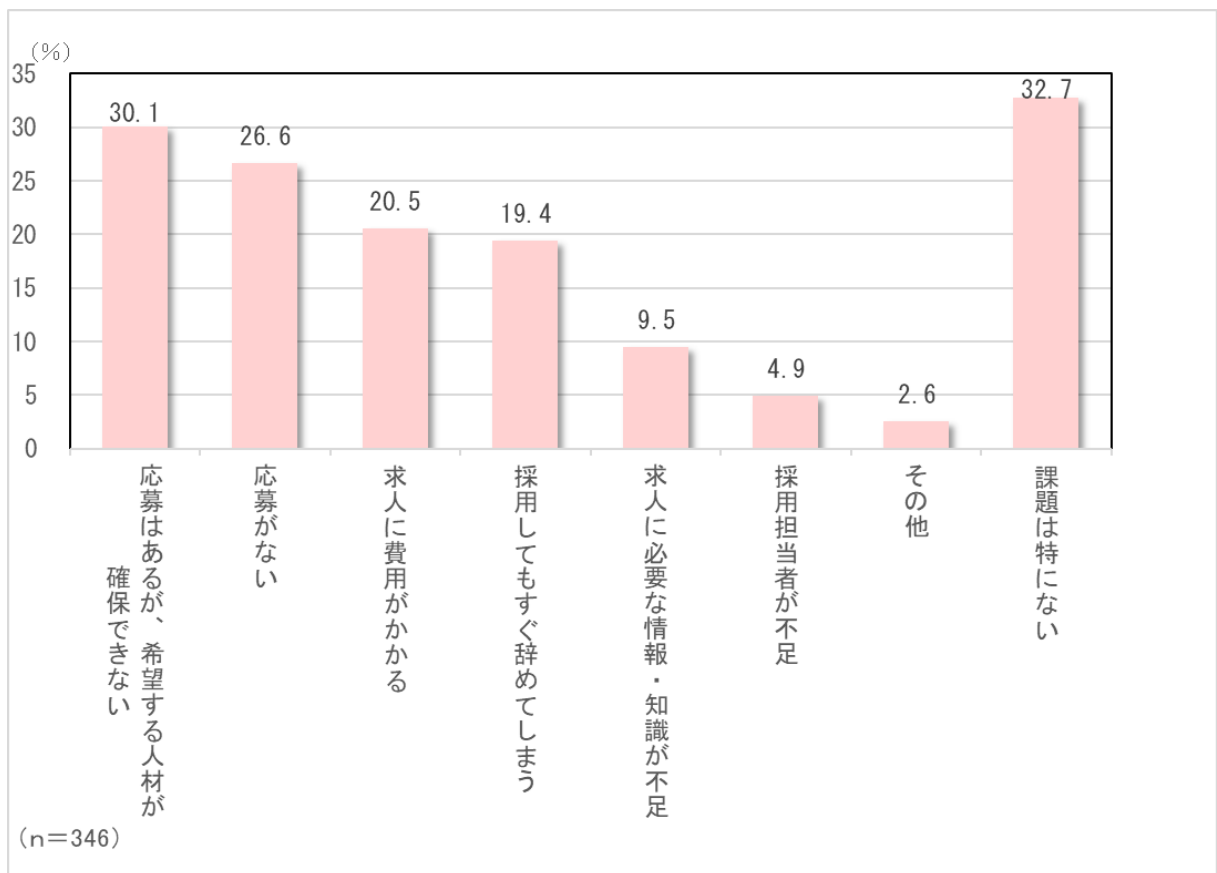


(2) 従業員を確保する上での課題

(問 18) 貴事業所が従業員を確保する上での課題は何ですか。(○印は3つまで)
(MA)

- 従業員を確保する上での課題は、「応募はあるが、希望する人材が確保できない」が 30.1%と最も多く、「応募が無い(26.6%)」、「求人に費用が掛かる(20.5%)」が続いている。「課題は特にない」は 32.7%であった。
- 「応募はあるが、希望する人材が確保できない」を企業規模別にみると、「大規模企業」が 56.1%と最も多く、次いで「中規模企業(44.0%)」、「小規模企業(21.1%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- 「採用してもすぐにやめてしまう」を業種別にみると、「運輸業(38.5%)」、「建設業(35.3%)」となっている。

図表 70 従業員を確保する上での課題



図表 71 従業員を確保する上での課題(属性別)

〈単位：％〉

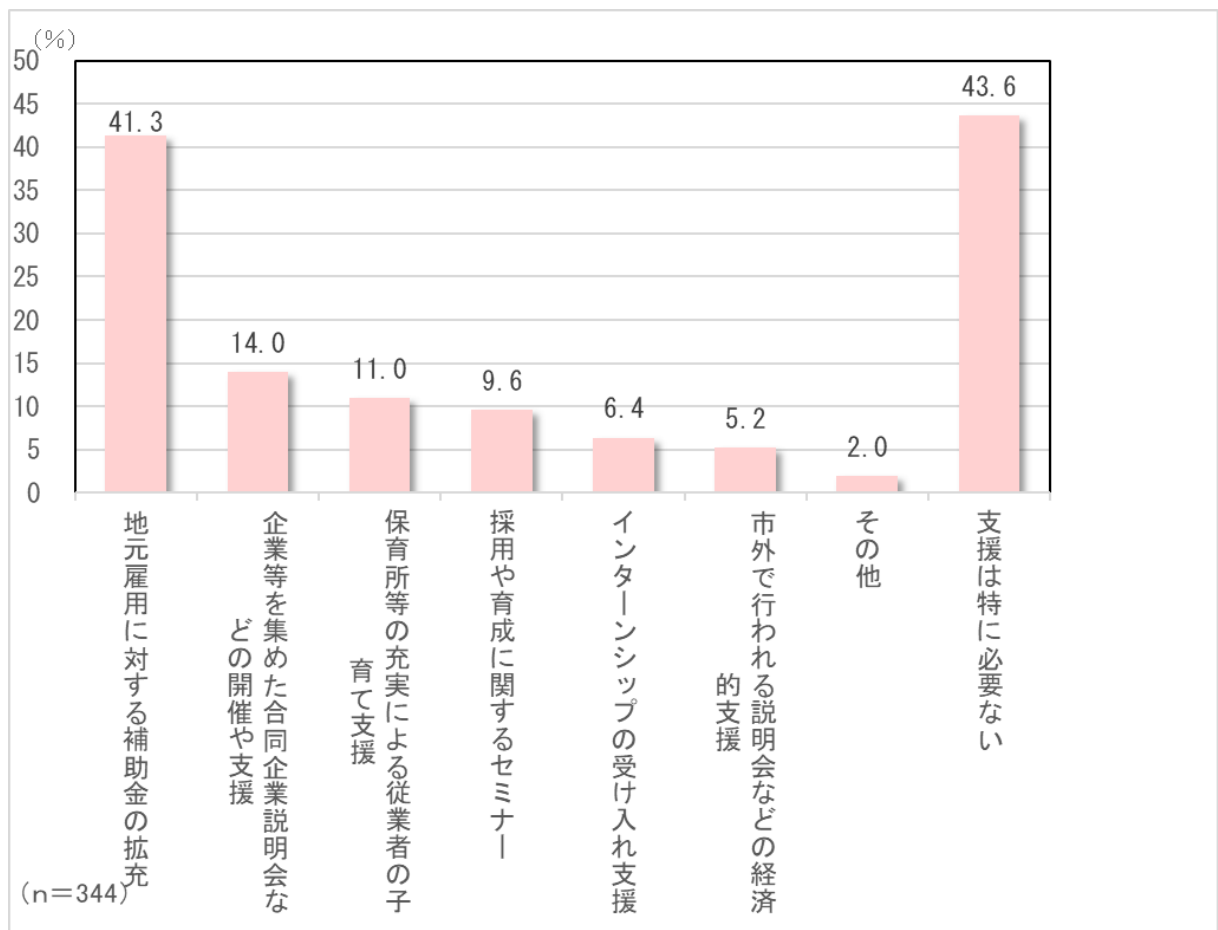
		回答数 (n)	応募はあるが、希望する人材が確保できない	応募がない	求人 に費用がかかる	採用してもすぐ辞めてしまう	求人に必要な情報・知識が不足	採用担当者が不足	その他	課題は特 にない
全体		346	30.1	26.6	20.5	19.4	9.5	4.9	2.6	32.7
企業規模別	大規模企業	41	56.1	41.5	31.7	26.8	9.8	9.8	0.0	12.2
	中規模企業	91	44.0	36.3	24.2	17.6	9.9	8.8	1.1	15.4
	小規模企業	152	21.1	19.7	18.4	21.7	11.8	3.3	3.9	38.2
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	51	31.4	39.2	19.6	35.3	9.8	7.8	2.0	19.6
	製造業	20	20.0	25.0	25.0	30.0	20.0	5.0	5.0	25.0
	情報通信業	8	62.5	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	13	53.8	30.8	23.1	38.5	7.7	7.7	0.0	7.7
	卸売業	16	31.3	31.3	18.8	18.8	25.0	0.0	0.0	18.8
	小売業	33	18.2	15.2	27.3	18.2	6.1	6.1	0.0	51.5
	不動産業	11	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5
	宿泊業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	37	13.5	29.7	29.7	10.8	10.8	8.1	2.7	43.2
	生活関連サービス・娯楽業	12	41.7	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	41.7
	教育・学習支援業	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0
	医療・福祉業	25	36.0	44.0	40.0	24.0	12.0	12.0	8.0	16.0
	自動車整備、機械修理業	11	0.0	45.5	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	36.4
	事業サービス業	36	38.9	13.9	5.6	5.6	13.9	2.8	2.8	41.7
	個人サービス業	16	6.3	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	56.3
	その他	40	42.5	22.5	25.0	10.0	5.0	2.5	0.0	27.5
立地地区別	木更津地区	145	28.3	31.0	22.1	15.2	11.7	5.5	3.4	28.3
	波岡地区	30	33.3	33.3	20.0	20.0	3.3	6.7	6.7	23.3
	清川地区	59	28.8	22.0	30.5	23.7	10.2	6.8	1.7	33.9
	岩根地区	35	31.4	22.9	5.7	25.7	8.6	0.0	2.9	37.1
	鎌足地区	7	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1
	金田地区	8	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5
	中郷地区	8	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5
	富来田地区	12	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	66.7
	埋め立て地区	35	48.6	25.7	20.0	25.7	11.4	5.7	0.0	20.0

(3) 従業員を確保する上での行政に求める支援

(問 19) 貴事業所が従業員を確保する上で、行政に求める支援は何ですか。(○印は3つでも)(MA)

- 従業員を確保する上で、行政に求める支援は、「地元雇用に対する補助金の拡充」が41.3%と最も多く、「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援(14.0%)」、「保育所等の充実による従業員の子育て支援(11.0%)」が続いている。「支援は特に必要ない」は43.6%であった。
- 「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援」を企業規模別にみると、「大規模企業」が34.1%と最も多く、次いで「中規模企業(15.6%)」、「小規模企業(8.6%)」と企業規模が大きい事業者が多くなっている。
- 「企業等を集めた合同企業説明会などの開催や支援」を業種別にみると、「運輸業(33.3%)」、「医療・福祉業(28.0%)」となっている。

図表 72 従業員を確保する上での行政に求める支援



図表 73 従業員を確保する上での行政に求める支援(属性別)

<単位：％>

		回答数 (n)	地元雇用 に対する補助金 の拡充	企業等 を集めた合同 企業説明会 などの開催 や支援	保育所等 の充実による 従業員の 子育て支援	採用や育成 に関するセミナー	インターン シップの受け 入れ支援	市外で行わ れる説明会 などの経済 的支援	その他	支援は特 に必要な ない
全体		344	41.3	14.0	11.0	9.6	6.4	5.2	2.0	43.6
企業規模別	大規模企業	41	48.8	34.1	22.0	14.6	12.2	4.9	4.9	19.5
	中規模企業	90	48.9	15.6	18.9	7.8	6.7	4.4	3.3	36.7
	小規模企業	151	41.7	8.6	4.6	9.3	6.6	7.3	1.3	49.0
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	51	54.9	15.7	2.0	13.7	7.8	9.8	3.9	35.3
	製造業	20	60.0	20.0	15.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0
	情報通信業	8	62.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5
	運輸業	12	41.7	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7
	卸売業	16	37.5	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0	50.0
	小売業	32	34.4	9.4	9.4	12.5	6.3	3.1	0.0	50.0
	不動産業	11	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	54.5
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	38	39.5	10.5	7.9	10.5	0.0	7.9	0.0	44.7
	生活関連サービス・娯楽業	12	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	58.3
	教育・学習支援業	7	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4
	医療・福祉業	25	48.0	28.0	36.0	20.0	24.0	12.0	4.0	24.0
	自動車整備、機械修理業	11	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7
	事業サービス業	36	33.3	13.9	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	47.2
	個人サービス業	16	18.8	6.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	68.8
	その他	40	42.5	22.5	17.5	5.0	5.0	0.0	2.5	40.0
立地地区別	木更津地区	145	46.2	12.4	13.1	10.3	6.9	4.1	2.1	41.4
	波岡地区	30	43.3	10.0	16.7	6.7	3.3	0.0	0.0	43.3
	清川地区	58	41.4	17.2	12.1	10.3	6.9	15.5	1.7	37.9
	岩根地区	34	35.3	5.9	2.9	2.9	5.9	2.9	2.9	52.9
	鎌足地区	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
	金田地区	8	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	中郷地区	8	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	50.0
	富来田地区	12	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	66.7
	埋め立て地区	35	34.3	31.4	11.4	14.3	8.6	5.7	2.9	34.3

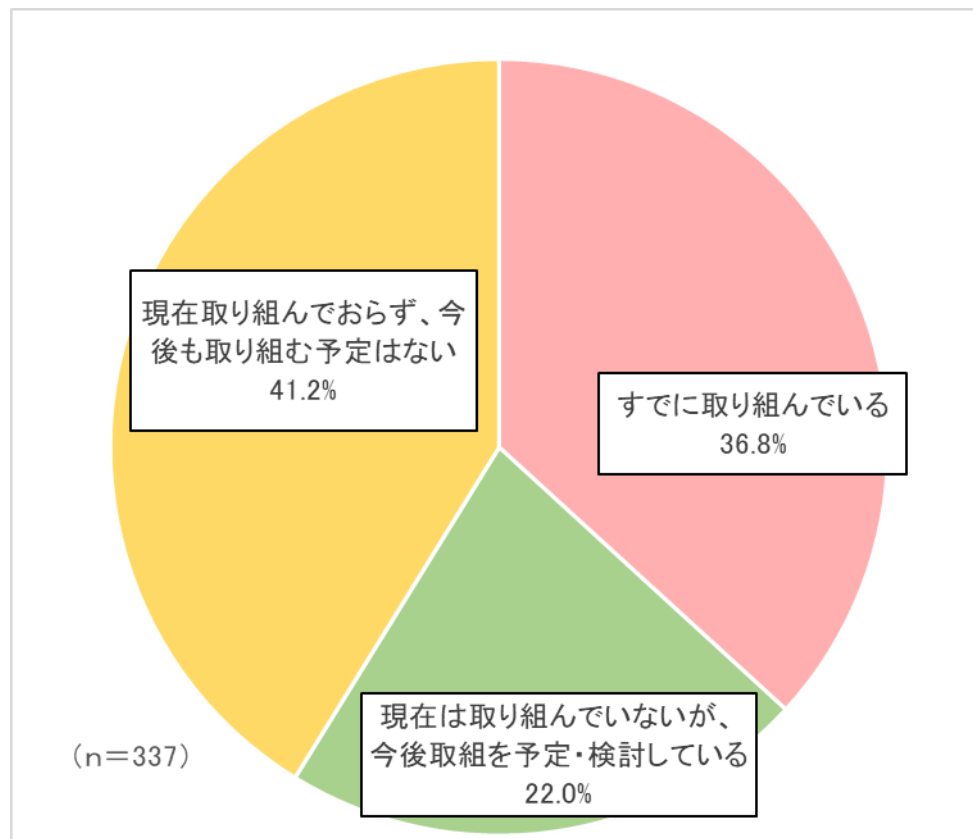
(4)働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況

(問 20)貴事業所の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況について教えてください。(○印は1つ)(SA)

1) 取組状況

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況は、「すでに取り組んでいる」が36.8%、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」が22.0%、「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」は41.2%となっている。
- 「すでに取り組んでいる」を企業規模別にみると、「大規模企業」が72.5%と最も多く、次いで「中規模企業(52.9%)」、「小規模企業(23.0%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。
- 「すでに取り組んでいる」を業種別にみると、「運輸業(66.7%)」、「医療・福祉業(52.0%)」となっている。

図表 74 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況



図表 75 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況(属性別)

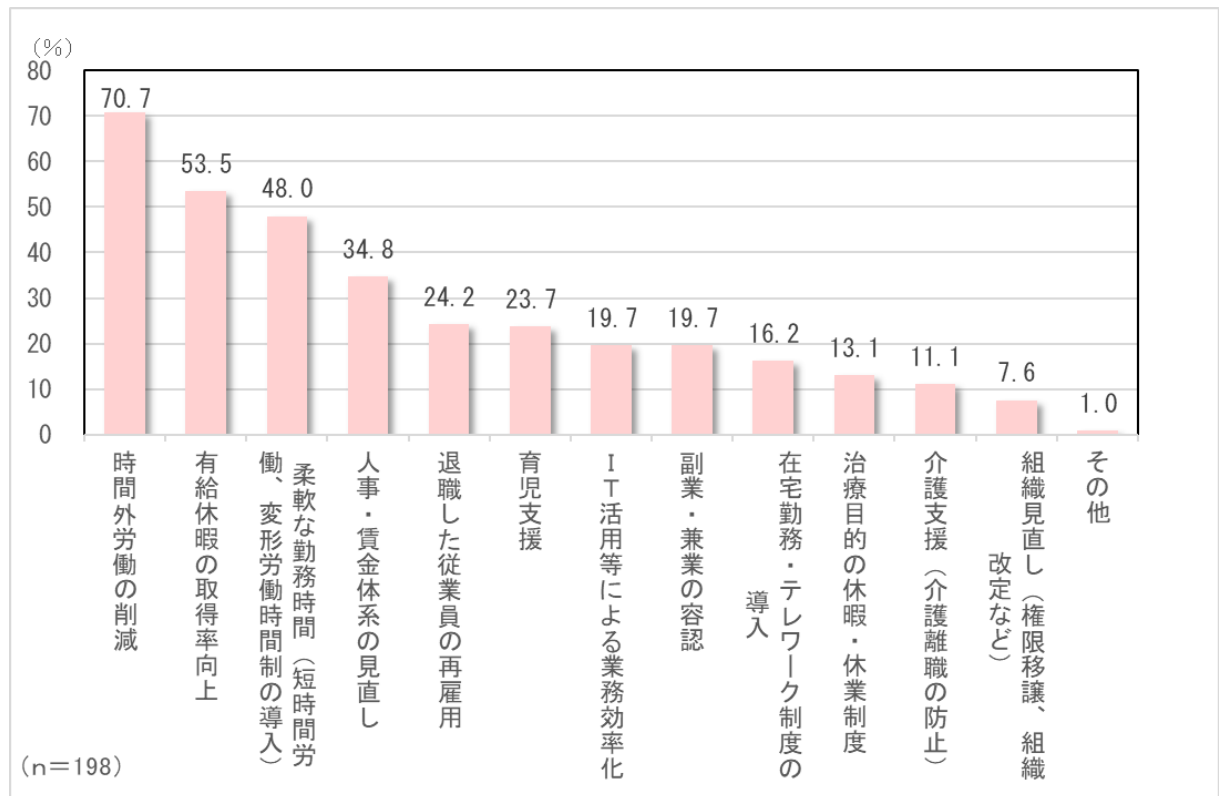
〈単位：％〉

		回答数 (n)	すでに 取り組んで いる	が、 現在は 取り組んで いない が、今後 取り組む 予定・検討 している	現在 も取り組 んでおら ず、今後 も取り組 む予定は ない
全体		337	36.8	22.0	41.2
企業規模別	大規模企業	40	72.5	22.5	5.0
	中規模企業	87	52.9	27.6	19.5
	小規模企業	148	23.0	20.9	56.1
業種別	農林水産業	1	0.0	100.0	0.0
	建設業	52	32.7	34.6	32.7
	製造業	19	42.1	10.5	47.4
	情報通信業	8	62.5	12.5	25.0
	運輸業	12	66.7	25.0	8.3
	卸売業	17	47.1	29.4	23.5
	小売業	29	27.6	34.5	37.9
	不動産業	10	30.0	20.0	50.0
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0
	飲食業	36	22.2	27.8	50.0
	生活関連サービス・娯楽業	12	25.0	16.7	58.3
	教育・学習支援業	8	50.0	12.5	37.5
	医療・福祉業	25	52.0	20.0	28.0
	自動車整備、機械修理業	9	22.2	11.1	66.7
	事業サービス業	36	41.7	16.7	41.7
	個人サービス業	16	12.5	6.3	81.3
	その他	39	48.7	10.3	41.0
立地 地区別	木更津地区	139	38.1	23.7	38.1
	波岡地区	30	53.3	10.0	36.7
	清川地区	59	30.5	25.4	44.1
	岩根地区	32	34.4	25.0	40.6
	鎌足地区	7	28.6	0.0	71.4
	金田地区	8	0.0	25.0	75.0
	中郷地区	8	12.5	25.0	62.5
	富来地区	12	33.3	8.3	58.3
	埋め立て地区	34	50.0	29.4	20.6

2) 取組内容

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容は、「時間外労働の削減」が70.7%と最も多く、「有給休暇の取得率向上(53.5%)」、「柔軟な勤務時間(48.0%)」が続いている。
- 「時間外労働の削減」を業種別にみると、「運輸業」が90.9%と9割となっている。
- 「有給休暇の取得率向上」を企業規模別にみると、「大規模企業」が78.9%と最も多く、次いで「中規模企業(58.6%)」、「小規模企業(43.1%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

図表 76 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容



図表 77 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容(属性別)

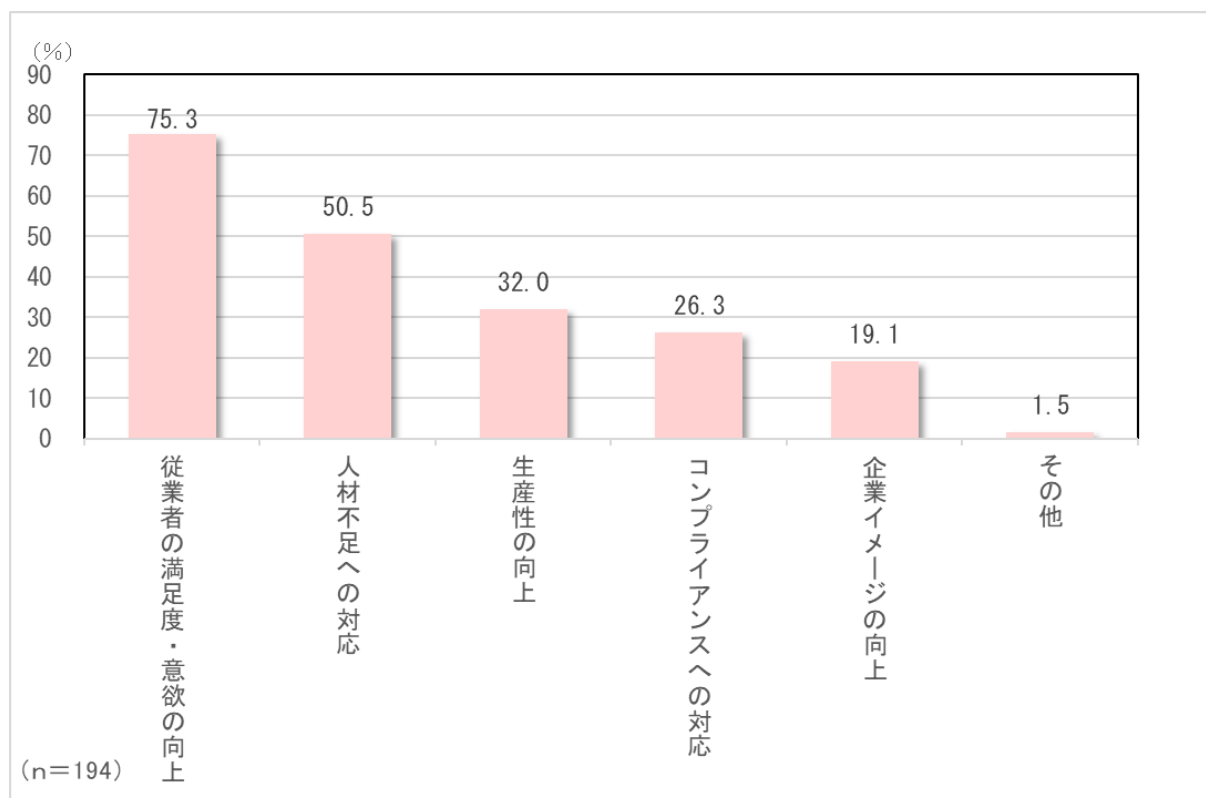
<単位：％>

		回答数（n）	時間外労働の削減	有給休暇の取得率向上	柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入）	人事・賃金体系の見直し	退職した従業員の再雇用	育児支援	IT活用等による業務効率化	副業・兼業の容認	在宅勤務・テレワーク制度の導入	治療目的の休暇・休業制度	介護支援（介護離職の防止）	組織見直し（権限移譲、組織改定など）	その他
全体		198	70.7	53.5	48.0	34.8	24.2	23.7	19.7	19.7	16.2	13.1	11.1	7.6	1.0
企業規模別	大規模企業	38	81.6	78.9	63.2	50.0	44.7	52.6	26.3	21.1	28.9	31.6	36.8	21.1	0.0
	中規模企業	70	75.7	58.6	44.3	44.3	27.1	22.9	15.7	20.0	14.3	12.9	7.1	5.7	0.0
	小規模企業	65	63.1	43.1	43.1	24.6	15.4	7.7	18.5	13.8	13.8	6.2	0.0	3.1	1.5
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	35	71.4	45.7	31.4	34.3	31.4	11.4	11.4	2.9	2.9	8.6	2.9	2.9	0.0
	製造業	10	60.0	90.0	50.0	50.0	40.0	40.0	30.0	0.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	83.3	66.7	50.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業	11	90.9	81.8	45.5	36.4	36.4	18.2	18.2	27.3	18.2	36.4	18.2	27.3	0.0
	卸売業	13	69.2	61.5	30.8	53.8	23.1	30.8	38.5	23.1	23.1	7.7	15.4	30.8	0.0
	小売業	18	61.1	33.3	44.4	27.8	16.7	11.1	22.2	38.9	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
	不動産業	5	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	18	55.6	11.1	72.2	33.3	16.7	5.6	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス・娯楽業	5	80.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	5	80.0	40.0	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	医療・福祉業	18	66.7	72.2	55.6	38.9	38.9	50.0	27.8	27.8	5.6	22.2	44.4	5.6	0.0
	自動車整備、機械修理業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業サービス業	21	71.4	61.9	57.1	28.6	14.3	28.6	14.3	19.0	33.3	23.8	9.5	4.8	4.8
	個人サービス業	3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	23	82.6	73.9	43.5	43.5	30.4	34.8	17.4	4.3	30.4	13.0	8.7	8.7	0.0
立地地区別	木更津地区	86	69.8	54.7	43.0	34.9	27.9	23.3	25.6	22.1	18.6	10.5	9.3	5.8	2.3
	波岡地区	19	52.6	21.1	73.7	36.8	26.3	10.5	15.8	26.3	21.1	15.8	5.3	10.5	0.0
	清川地区	33	75.8	51.5	54.5	36.4	6.1	18.2	15.2	12.1	6.1	12.1	6.1	0.0	0.0
	岩根地区	19	73.7	42.1	36.8	21.1	15.8	15.8	5.3	21.1	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
	鎌足地区	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中郷地区	3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	富来田地区	5	100.0	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	埋め立て地区	27	74.1	81.5	48.1	40.7	40.7	40.7	25.9	11.1	33.3	29.6	33.3	25.9	0.0

3) 目的

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的は、「従業員の満足度・意欲の向上」が 75.3%と最も多く、「人手不足への対応(50.5%)」、「生産性の向上(32.0%)」が続いている。
- 「従業員の満足度・意欲の向上」を業種別にみると、「運輸業(90.9%)」、「製造業(90.0%)」となっている。
- 「人材不足への対応」をみると、「大規模企業」が 76.3%と最も多く、次いで「中規模企業(47.8%)」、「小規模企業(38.7%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

図表 78 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的



図表 79 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組目的(属性別)

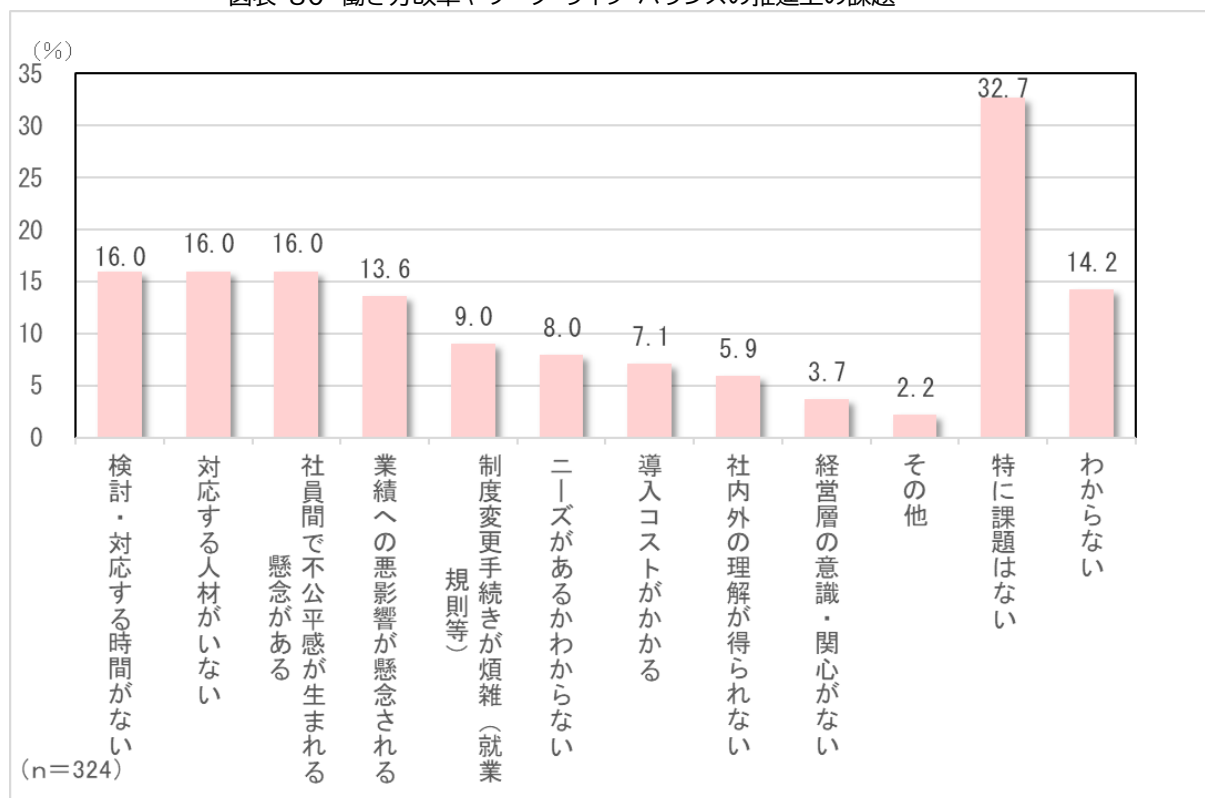
<単位：％>

		回答数 (n)	従業者の満足度・意欲の向上	人材不足への対応	生産性の向上	コンプライアンスへの対応	企業イメージの向上	その他
全体		194	75.3	50.5	32.0	26.3	19.1	1.5
企業規模別	大規模企業	38	76.3	76.3	42.1	34.2	31.6	0.0
	中規模企業	69	75.4	47.8	24.6	31.9	13.0	0.0
	小規模企業	62	79.0	38.7	35.5	19.4	16.1	3.2
業種別	農林水産業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	34	79.4	44.1	47.1	32.4	17.6	0.0
	製造業	10	90.0	50.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	情報通信業	6	83.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業	11	90.9	54.5	27.3	36.4	18.2	0.0
	卸売業	13	76.9	84.6	46.2	15.4	46.2	0.0
	小売業	17	64.7	52.9	35.3	17.6	11.8	0.0
	不動産業	5	100.0	60.0	40.0	40.0	60.0	0.0
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	17	52.9	58.8	23.5	5.9	11.8	5.9
	生活関連サービス・娯楽業	5	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	教育・学習支援業	5	100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	医療・福祉業	18	77.8	61.1	22.2	16.7	22.2	0.0
	自動車整備、機械修理業	2	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
	事業サービス業	21	66.7	33.3	14.3	33.3	9.5	4.8
	個人サービス業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	23	69.6	39.1	21.7	43.5	21.7	0.0
立地地区別	木更津地区	84	76.2	50.0	26.2	25.0	17.9	2.4
	波岡地区	18	66.7	50.0	44.4	16.7	16.7	5.6
	清川地区	33	72.7	42.4	27.3	30.3	21.2	0.0
	岩根地区	18	83.3	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0
	鎌足地区	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	金田地区	2	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	中郷地区	3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
	富来田地区	5	80.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	埋め立て地区	27	77.8	74.1	40.7	37.0	29.6	0.0

4) 推進上の課題

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題は、「検討・対応する時間が無い(16.0%)」、「対応する人材がない(16.0%)」、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある(16.0%)」が最も多くなっている。「特に課題はない」が32.7%であった。
- 「検討・対応する時間が無い」を業種別にみると、「小売業(26.9%)」、「卸売業(23.5%)」となっている。
- 「社員間で不公平感が生まれる懸念がある」を企業規模別にみると、「大規模企業」が47.4%、次いで「中規模企業(21.7%)」、「小規模企業(7.7%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

図表 80 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題



図表 81 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題(属性別)

〈単位：％〉

		回答数（n）	検討・対応する時間がない	対応する人材がいない	社員間で不公平感が生まれる懸念がある	業績への悪影響が懸念される	制度変更手続きが煩雑（就業規則等）	ニーズがあるかわからない	導入コストがかかる	社内外の理解が得られない	経営層の意識・関心がない	その他	特に課題はない	わからない
全体		324	16.0	16.0	16.0	13.6	9.0	8.0	7.1	5.9	3.7	2.2	32.7	14.2
企業規模別	大規模企業	38	13.2	18.4	47.4	21.1	23.7	2.6	7.9	10.5	13.2	0.0	26.3	2.6
	中規模企業	83	20.5	21.7	21.7	18.1	13.3	7.2	6.0	8.4	4.8	1.2	24.1	6.0
	小規模企業	143	14.7	13.3	7.7	11.9	4.9	10.5	7.7	4.9	2.1	2.8	36.4	18.9
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	49	10.2	16.3	26.5	22.4	10.2	10.2	4.1	16.3	4.1	2.0	12.2	22.4
	製造業	20	15.0	25.0	25.0	25.0	5.0	15.0	20.0	10.0	5.0	5.0	35.0	5.0
	情報通信業	8	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0
	運輸業	13	15.4	7.7	46.2	46.2	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	23.1	7.7
	卸売業	17	23.5	17.6	5.9	5.9	29.4	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0	29.4	5.9
	小売業	26	26.9	15.4	7.7	11.5	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	38.5	23.1
	不動産業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	50.0	20.0
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	36	19.4	8.3	5.6	16.7	2.8	5.6	8.3	2.8	2.8	2.8	36.1	22.2
	生活関連サービス・娯楽業	11	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	36.4	0.0
	教育・学習支援業	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	医療・福祉業	25	16.0	24.0	24.0	8.0	28.0	8.0	8.0	12.0	0.0	0.0	16.0	16.0
	自動車整備、機械修理業	8	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5
	事業サービス業	32	18.8	21.9	6.3	6.3	12.5	3.1	3.1	0.0	0.0	3.1	37.5	6.3
	個人サービス業	16	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	50.0	25.0
	その他	38	15.8	15.8	23.7	7.9	7.9	5.3	2.6	2.6	5.3	0.0	47.4	7.9
立地地区別	木更津地区	137	16.1	12.4	13.1	13.1	8.0	8.0	6.6	4.4	2.2	1.5	35.0	15.3
	波岡地区	28	10.7	14.3	17.9	25.0	3.6	10.7	3.6	10.7	0.0	0.0	32.1	10.7
	清川地区	58	15.5	25.9	15.5	10.3	12.1	6.9	10.3	5.2	0.0	6.9	31.0	12.1
	岩根地区	30	13.3	16.7	13.3	10.0	6.7	6.7	10.0	6.7	0.0	0.0	33.3	16.7
	鎌足地区	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	金田地区	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
	中郷地区	8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0
	富来田地区	12	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	41.7
	埋め立て地区	33	21.2	21.2	36.4	27.3	15.2	6.1	9.1	12.1	21.2	3.0	18.2	9.1

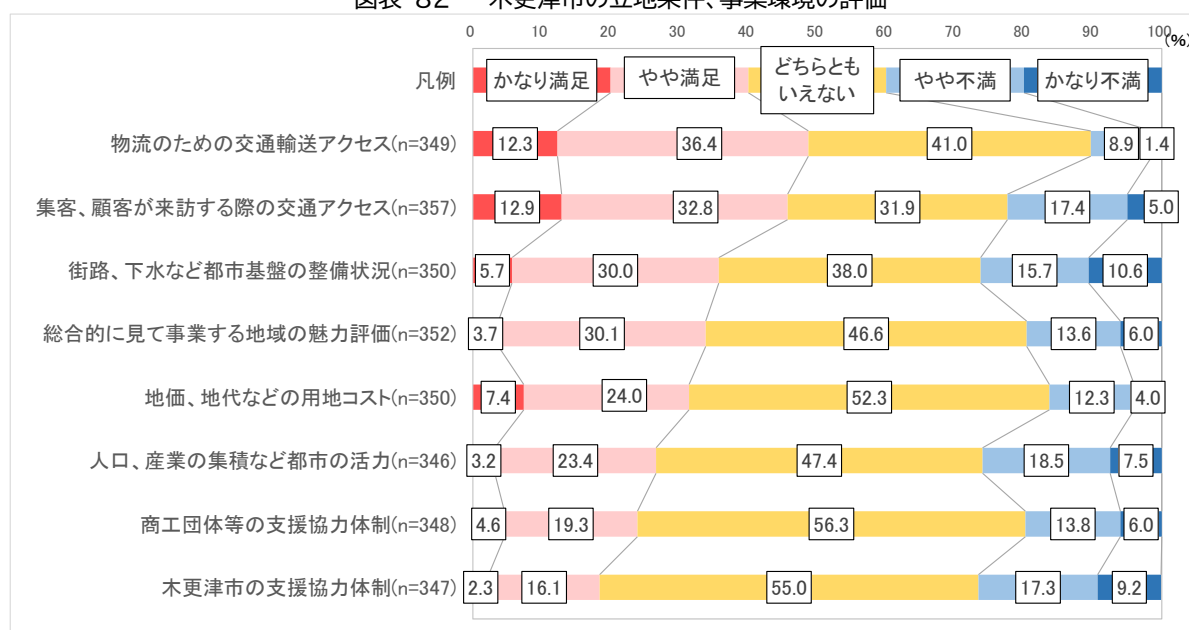
7. 木更津市の立地条件、事業環境の評価

(1) 木更津市の立地条件、事業環境の評価

(問 21) 貴事業所にとって、現在地の立地条件の評価について教えてください(○印は1つ)(SA)

- 木更津市の現在値の立地条件の評価について、「満足(かなり満足+やや満足)」では「物流のための交通輸送アクセス」が 48.7%と最も多く、次いで「集客、顧客が来訪する際の交通アクセス」が 45.7%と木更津市のアクセス面で満足度が相対的に高い。

図表 82 木更津市の立地条件、事業環境の評価



<単位：%、ポイント>

	満足 (かなり+やや)	不満 (やや+かなり)	満足-不満
総合的に見て事業する地域の魅力評価(n=352)	33.8	19.6	14.2
集客、顧客が来訪する際の交通アクセス(n=357)	48.7	10.3	38.4
物流のための交通輸送アクセス(n=349)	45.7	22.4	23.3
地価、地代などの用地コスト(n=350)	35.7	26.3	9.4
街路、下水など都市基盤の整備状況(n=350)	31.4	16.3	15.1
商工団体等の支援協力体制(n=348)	26.6	26.0	0.6
人口、産業の集積など都市の活力(n=346)	23.9	19.8	4.1
木更津市の支援協力体制(n=347)	18.4	26.5	▲ 8.1

5) 事業地域としての長所・短所 (長所)

① 周辺地域の人口増加

人口が増えている地域がある。
アクアラインを利用し、都内・神奈川からの入所者も獲得が可能、及び人口増による高齢者数の増加も事業運営上の長所となっている。
人口増加による売上増加等可能性が大きい。
新興住宅街なので、まだまだのびる。
アクアライン効果による人口増加に伴う経済状況の活性化。
人口も伸びてきている。
住宅街が多い。

② アクセスの良さ

東京からのアクセスが良い。
羽田から近い。スクールやセミナーなど他府県からも呼びやすい。
羽田空港・成田空港に近いので、仕事上、大変役に立っている。千葉県内の高速道路網もかなり出来ているので、仕事上、役に立っている。
長所は木更津東インターができて交通アクセスが良くなったこと。
アクアラインからの交通アクセスも良く、周辺事業所も他業種から成り立ち、良好である。
交通アクセスが良い方。
大都市消費圏に近く、物流が容易。
都心へのアクセスが良い。
閑静な住宅街でアクセスもよい。
高速 IC が近い。
都心へ出やすいこと。
首都圏も含め、全国へのアクセスが良い。
交通のアクセスが良い。
都内からでもアクセスがしやすい環境であること。
都内や羽田空港へのアクセスが良い。
道路交通の便がよい。
比較的都心に近くアクセスが容易。
長所としてアクアラインを中心に交通体系の要となっている。
都心へのアクセスがとても良い。
君津市、袖ヶ浦市へのアクセスもしやすい立地である。

③ 他企業の立地

日本製鉄君津事業所のお膝元であり、ビジネスの需要が安定的に発生するところ。
君津市や袖ヶ浦市などの工場地帯に隣接している。
日本製鉄がある。
商業施設・福祉施設が多く、ターゲット層が多い。

④ その他

地代の安さは良い。
荷物が多く、車で移動するため、車の保管(含駐車場)の負担が少ない地域であること。
競合他社が少ない。
らぶ-Biz や商工会議所の方には、親切に相談に乗っていただいており、地域のお業種の方とも繋がることできる。
年間を通して他の地域より安定的に需要がある。

学生通りがあり潜在的な魅力は感じる。地域の人柄も良い。
地域の一体感がある。
水没しない立地
都会に近いアクアラインを活用した振興策を増やして欲しい。

(短所)

① 一部地区への産業の集中

金田地区に集中している。
開発が進んでいる地区と開発途上の差が大きく人の動きが特定の地域に偏ってしまっている。

② 港湾地区の未活用

港湾地区の未活用。
物流が容易港湾地区の未活用。

③ 商店街のにぎわい不足

商店街活動が店の営業に結びつかない。
西口からシャッターストリートのアーケードを歩いて事務所を訪れる方があまりにもさびれている状況を見て、活気のなさが長所になりえない。
駅近空き店舗が多い。
駅前が驚くほど衰退している。変えていくものと守るべきものの区別ができていない。
アクアラインによって交通アクセスが良くなり、人口・企業が増加したが 木更津市内全体の地元産業の活力があまりない。

④ 交通の便が悪い

公共交通機関が不足。
短所:交通状況の改善。
都心からのアクセスが良い為、交通渋滞が起きやすい地域がある。
最寄りの駅から遠い。
バスの本数少ない。
木更津駅から車がないと不便。
交通インフラ整備の格差が大きい。
市内において公共交通機関の不足。
交通の便が悪い。

⑤ 他地域へのアピール不足

利用者は増加傾向にあるが、認知度があまり高くない。
他県、他地域に対して、魅力、アピールが足りない気がする。
十分アピールできていないのか、木更津に対するイメージがあまり良くない。

⑥ その他

駐車場が少ない。
駐車場が必要。
市街化調整区域がやりたいことのジャマになる。
高齢化。
周辺居住者の高齢化。
東口駅周辺、若い方の風紀が悪い。
行政支援がほとんどない。
雨が降ると冠水する。用水路があり、衛生面で良くない。

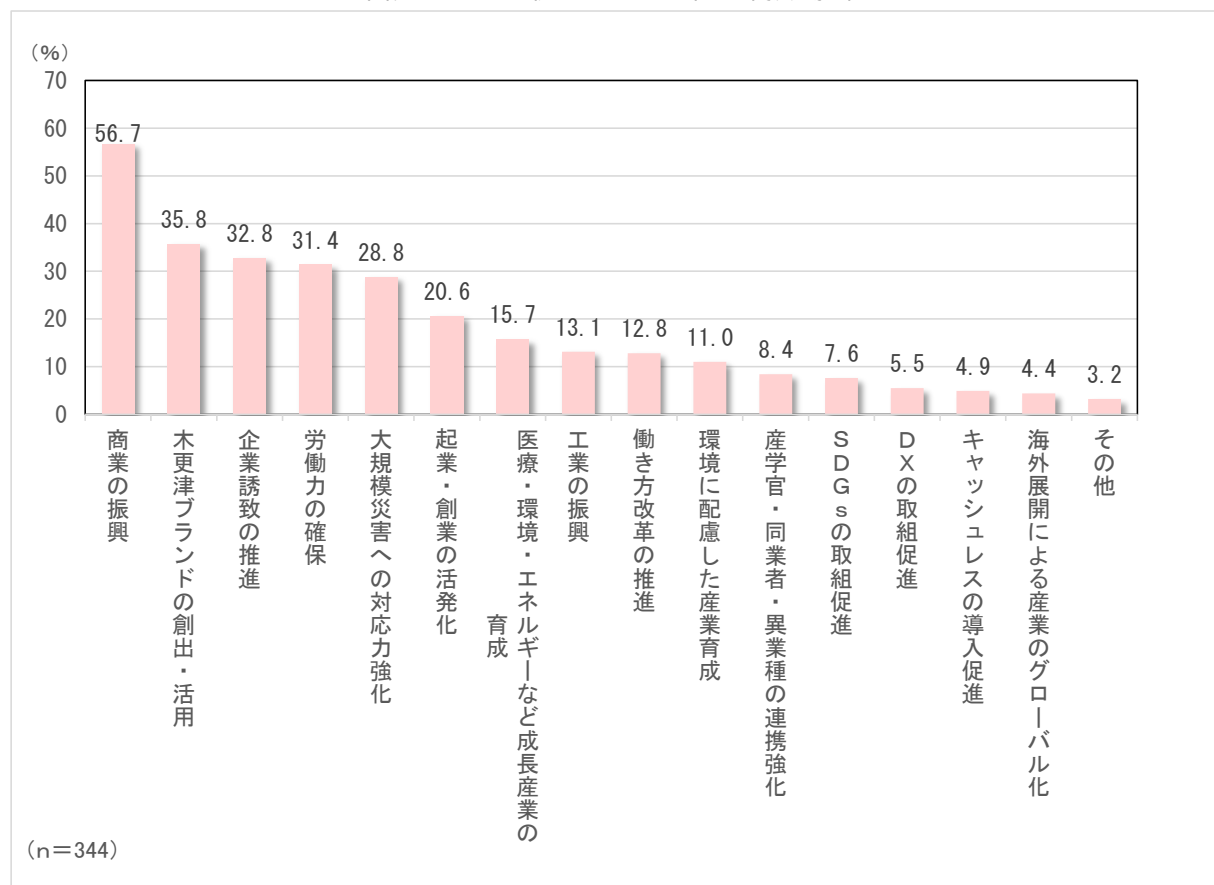
よい人材は集まりにくい。

(2) 重視すべきと思う商工業振興施策

(問 22)あなたが重視すべきと思う木更津市の商工業振興施策について次の中から選んでください。(○印はいくつでも)(MA)

- 木更津市の商工業振興施策のなかで重視すべき施策は、「商業の振興」が56.7%と最も多く、次いで、「木更津ブランドの創出・活用(35.8%)」「企業誘致の推進(32.8%)」となっている。
- 「商業の振興」を業種別にみると、「個人サービス業」が81.3%と最も多く、次いで「小売業(71.9%)」となっている。
- 「労働力の確保」を企業規模別にみると、「大規模企業」が53.7%と最も多く、次いで「中規模企業(45.6%)」、「小規模企業(25.8%)」と企業規模が大きい事業者ほど多くなっている。

図表 83 重視すべきと思う商工業振興施策



図表 84 重視すべきと思う商工業振興施策(属性別①)

<単位：％>

		回答数 (n)	商業の振興	木更津ブランドの創出・活用	企業誘致の推進	労働力の確保	大規模災害への対応力強化	起業・創業の活発化	医療・環境・エネルギーなど成長産業の育成	工業の振興
全体		344	56.7	35.8	32.8	31.4	28.8	20.6	15.7	13.1
企業規模別	大規模企業	41	51.2	41.5	48.8	53.7	41.5	22.0	22.0	22.0
	中規模企業	90	54.4	34.4	34.4	45.6	28.9	16.7	20.0	7.8
	小規模企業	151	55.0	33.1	31.1	25.8	27.2	22.5	11.3	15.9
業種別	農林水産業	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	建設業	52	38.5	32.7	38.5	44.2	36.5	26.9	7.7	11.5
	製造業	20	45.0	25.0	30.0	35.0	35.0	15.0	10.0	25.0
	情報通信業	8	87.5	37.5	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5
	運輸業	13	61.5	23.1	38.5	46.2	15.4	15.4	15.4	0.0
	卸売業	18	50.0	38.9	44.4	38.9	44.4	11.1	16.7	11.1
	小売業	32	71.9	40.6	25.0	18.8	25.0	18.8	15.6	6.3
	不動産業	10	50.0	40.0	50.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	38	65.8	34.2	15.8	23.7	21.1	23.7	7.9	2.6
	生活関連サービス・娯楽業	9	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1
	教育・学習支援業	8	50.0	50.0	37.5	37.5	12.5	37.5	25.0	0.0
	医療・福祉業	25	36.0	44.0	24.0	40.0	36.0	20.0	52.0	12.0
	自動車整備、機械修理業	9	55.6	11.1	55.6	22.2	44.4	33.3	0.0	11.1
	事業サービス業	37	59.5	45.9	35.1	27.0	27.0	10.8	13.5	21.6
	個人サービス業	16	81.3	31.3	37.5	0.0	6.3	25.0	18.8	12.5
	その他	41	63.4	31.7	36.6	39.0	36.6	22.0	14.6	26.8
立地地区別	木更津地区	147	63.9	40.1	30.6	27.9	25.9	19.0	15.6	10.9
	波岡地区	30	46.7	30.0	36.7	46.7	40.0	23.3	26.7	13.3
	清川地区	57	52.6	36.8	28.1	35.1	26.3	19.3	10.5	14.0
	岩根地区	34	50.0	29.4	23.5	17.6	32.4	23.5	20.6	17.6
	鎌足地区	6	33.3	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	金田地区	8	87.5	62.5	50.0	25.0	37.5	37.5	12.5	25.0
	中郷地区	8	62.5	37.5	37.5	37.5	50.0	25.0	0.0	12.5
	富来田地区	14	50.0	21.4	42.9	21.4	14.3	21.4	0.0	0.0
	埋め立て地区	35	42.9	34.3	42.9	48.6	34.3	22.9	20.0	20.0

図表 85 重視すべきと思う商工業振興施策(属性別②)

<単位：％>

		回答数（n）	働き方改革の推進	環境に配慮した産業育成	産学官・同業者・異業種の連携強化	SDGsの取組促進	DXの取組促進	キャッシュレスの導入促進	海外展開による産業のグローバル化	その他
全体		344	12.8	11.0	8.4	7.6	5.5	4.9	4.4	3.2
企業規模別	大規模企業	41	17.1	14.6	19.5	19.5	14.6	7.3	7.3	4.9
	中規模企業	90	20.0	11.1	6.7	2.2	1.1	1.1	3.3	4.4
	小規模企業	151	7.9	10.6	7.9	8.6	6.6	7.3	5.3	2.0
業種別	農林水産業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	建設業	52	9.6	7.7	9.6	3.8	3.8	1.9	1.9	1.9
	製造業	20	0.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0	10.0	0.0
	情報通信業	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	13	15.4	30.8	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7
	卸売業	18	0.0	16.7	11.1	5.6	11.1	0.0	0.0	5.6
	小売業	32	6.3	15.6	0.0	9.4	0.0	15.6	6.3	0.0
	不動産業	10	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	38	13.2	10.5	5.3	2.6	0.0	0.0	2.6	5.3
	生活関連サービス・娯楽業	9	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0
	教育・学習支援業	8	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5
	医療・福祉業	25	20.0	8.0	12.0	20.0	8.0	8.0	8.0	0.0
	自動車整備、機械修理業	9	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	事業サービス業	37	24.3	8.1	10.8	13.5	5.4	0.0	2.7	8.1
	個人サービス業	16	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0
	その他	41	17.1	12.2	14.6	9.8	4.9	4.9	2.4	2.4
立地地区別	木更津地区	147	10.9	10.9	8.2	6.8	5.4	6.1	7.5	1.4
	波岡地区	30	3.3	10.0	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3	3.3
	清川地区	57	21.1	14.0	7.0	12.3	8.8	5.3	3.5	7.0
	岩根地区	34	14.7	2.9	5.9	8.8	2.9	5.9	2.9	0.0
	鎌足地区	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金田地区	8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中郷地区	8	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	富来田地区	14	0.0	28.6	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1
	埋め立て地区	35	20.0	17.1	17.1	11.4	8.6	5.7	0.0	8.6

(3)木更津市の商工業振興施策の具体的アイデア

(問 23)問 22 の商工業振興施策の具体的なアイデアがございましたらご記入ください。(FA)

(問 24)木更津市の今後の商工業振興のありかたについて、ご意見・ご提案・ご要望などがございましたら、自由にご記入ください。(FA)

※まちづくりとの相乗効果の発揮、アクセス利便性の向上、木更津駅前エリアの活性化、企業誘致の推進、情報発信力の強化、福祉サービスの強化など、様々なご意見をいただきました。本資料では、個別のご意見やご要望の記載を省略します。

「木更津市の商工業振興計画策定に係る
消費者アンケート調査」報告書

令和6年3月発行

(発行者)

木更津市経済部産業振興課

〒292-8501 木更津市富士見一丁目2番1号

(調査委託)

株式会社ちばぎん総合研究所

〒260-0043 千葉市美浜区中瀬1-10-2